

岐阜県人口問題研究会 中間報告

I 本報告レポートについて

1. 作成の経緯

岐阜県では、平成 17 年度に「岐阜県人口・少子化問題研究会」を設置して人口問題を研究し始めて以来、常に人口減少問題を念頭に県政を推進してきた。平成 21 年3月に策定した岐阜県長期構想では、当時まだ注目されていなかった「人口減少」に着目し、独自の人口推計をベースに来たるべき人口減少、少子高齢化社会を見据えた政策の方向性を打ち出し、平成 26 年3月には、経済危機や東日本大震災等その後の社会情勢の変化を踏まえた中間見直しを実施している。

そうした中、平成 26 年5月8日に日本創成会議が将来人口の独自試算に基づき、20～39 歳の若年女性を「人口再生産力」と位置づけた分析を行って全国の市町村の半数が「消滅可能性都市」とであると公表した。岐阜県内でも 17 の市町村がこれにあたり、市町村の危機感が高まった。

こうした動きを受け、県は「岐阜県人口問題研究会」(以下、「研究会」という。)を設置した。

研究会は、学識経験者、民間シンクタンク研究員、市町村職員、県職員からなり、その下部組織として、「市町村部会」および「空き家利活用部会」を置くものである。

本レポートでは、「消滅可能性都市」とされた 17 市町村の状況を中心に、研究会および「市町村部会」が今後の県や市町村の施策に反映することを目指して行った調査・分析および今後の対策について報告する。

2. 岐阜県人口問題研究会について

日本創成会議のレポートで「消滅可能性都市」とされた県内 17 の市町村の状況を中心に、人口減少問題の全体像を検討する場として、学識経験者、民間シンクタンク、県、市町村の職員からなる岐阜県人口問題研究会を設置。

○ 岐阜県人口問題研究会委員一覧

座長(学識経験者)		
岐阜経済大学	副学長・経営学部教授	竹内 治彦
民間シンクタンク		
(株)十六総合研究所	リサーチ&コンサルティング部 主席研究員	奥田 真之
(株)共立総合研究所	調査部 主任研究員	渡邊 剛
市町村		
瑞浪市	まちづくり推進部 市民協働課長	鈴木 創造
飛騨市	市民福祉部長	谷澤 敦子
白川町	企画課長	佐伯 正貴
揖斐川町	政策広報課長	長屋 憲幸
県		
清流の国推進部	清流の国づくり政策課長	
環境生活部	統計課長	
子ども・女性局	子ども・女性政策課長	
子ども・女性局	子育て支援課長	
商工労働部	商工政策課長	
清流の国推進部	清流の国づくり政策課地域振興室長	

岐阜県人口問題研究会は、下部組織として各市町村が運営する「市町村部会」および「空き家利活用部会」を設置する。

○ 「消滅可能性都市」と市町村部会設置自治体

「消滅可能性都市」	市町村部会設置自治体	「消滅可能性都市」	市町村部会設置自治体
白川町	白川町	養老町	—
七宗町	七宗町	富加町	富加町
揖斐川町	揖斐川町	瑞浪市	瑞浪市
八百津町	八百津町	東白川村	東白川村
関ヶ原町	関ヶ原町	美濃市	美濃市
飛騨市	—	恵那市	—
郡上市	郡上市	多治見市	多治見市
神戸町	神戸町		本巣市
海津市	海津市		池田町
下呂市	—		北方町

II 岐阜県における人口減少の現状

1. 県推計における現状と今後の予測

(1) 概観

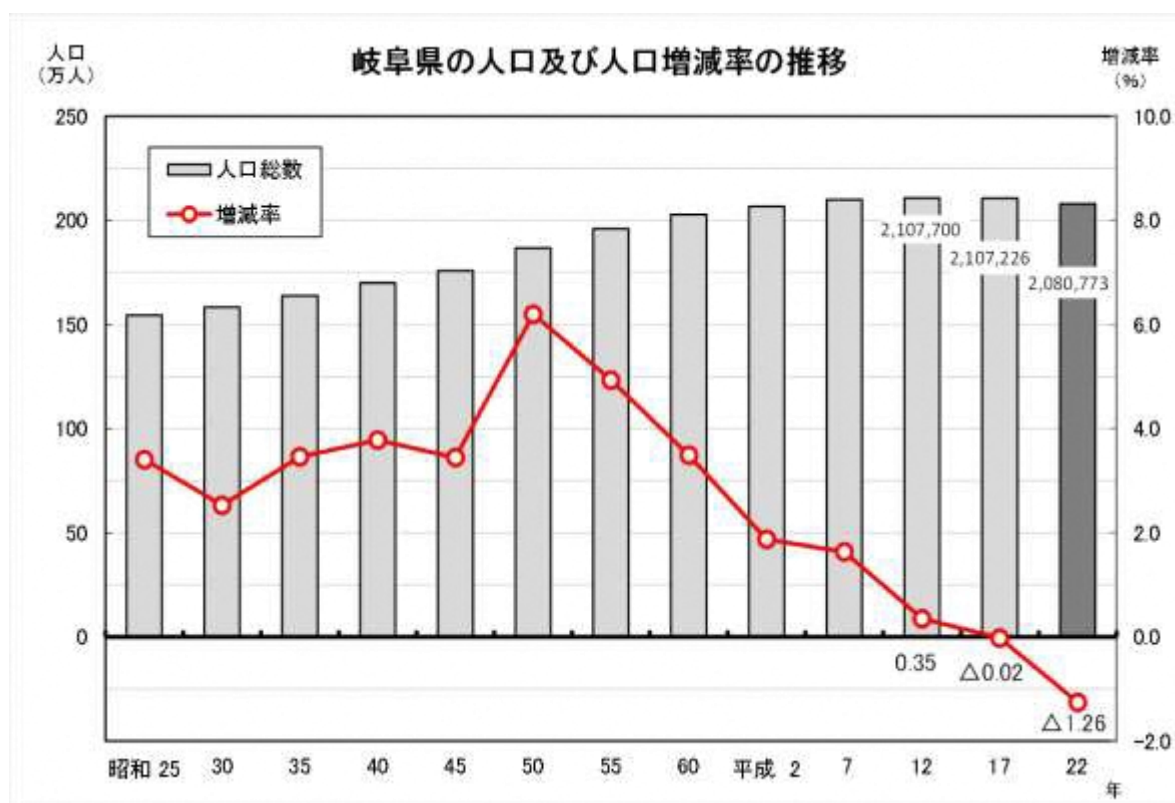
○ 岐阜県人口の基本データ

県人口 [国勢調査]

平成 22 年 10 月 1 日現在 : 2,080,773 人 (△26,453 人)
(前回調査(H17)以降の5年間で約 2 万 6 千人減少)

[岐阜県人口動態統計調査 (H26.11.1 現在)]

2, 041, 387 人

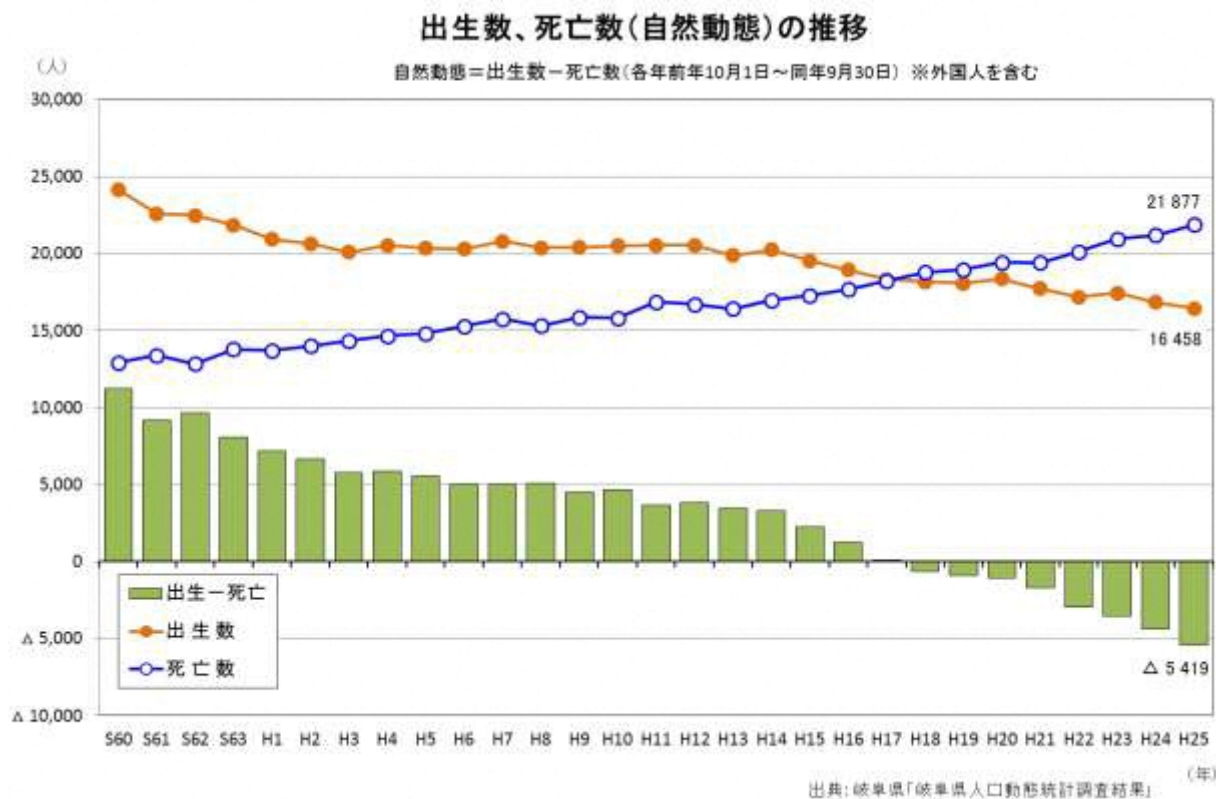


【出典：総務省「国勢調査」】

自然動態(出生者数－死亡者数)△5,419人

平成25年度の出生者数 16,458人

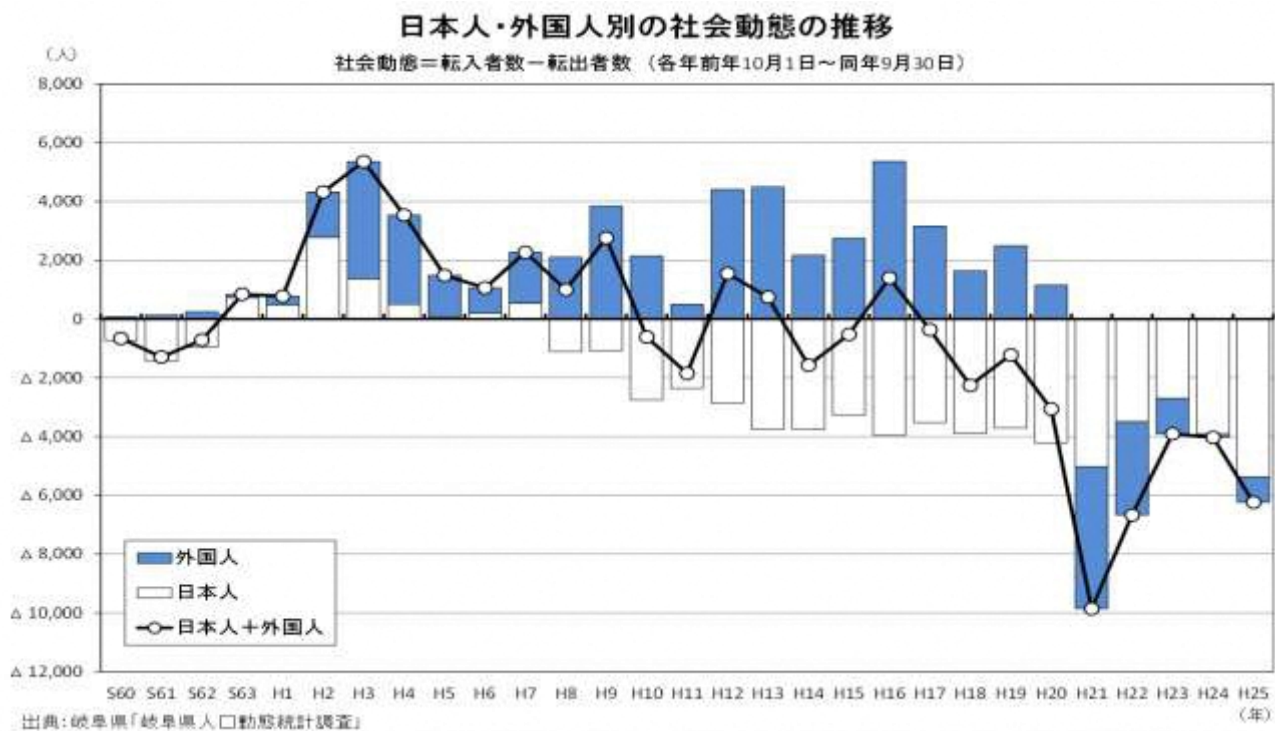
平成25年度の死亡者数 21,877人



社会動態(転入者数－転出者数)△6,235人(県外)

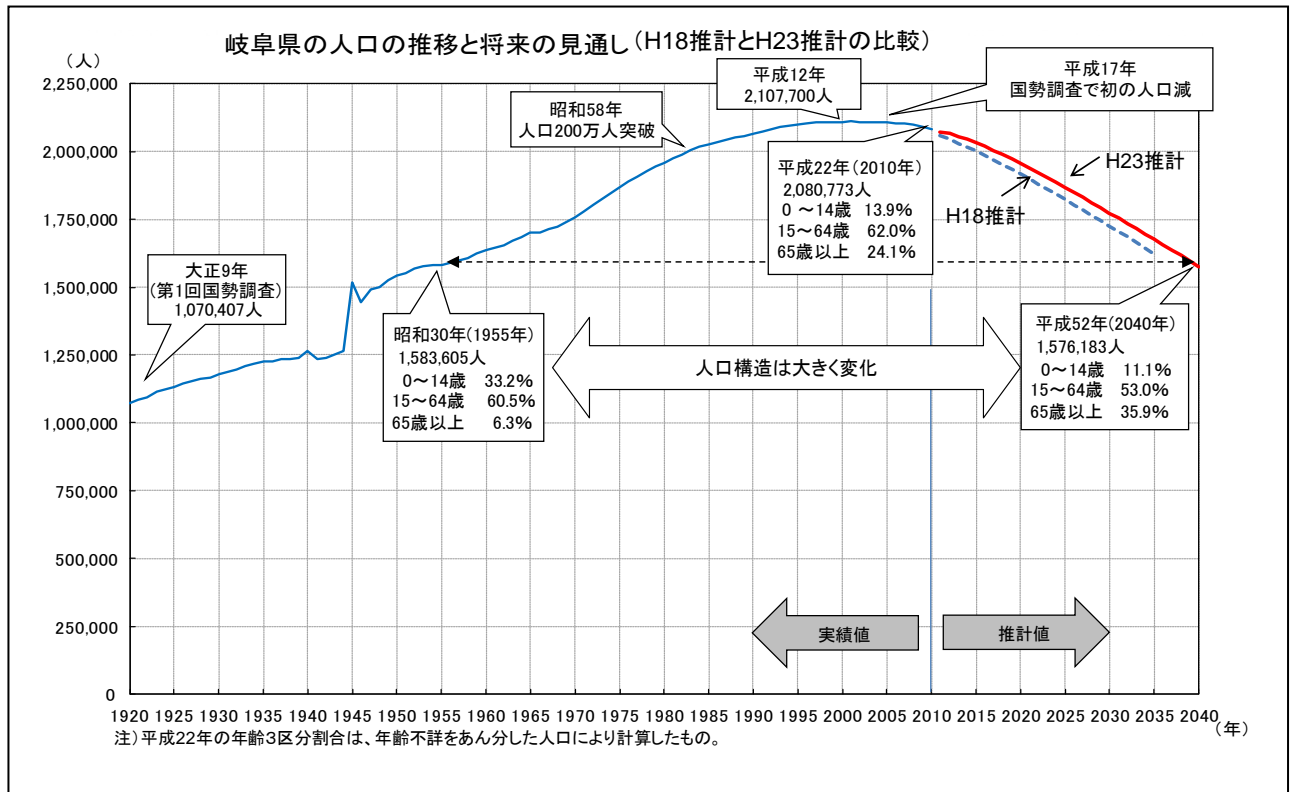
平成25年度の転入者数 71,555人(県外38,524人、県内33,031人)

平成25年度の転出者数 77,790人(県外44,759人、県内33,031人)



○ 県の総人口の推移と将来推計

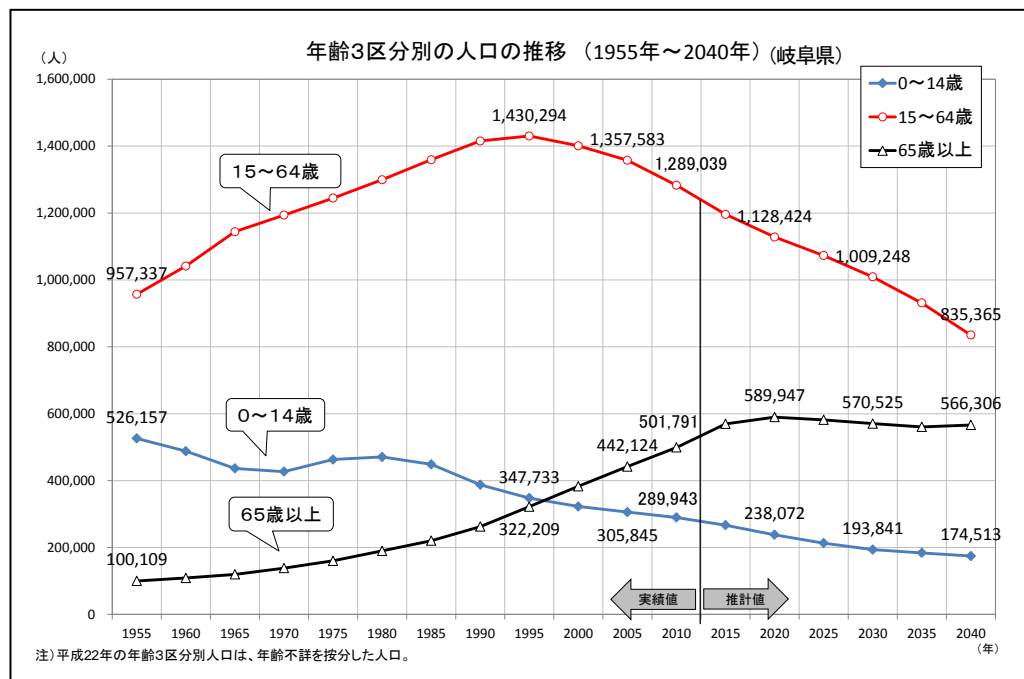
本県人口は2005年頃から減少を続けており、2040年には約158万人となる（約50万人の大幅減）見込みであるが、人口減少のスピードは、前回推計よりは若干緩くなっている。



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成】

○ 年齢区分別人口の推移と将来推計

平均寿命の伸びを勘案して人口推計を行った結果、ピーク時の高齢者数は2010年と比較して、9万人増の59万人となる。一方、2040年には2010年と比較して、15～64歳の現役世代は45万人、0～14歳の子どもは12万人減少する見込み。



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成】

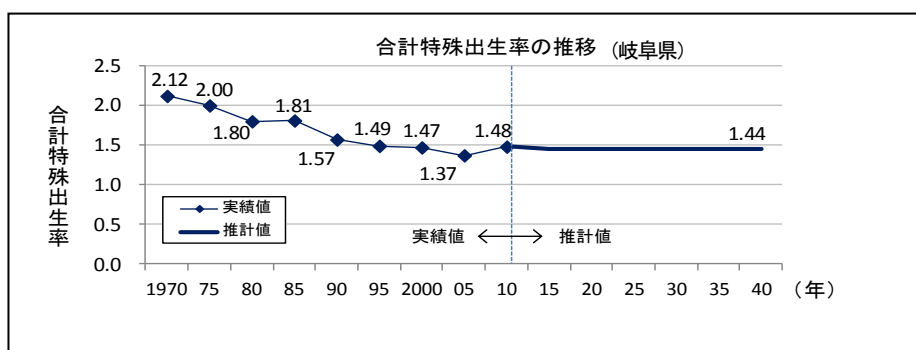
(2) 出生率と出生数、未婚率について

○ 合計特殊出生率の推移と将来推計

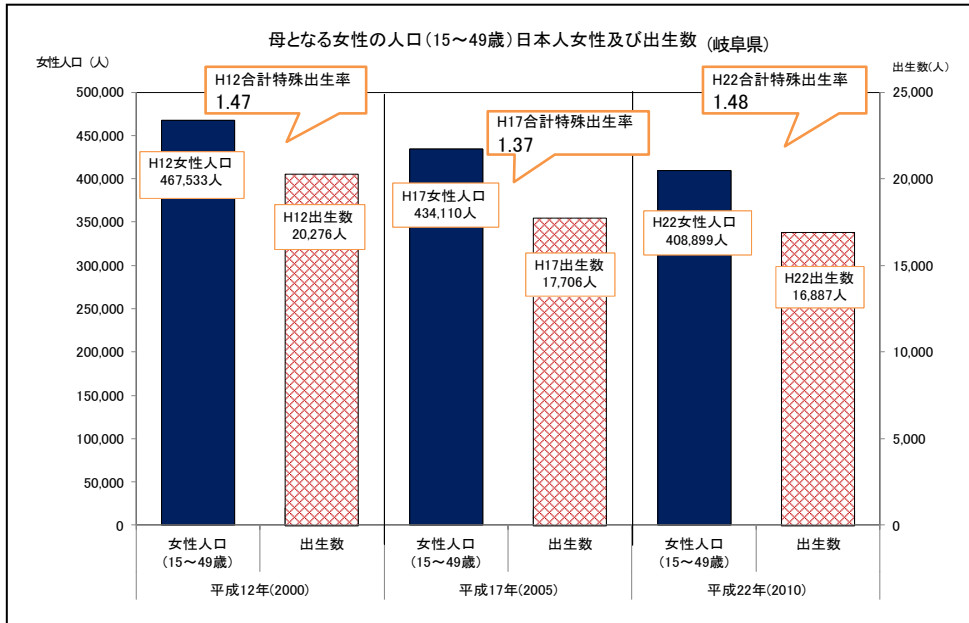
2010年の合計特殊出生率は1.48であり、5年前と比較して0.11上昇し、下げ止まり傾向が見込まれる。

しかし、親となる若い世代(15～49歳)の実数が減少しているため、たとえ出生率が上昇しても出生数は大きくは増加しない。

また、若い世代(20代、30代)の未婚率は、引き続き上昇しており、30代前半では男性の半数近く、女性の約3割が未婚となっている。

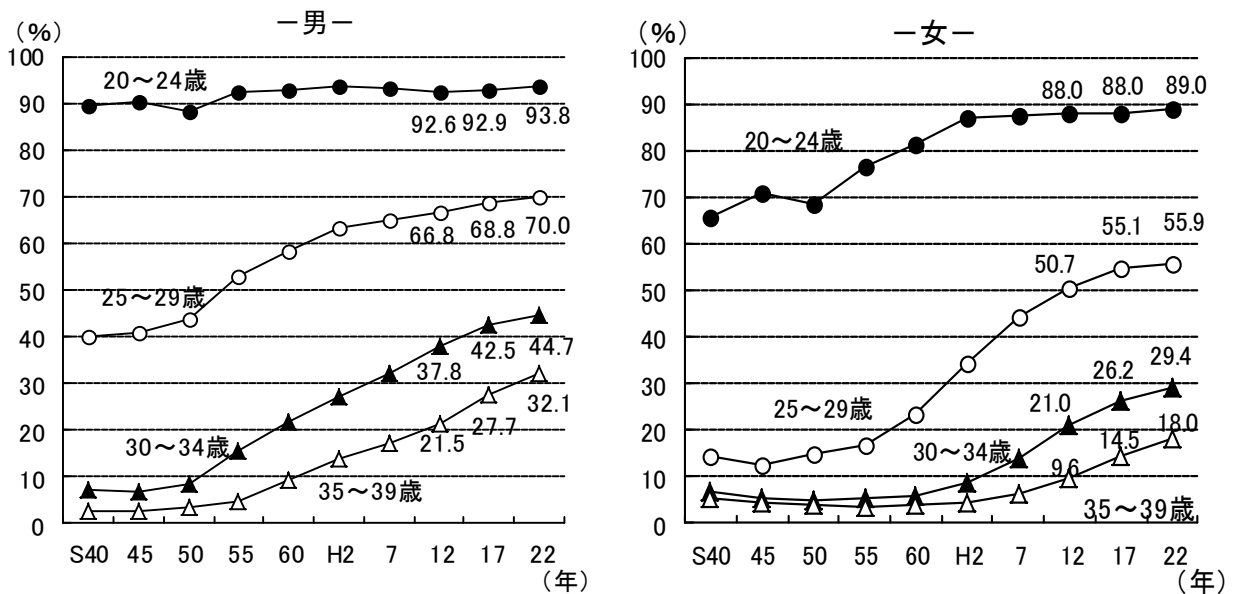


【出典：厚生労働省「人口動態統計調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成】



【出典：厚生労働省「人口動態統計調査」】

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



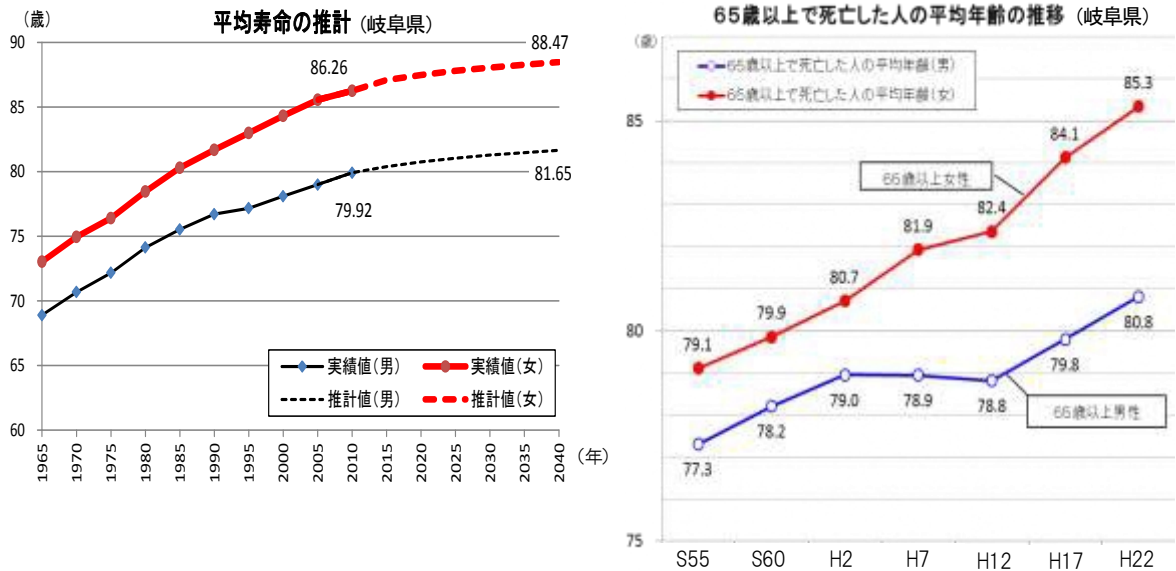
【出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出】

(3) 高齢者の増加について

① 平均寿命の推移と将来推計

平均寿命は一貫して伸び続けており、男性 79.92 歳、女性 86.26 歳となった。

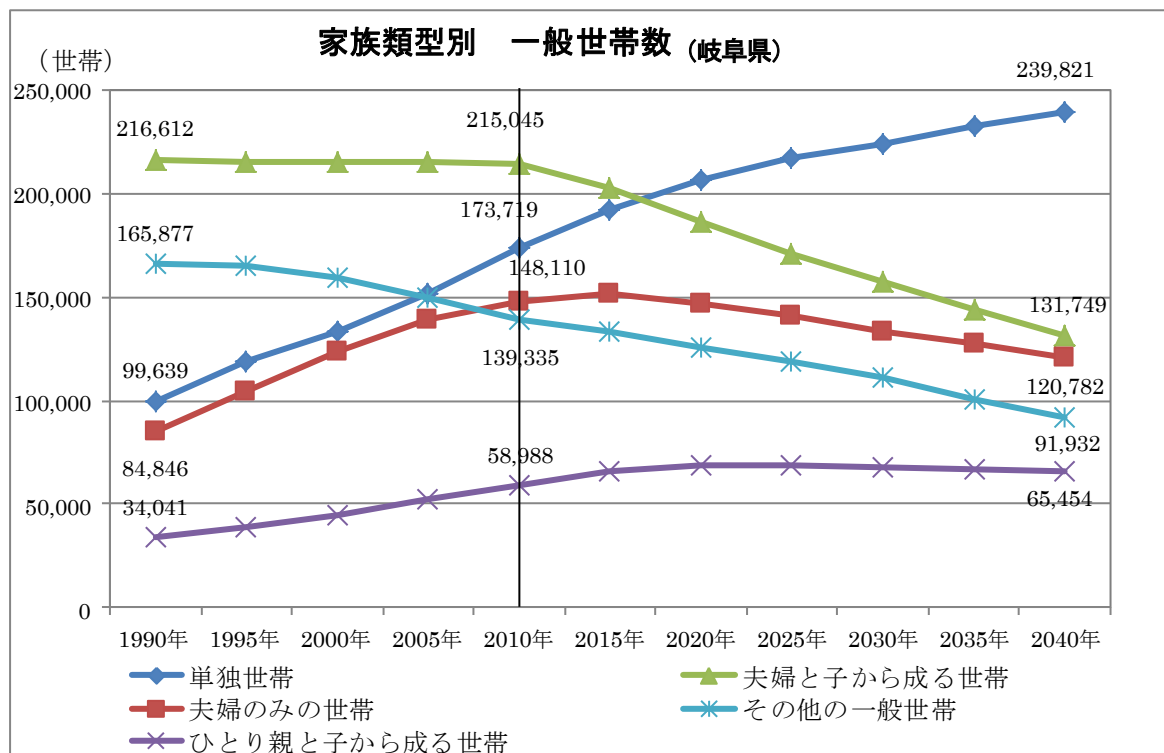
さらに今後 30 年間で、男性は 1.73 歳、女性は 2.21 歳伸び、男女ともに 80 歳を超える見込み。また、65 歳以上で死亡した人の平均年齢も上昇を続けている。



【出典：厚生労働省「都道府県別生命表」、厚生労働省「人口動態統計調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

② 家族類型別推移と将来推計

夫婦と子からなる世帯や三世帯同居等の世帯が減少する一方、単独世帯が大幅に増加している。

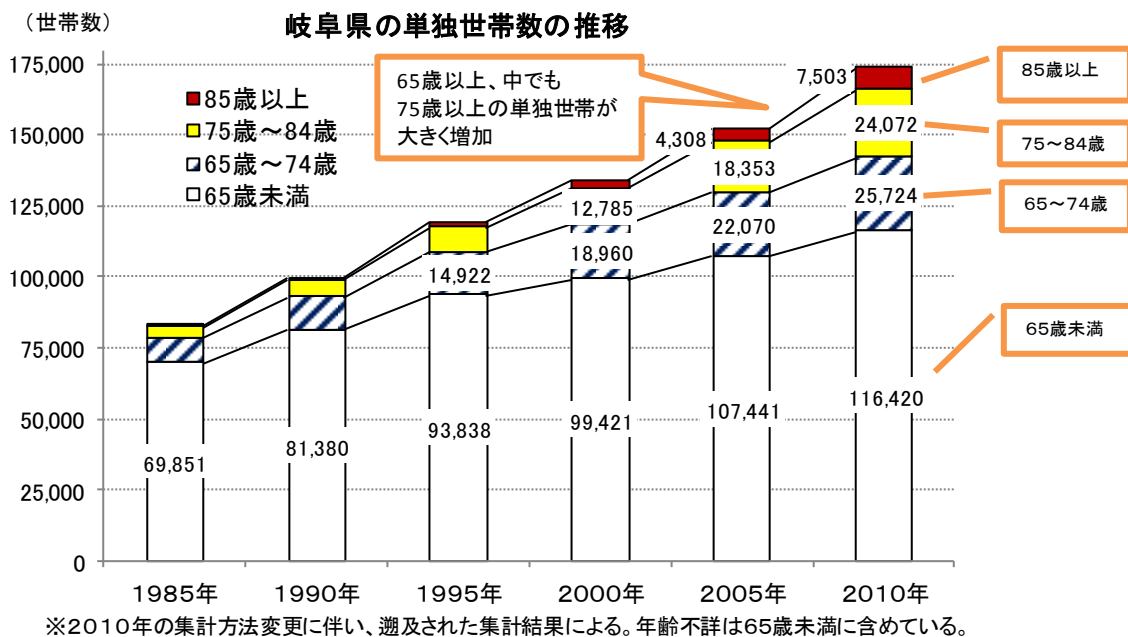


【出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所公表資料をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

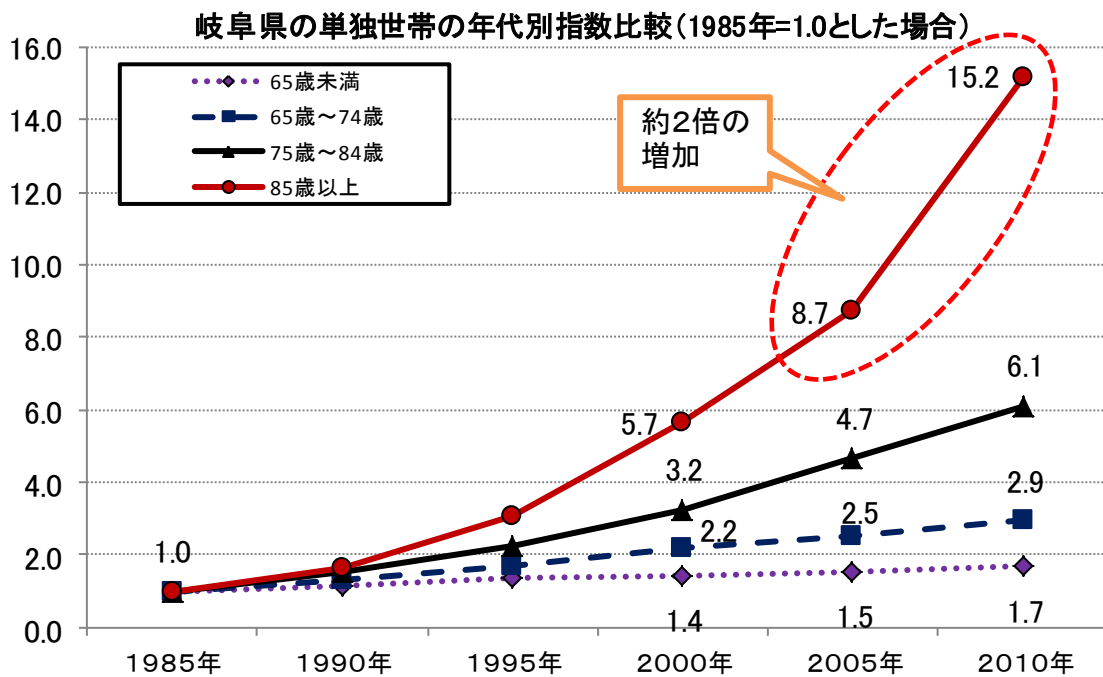
③ 高齢単独世帯の増加

65歳以上の高齢単独世帯、中でも75歳以上の単独世帯が急増している。

(世帯数)



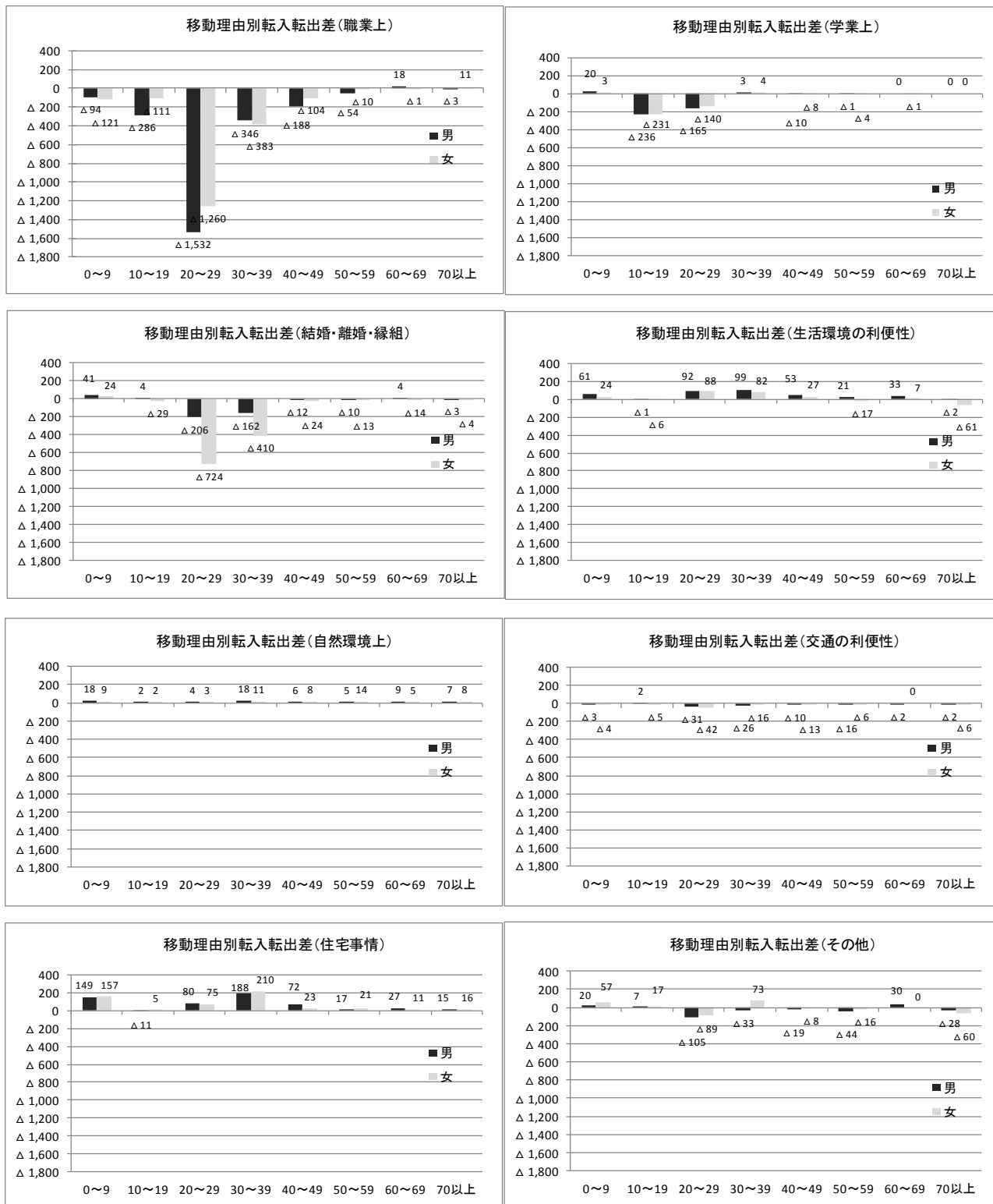
【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

(4) 人口流出について

移動理由で見た年代別日本人の社会動態（岐阜県 H25 年）



【出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」】

○ 県外流出の理由は「職業上」が一番多く、流出先では「愛知県」が一番多い。つまり、愛知県で職に就くために流出することが多いと考えられ、対策としては、県内の雇用を確保することが重要である。

2. 「日本創成会議」の報告の検証

(1) 報告の概要

平成 26 年5月8日、日本創成会議は、20～39 歳の若年女性を「人口再生産力」と位置づけ、その将来人口を市町村ごとに試算し、全国の自治体の半数の市区町村が「消滅」の危機にあるという結果を公表した。

日本創成会議は、試算に当たって、国(国立社会保障・人口問題研究所[以下、社人研という。])が公表した「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年3月推計)を基礎としている。

基礎となった社人研の推計では、将来地方から大都市圏への「人口移動は収束する」と仮定していたが、創成会議では現在の水準で続く「人口移動が収束しない」と仮定し直して試算された。

この試算は、平成 22 年(2010 年)国勢調査人口を基礎として、2040 年までの 30 年間について、全国の市町村別に行われ、これに基づいて、「ストップ少子化・地方元気戦略」として、同会議からの提言がなされた。

提言書では、「2010 年から 2040 年までの間に、20～30 代女性人口が5割以下に減少する自治体」を「消滅可能性都市」としており、地域間の人口移動が現在の水準で続くと仮定した場合、20～39 歳の女性人口が2040 年に5割以下に減少する市町村は全国で896(全体の 49.8%)に達し、そのうち人口1万人未満は 523(全体の 29.1%)にのぼるとされている。

この試算では、将来の人口に大きな影響を与える女性の人数、特に、子どもを産む人の多くを占める 20～39 歳の女性人口に着目している点に特色がある。

○ 日本創成会議による人口の試算（社人研推計との比較）〔岐阜県分〕

- ・2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市町村：11市町
- ・2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市町村：6町村

は、「消滅可能性都市」とされた市町

市区町村	社人研推計					人口移動が収束しない場合				
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
岐阜市	413,136	51,303	336,843	32,849	-36.0%	413,136	51,303	333,349	32,617	-36.4%
大垣市	161,160	19,651	133,203	13,115	-33.3%	161,160	19,651	129,646	12,887	-34.4%
高山市	92,747	9,713	67,393	6,173	-36.4%	92,747	9,713	62,106	5,107	-47.4%
多治見市	112,595	13,037	84,893	7,266	-44.3%	112,595	13,037	80,509	6,504	-50.1%
関市	91,418	10,947	74,150	7,005	-36.0%	91,418	10,947	71,513	6,518	-40.5%
中津川市	80,910	8,142	58,568	5,022	-38.3%	80,910	8,142	54,961	4,198	-48.4%
美濃市	22,629	2,371	15,968	1,300	-45.2%	22,629	2,371	15,399	1,180	-50.2%
瑞浪市	40,387	4,342	29,501	2,482	-42.8%	40,387	4,342	27,172	2,047	-52.9%
羽島市	67,197	8,527	56,512	5,672	-33.5%	67,197	8,527	55,517	5,549	-34.9%
恵那市	53,718	5,142	38,278	3,093	-39.8%	53,718	5,142	36,150	2,561	-50.2%
美濃加茂市	54,729	7,504	56,874	6,164	-17.9%	54,729	7,504	58,849	6,600	-12.1%
土岐市	60,475	6,675	44,603	4,010	-39.9%	60,475	6,675	42,699	3,694	-44.7%
各務原市	145,604	17,964	125,372	12,364	-31.2%	145,604	17,964	123,673	12,109	-32.6%
可児市	97,436	12,542	81,849	7,914	-36.9%	97,436	12,542	78,798	7,566	-39.7%
山県市	29,629	3,255	21,289	1,839	-43.5%	29,629	3,255	20,491	1,655	-49.2%
瑞穂市	51,950	7,728	52,946	5,969	-22.8%	51,950	7,728	52,601	6,307	-18.4%
飛騨市	26,732	2,158	15,904	1,229	-43.0%	26,732	2,158	14,071	862	-60.1%
本巣市	35,047	4,155	30,598	3,041	-26.8%	35,047	4,155	30,177	2,856	-31.3%
郡上市	44,491	3,629	28,788	2,158	-40.5%	44,491	3,629	26,235	1,455	-59.9%
下呂市	36,314	3,029	23,384	1,775	-41.4%	36,314	3,029	21,471	1,330	-56.1%
海津市	37,941	4,202	26,290	2,136	-49.2%	37,941	4,202	24,562	1,794	-57.3%
岐南町	23,804	3,430	23,205	2,581	-24.8%	23,804	3,430	23,097	2,731	-20.4%
笠松町	22,809	3,142	19,903	2,218	-29.4%	22,809	3,142	19,636	2,285	-27.3%
養老町	31,332	3,490	22,200	1,877	-46.2%	31,332	3,490	20,624	1,589	-54.5%
垂井町	28,505	3,286	22,684	2,231	-32.1%	28,505	3,286	21,817	2,084	-36.6%
関ヶ原町	8,096	717	5,022	363	-49.4%	8,096	717	4,655	284	-60.5%
神戸町	20,065	2,368	14,321	1,240	-47.6%	20,065	2,368	13,053	1,011	-57.3%
輪之内町	10,028	1,365	9,281	1,030	-24.5%	10,028	1,365	9,089	1,022	-25.1%
安八町	15,271	1,843	13,092	1,378	-25.2%	15,271	1,843	12,536	1,287	-30.2%
揖斐川町	23,784	2,329	14,353	1,098	-52.9%	23,784	2,329	12,805	826	-64.5%
大野町	23,859	2,741	19,947	1,923	-29.8%	23,859	2,741	19,453	1,778	-35.1%
池田町	24,980	2,863	22,160	2,116	-26.1%	24,980	2,863	22,061	1,973	-31.1%
北方町	18,395	2,628	18,517	2,061	-21.6%	18,395	2,628	18,705	2,194	-16.5%
坂祝町	8,361	947	6,826	601	-36.5%	8,361	947	6,491	584	-38.3%
富加町	5,516	645	4,289	353	-45.3%	5,516	645	4,043	303	-53.0%
川辺町	10,593	1,107	8,218	719	-35.0%	10,593	1,107	7,927	639	-42.3%
七宗町	4,484	337	2,533	159	-52.8%	4,484	337	2,337	111	-67.0%
八百津町	12,045	1,040	7,235	531	-48.9%	12,045	1,040	6,688	408	-60.8%
白川町	9,530	642	5,099	303	-52.8%	9,530	642	4,625	190	-70.3%
東白川村	2,514	150	1,475	106	-29.3%	2,514	150	1,387	75	-50.3%
御嵩町	18,824	2,055	14,561	1,224	-40.4%	18,824	2,055	14,033	1,145	-44.3%
白川村	1,733	164	1,398	137	-16.5%	1,733	164	1,219	96	-41.3%
合計	2,080,773	243,305	1,659,525	156,825	-35.5%	2,080,773	243,305	1,606,231	148,011	-39.2%

(注)「2010年 20～39歳女性人口」は、将来人口推計に用いるため、年齢不詳を按分した。

(2) ストップ少子化地方元気戦略

日本創成会議は、こうした分析を踏まえた政策提言「ストップ少子化・地方元気戦略」を提示した。

第一の基本目標

国民の『希望出生率』を実現する。

第二の基本目標

地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変える。

『東京一極集中』に歯止めをかける。

基本目標達成のための3つの戦略

1. ストップ少子化戦略
2. 地方元気戦略
3. 女性・人材活躍戦略

日本創成会議の試算および提言においては、以下の4点が特徴的な視点であるため、検証は、これら4点について実施する。

- ① 若年女性(20～39 歳)の人口への着目について
- ② 「希望出生率」という考え方について
- ③ 地方から都市への一極集中による地方の消滅可能性について
- ④ 市町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口について

(3) 日本創成会議の試算の検証

① 若年女性(20～39 歳)の人口への着目について

- ・将来子どもを生む若年層を「人口再生産力」とし、人口の「再生産力」を簡明に表す指標として「若年女性(20～39 歳の女性人口)」の状況に注目。
- ・人口動態統計(H25)では、「母の年齢」は 20～39 歳が 94.1%を占める。

出生数の年次推移, 母の年齢 (5歳階級) 別

母の年齢	昭和60年	平成7年	17	22	23	24	*25
総 数 ^①	1 431 577	1 187 064	1 062 530	1 071 304	1 050 806	1 037 231	1 029 800
～14歳	23	37	42	51	44	59	51
15～19	17 854	16 075	16 531	13 495	13 274	12 711	12 912
20～24	247 341	193 514	128 135	110 956	104 059	95 805	91 247
25～29	682 885	492 714	339 328	306 910	300 384	292 464	282 790
30～34	381 466	371 773	404 700	384 385	373 490	367 715	365 400
35～39	93 501	100 053	153 440	220 101	221 272	225 480	229 736
40～44	8 224	12 472	19 750	34 609	37 437	42 031	46 547
45～49	244	414	564	773	802	928	1 069
50歳以上	1	-	34	19	41	32	47

94.1% (H25)

注: *印は概数である。
①総数には母の年齢不詳を含む。

出典: 厚生労働省「人口動態統計(平成 25 年速報・全国)」

- 20～39 歳での出産が全体の約9割であり、この年代の女性を「人口再生産力」と位置づけて考えることは、有効な推計方法と言える。

② 「希望出生率」という考え方について

- ・夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出した国民の「希望出生率」として出生率=1.8 を想定し、これを基本目標(2025 年)とする。

「希望出生率」=〔既婚者割合×夫婦の予定子ども数+

未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数〕×離別等効果

$$[(34\% \times 2.07 \text{ 人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{ 人})] \times 0.938 \approx 1.8$$

- ・2010 年の社人研による意識調査では、既婚者の平均理想子ども数は 2.42。
- ・もともと出生率が高い沖縄県は出生率=1.8~1.9
- ・OECD 諸国の半数が出生率=1.8 を超えている。

調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58
総数 (客体数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)	2.48 (5,634)	2.42 (6,490)

国立社会保障・人口問題研究所

平成 22 年 第 14 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第 I 報告書

- 既婚者及び未婚者の子どもの数に対する希望を反映した数値として、適当と考える。

[参考]

- ・2025 年に希望出生率である 1.8 まで、その後 2035 年に人口置換基準である出生率 2.1 まで回復した場合、日本の総人口は 2090 年に 9500 万人となり安定すると試算。
- ・人口は 2010 年と比べて約 26%の減少となる。

基本目標

◆ 現状(2012 年)合計特殊出生率(出生率)=1.41



◆ 基本目標(2025 年)『希望出生率』=1.8

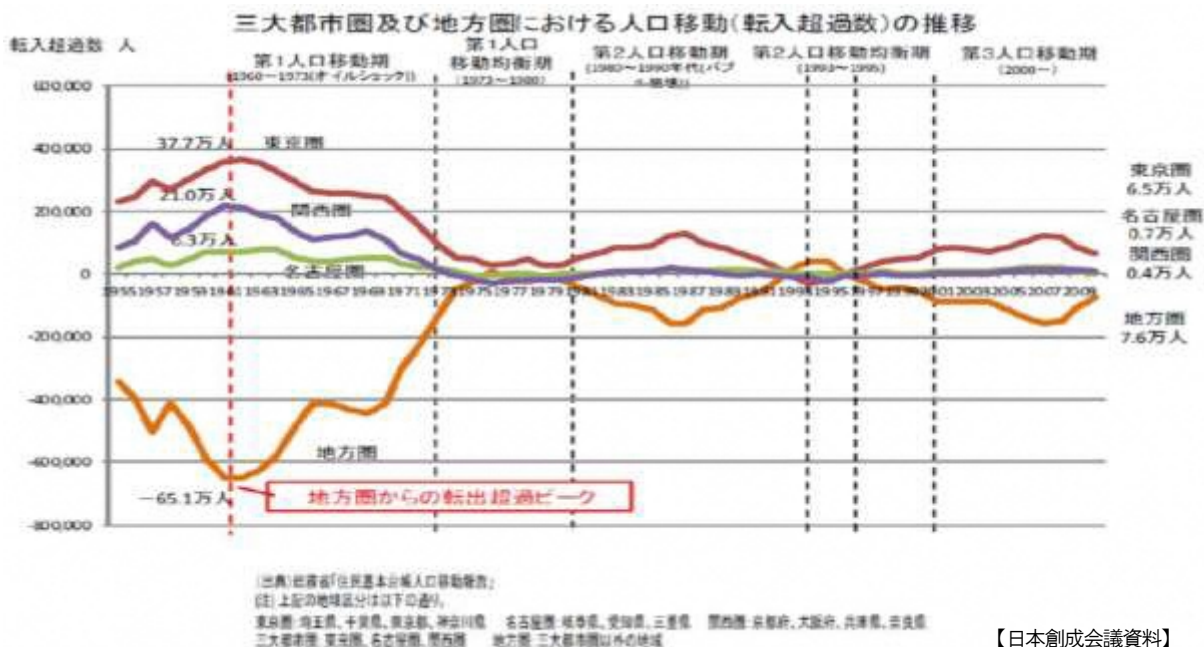


(参考)人口置換水準 出生率=2.1

⇒ 基本目標の実現可能性には、20 歳代の結婚・出産の動向が大きく関わる。

③ 地方から都市への一極集中による地方の消滅可能性について

- ・地方の人口減少の最大要因は、戦後3度にわたって起こった地方から大都市(東京圏)への大量の人口移動である。



- ・地方の人口動態がこのまま推移すると、多くの地域は将来消滅する可能性がある。
- ・大都市(特に東京圏)の人口動態がこのまま推移すると、急速な高齢化に伴い医療介護の雇用需要が増大する。それにより、さらに若者が流入していく可能性がある。
- ・地方から東京への人口流出に歯止めがかからないと、やがて地方の都市が「消滅」する一方、東京が超過密都市として残る「極点社会」になる。

○ 地方から東京への人口流出に歯止めがかからないと、地方の人口減少が急激に進むことは明らかである。人口減少によって、自治体が文字通り「消滅」してしまうことまではないと考えられるが、行政サービス・自治体機能等に支障が生ずる状況に陥る可能性は否定できない。

○ 岐阜県の場合、名古屋圏への人口流出が多いことから(後述)、東京への人口流出が直接の「消滅」の要因とはならないと考えられる。

④ 市町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口について

〈試算方法についての検証〉

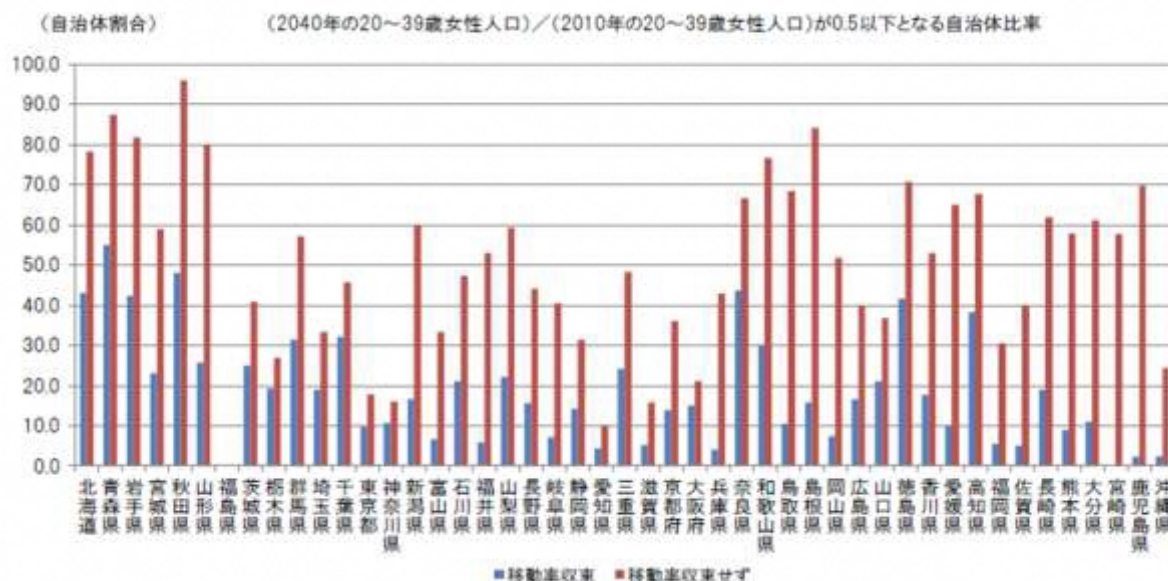
・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」においては、2010 年の性別・年齢5歳階級別人口(90 歳以上まで)を基準に将来人口を5年ごとに推計。また、純移動率については、2005～2010 年の性別・年齢階級別の率が 2020 年にかけて概ね 1/2 程度に縮小すると仮定。

・日本創成会議では、人口移動が収束しない場合を試算。2010 年から 2015 年にかけて、人口の社会純増数と社会純減数とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、社人研推計で用いられた年次別・性別・年齢階級別の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率ごとに一定の調整率を乗じて計算している。

日本創成会議の試算結果

- 2010 年から 2040 年までの間に「20～39 歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、896 自治体、全体の 49.8%。⇒「消滅可能性都市」とする。
- 青森県、岩手県、秋田県、山形県、島根県の5県は「消滅可能性都市」が8割以上。
- 「消滅可能性都市」が5割以上となるのは 24 道県。
- 「消滅可能性都市」のうち 2040 年時点で人口が 1 万人未満となり、消滅可能性が高いと言わざるを得ない市町村は 523 自治体、全体の 29.1%。

○ 20～39 歳女性が半分以下になる自治体比率(2010～2040 年)



日本創成会議資料

(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」及びその関連データから作成)

(4) 岐阜県の将来人口の検証について

- ・2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村：11市町
- ・2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村：6町村

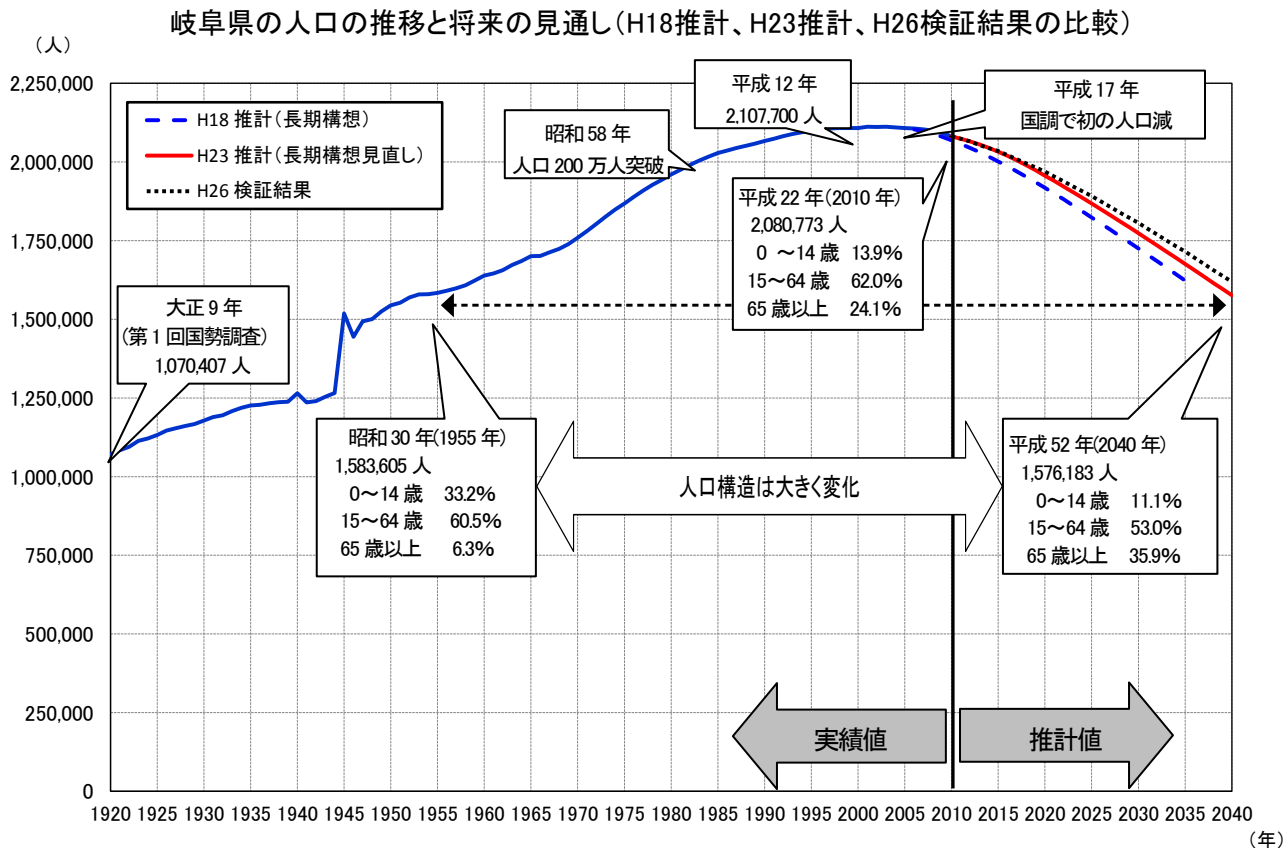
注： は、「消滅可能性都市」とされた市町

市区町村	(A)日本創成会議 (人口移動が収束しない場合)					(B)県検証結果 (人口移動が収束しない場合)				
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
岐阜市	413,136	51,303	333,349	32,617	-36.4%	413,136	51,303	333,371	31,894	-37.8%
大垣市	161,160	19,651	129,646	12,887	-34.4%	161,160	19,651	129,867	12,616	-35.8%
高山市	92,747	9,713	62,106	5,107	-47.4%	92,747	9,713	64,248	5,305	-45.4%
多治見市	112,595	13,037	80,509	6,504	-50.1%	112,595	13,037	82,082	6,470	-50.4%
関市	91,418	10,947	71,513	6,518	-40.5%	91,418	10,947	72,326	6,462	-41.0%
中津川市	80,910	8,142	54,961	4,198	-48.4%	80,910	8,142	56,320	4,255	-47.7%
美濃市	22,629	2,371	15,399	1,180	-50.2%	22,629	2,371	15,617	1,176	-50.4%
瑞浪市	40,387	4,342	27,172	2,047	-52.9%	40,387	4,342	27,787	2,168	-50.1%
羽島市	67,197	8,527	55,517	5,549	-34.9%	67,197	8,527	55,590	5,460	-36.0%
恵那市	53,718	5,142	36,150	2,561	-50.2%	53,718	5,142	36,463	2,568	-50.1%
美濃加茂市	54,729	7,504	58,849	6,600	-12.1%	54,729	7,504	57,594	6,504	-13.3%
土岐市	60,475	6,675	42,699	3,694	-44.7%	60,475	6,675	43,138	3,652	-45.3%
各務原市	145,604	17,964	123,673	12,109	-32.6%	145,604	17,964	123,298	11,787	-34.4%
可児市	97,436	12,542	78,798	7,566	-39.7%	97,436	12,542	79,846	7,449	-40.6%
山県市	29,629	3,255	20,491	1,655	-49.2%	29,629	3,255	20,927	1,696	-47.9%
瑞穂市	51,950	7,728	52,601	6,307	-18.4%	51,950	7,728	51,974	6,252	-19.1%
飛騨市	26,732	2,158	14,071	862	-60.1%	26,732	2,158	14,839	926	-57.1%
本巣市	35,047	4,155	30,177	2,856	-31.3%	35,047	4,155	30,171	2,863	-31.1%
郡上市	44,491	3,629	26,235	1,455	-59.9%	44,491	3,629	27,172	1,577	-56.5%
下呂市	36,314	3,029	21,471	1,330	-56.1%	36,314	3,029	22,014	1,401	-53.8%
海津市	37,941	4,202	24,562	1,794	-57.3%	37,941	4,202	25,217	1,816	-56.8%
岐南町	23,804	3,430	23,097	2,731	-20.4%	23,804	3,430	23,213	2,824	-17.7%
笠松町	22,809	3,142	19,636	2,285	-27.3%	22,809	3,142	19,719	2,323	-26.1%
養老町	31,332	3,490	20,624	1,589	-54.5%	31,332	3,490	21,258	1,608	-53.9%
垂井町	28,505	3,286	21,817	2,084	-36.6%	28,505	3,286	21,944	2,061	-37.3%
関ヶ原町	8,096	717	4,655	284	-60.5%	8,096	717	4,771	298	-58.5%
神戸町	20,065	2,368	13,053	1,011	-57.3%	20,065	2,368	13,703	1,034	-56.4%
輪之内町	10,028	1,365	9,089	1,022	-25.1%	10,028	1,365	9,070	1,016	-25.6%
安八町	15,271	1,843	12,536	1,287	-30.2%	15,271	1,843	12,593	1,275	-30.8%
揖斐川町	23,784	2,329	12,805	826	-64.5%	23,784	2,329	13,411	862	-63.0%
大野町	23,859	2,741	19,453	1,778	-35.1%	23,859	2,741	19,599	1,771	-35.4%
池田町	24,980	2,863	22,061	1,973	-31.1%	24,980	2,863	21,951	1,944	-32.1%
北方町	18,395	2,628	18,705	2,194	-16.5%	18,395	2,628	18,592	2,179	-17.1%
坂祝町	8,361	947	6,491	584	-38.3%	8,361	947	6,618	582	-38.5%
富加町	5,516	645	4,043	303	-53.0%	5,516	645	4,208	313	-51.5%
川辺町	10,593	1,107	7,927	639	-42.3%	10,593	1,107	7,971	643	-41.9%
七宗町	4,484	337	2,337	111	-67.0%	4,484	337	2,391	116	-65.6%
八百津町	12,045	1,040	6,688	408	-60.8%	12,045	1,040	6,979	421	-59.5%
白川町	9,530	642	4,625	190	-70.3%	9,530	642	4,816	198	-69.2%
東白川村	2,514	150	1,387	75	-50.3%	2,514	150	1,401	75	-50.2%
御嵩町	18,824	2,055	14,033	1,145	-44.3%	18,824	2,055	14,154	1,126	-45.2%
白川村	1,733	164	1,219	96	-41.3%	1,733	164	1,260	99	-39.6%
県計	2,080,773	243,305	1,606,231	148,011	-39.2%	2,080,773	243,305	1,619,485	147,066	-39.6%

(注)「2010年 20～39歳女性人口」は、将来人口推計に用いるため、年齢不詳を按分した。

- 県外への流出が現在の水準のまま継続すると仮定して独自の検証を行ったところ、結果は、日本創成会議の試算とほぼ同じであった。

○ 全体の状況について



岐阜県長期構想(H21. 3)において2035年に160万人まで、岐阜県長期構想中間見直し(H26. 3)において2040年に158万人まで人口が減少し、「超少子高齢化」となることを予測した(人口移動は、それまでのトレンドが続くと仮定)。

本レポートにおいては、日本創成会議と同様の手法で新たに県外への移動が現在の水準のまま継続すると仮定した場合の検証を行った。同検証では、県人口は2040年に162万人、若年女性人口は14.7万人まで減少するという結果であり、「超少子高齢化」の傾向は、変わらない。

なお、今回検証した県人口の方が岐阜県長期構想中間見直しの推計より多くなっているのは、平均寿命の設定値の違いによるものと考えられる。

3. 岐阜県の人口減少の特徴

人口減少には、死亡数から出生数を引いた「自然減」と、対象となる地域(県、市町村等)からの転出者数からその地域への転入者数を引いた「社会減」があり、前者を「自然動態」、後者を「社会動態」と言う。

(1) 人口の自然動態について

① 市町村別合計特殊出生率

	H 2 0 ~ H 2 4	H 1 5 ~ H 1 9
全 国	1.38	1.31
岐阜県	1.49	1.41
岐阜市	1.44	1.36
大垣市	1.52	1.48
高山市	1.62	1.52
多治見市	1.37	1.26
関市	1.53	1.45
中津川市	1.67	1.58
美濃市	1.35	1.26
瑞浪市	1.45	1.37
羽島市	1.44	1.38
恵那市	1.57	1.50
美濃加茂市	1.57	1.46
土岐市	1.40	1.27
各務原市	1.49	1.42
可児市	1.52	1.38
山県市	1.28	1.24
瑞穂市	1.71	1.58
飛騨市	1.62	1.57
本巣市	1.45	1.44
郡上市	1.78	1.68
下呂市	1.72	1.63
海津市	1.29	1.28
岐南町	1.70	1.52
笠松町	1.49	1.38
養老町	1.40	1.37
垂井町	1.48	1.42
関ヶ原町	1.42	1.31
神戸町	1.39	1.39
輪之内町	1.64	1.59
安八町	1.49	1.45
揖斐川町	1.32	1.34
大野町	1.40	1.38
池田町	1.53	1.39
北方町	1.60	1.54
坂祝町	1.59	1.44
富加町	1.52	1.31
川辺町	1.48	1.40
七宗町	1.37	1.44
八百津町	1.39	1.36
白川町	1.54	1.49
東白川村	1.55	1.55
御嵩町	1.41	1.33
白川村	1.52	1.44

出典：厚生労働省
「人口動態統計特殊報告」
※5年間のデータを基にした推定値

- 岐阜県の合計特殊出生率は全国平均と比較して高く、特に中山間地域の合計特殊出生率は低い。

② 出生数の推移

単位：人

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
岐阜県	18 178	18 075	18 377	17 730	17 189	17 440	16 847	16 458
岐阜市	3 640	3 576	3 740	3 626	3 447	3 519	3 346	3 334
大垣市	1 550	1 492	1 555	1 426	1 423	1 485	1 431	1 426
高山市	805	867	844	810	765	792	768	739
多治見市	859	890	914	873	881	864	827	796
関市	809	820	835	801	818	784	765	693
中津川市	691	711	668	704	639	663	673	642
美濃市	138	132	140	119	145	158	139	122
瑞浪市	356	320	313	309	312	289	326	318
羽島市	601	602	556	608	587	597	546	508
恵那市	415	419	430	404	420	409	365	381
美濃加茂市	503	504	559	538	548	572	546	546
土岐市	446	464	476	465	436	449	420	375
各務原市	1 410	1 412	1 436	1 269	1 335	1 262	1 263	1 263
可児市	970	929	1 013	918	851	964	902	869
山県市	199	183	183	197	162	157	154	165
瑞穂市	648	630	636	649	628	638	615	624
飛騨市	209	181	205	199	139	174	170	150
本巣市	317	294	325	285	279	276	270	263
郡上市	354	333	348	311	299	323	315	326
下呂市	272	265	262	284	269	264	220	222
海津市	267	270	235	255	240	243	238	233
岐南町	269	273	307	270	271	305	306	261
笠松町	232	229	236	227	242	215	184	228
養老町	257	239	229	264	232	212	230	202
垂井町	242	253	259	237	225	227	233	199
関ヶ原町	46	49	50	48	43	43	37	36
神戸町	192	188	148	159	152	158	135	137
輪之内町	112	107	117	104	95	105	106	107
安八町	163	171	147	134	128	130	134	136
揖斐川町	160	178	160	152	131	127	119	124
大野町	191	205	165	191	173	153	189	179
池田町	179	197	199	205	208	201	190	185
北方町	202	181	202	226	188	199	189	179
坂祝町	68	73	79	84	62	73	73	92
富加町	37	44	41	36	49	50	50	41
川辺町	75	91	79	85	76	70	65	82
七宗町	22	22	27	11	28	21	12	15
八百津町	74	67	58	55	65	58	71	74
白川町	54	45	52	48	46	42	52	37
東白川村	22	14	10	11	15	15	12	11
御嵩町	112	131	129	122	127	145	145	124
白川村	10	24	10	11	10	9	16	14

出典：岐阜県人口動態統計調査 前年10月～当年9月末までの出生数

○「消滅可能性都市」とされた自治体の出生率は、前述のように全国平均に比して低くはないが、母親となる女性人口の絶対数が少ないため、出生数は少ないものとなっている。

③ 合併前の旧市町村別に見た人口動態

(i) 旧市町村別に見た総人口の推移

	H7	H12	H17	H22	H7→H22の増減		人口増減の傾向等
	1995年	2000年	2005年	2010年	増減数	増減率(%)	
県計	2,102,442	2,109,740	2,107,226	2,080,773	△ 21,669	△ 1.0	
岐阜市	418,574	415,085	413,367	413,136	△ 5,438	△ 1.3	
岐阜市	407,134	402,751	399,931	399,745	△ 7,389	△ 1.8	・旧柳津町の増加率が顕著である。
柳津町	11,440	12,334	13,436	13,391	1,951	17.1	
大垣市	161,679	161,827	162,070	161,160	△ 519	△ 0.3	
大垣市	149,759	150,246	151,030	150,492	733	0.5	・旧大垣市は人口を維持しているが、旧上石津町の減少率が高い。
上石津町	7,118	6,921	6,423	6,032	△ 1,086	△ 15.3	
墨俣町	4,802	4,660	4,617	4,636	△ 166	△ 3.5	
高山市	96,680	97,023	96,231	92,747	△ 3,933	△ 4.1	・総じて減少しているが、旧荘川村・旧久々野町・旧朝日村・旧高根村・旧上宝村の減少率が高く、特に旧高根村は44.6%の減少となっている。
高山市	66,139	66,430	66,244	63,955	△ 2,184	△ 3.3	
丹生川村	4,625	4,719	4,739	4,548	△ 77	△ 1.7	
清見村	2,568	2,657	2,555	2,511	△ 57	△ 2.2	
荘川村	1,390	1,345	1,309	1,241	△ 149	△ 10.7	
宮村	2,633	2,659	2,698	2,616	△ 17	△ 0.6	
久々野町	4,178	4,132	4,002	3,793	△ 385	△ 9.2	
朝日村	2,177	2,155	2,037	1,869	△ 308	△ 14.1	
高根村	856	814	665	474	△ 382	△ 44.6	
国府町	8,031	8,101	8,108	8,114	83	1.0	
上宝村	4,083	4,011	3,874	3,626	△ 457	△ 11.2	
多治見市	113,079	115,740	114,876	112,595	△ 484	△ 0.4	[消滅可能性都市]
多治見市	101,270	104,135	103,821	102,318	1,048	1.0	・旧多治見市の人口は増加しているが、旧笠原町の人口が大きく減少している。
笠原町	11,809	11,605	11,055	10,277	△ 1,532	△ 13.0	
関市	90,147	92,061	92,597	91,418	1,271	1.4	・旧関市の人口は増加しているが、旧町村部は軒並み大きく減少している。しかしながら、旧市町村部の人口規模が小さいため新市全体としては増加している。
関市	71,916	74,438	76,194	76,230	4,314	6.0	
洞戸村	2,444	2,316	2,213	2,085	△ 359	△ 14.7	
板取村	2,003	1,921	1,535	1,286	△ 717	△ 35.8	
武芸川町	6,639	6,683	6,523	6,331	△ 308	△ 4.6	
武儀町	4,454	4,220	3,898	3,579	△ 875	△ 19.6	
上之保村	2,691	2,483	2,234	1,907	△ 784	△ 29.1	
中津川市	85,387	85,004	84,080	80,910	△ 4,477	△ 5.2	・全体に減少しており、特に旧町村部では減少率が10%を超えるところがほとんどである。
中津川市	54,819	54,902	54,897	53,533	△ 1,286	△ 2.3	
坂下町	5,939	5,834	5,403	4,993	△ 946	△ 15.9	
川上村	1,042	1,017	979	889	△ 153	△ 14.7	
加子母村	3,442	3,411	3,388	3,071	△ 371	△ 10.8	
付知町	6,861	6,825	6,582	6,142	△ 719	△ 10.5	
福岡町	7,267	7,123	7,163	6,996	△ 271	△ 3.7	
蛭川村	3,890	3,852	3,696	3,455	△ 435	△ 11.2	
山口村	2,127	2,040	1,972	1,831	△ 296	△ 13.9	
美濃市	25,969	24,662	23,390	22,629	△ 3,340	△ 12.9	
瑞浪市	42,003	42,298	42,065	40,387	△ 1,616	△ 3.8	
羽島市	63,962	64,713	66,730	67,197	3,235	5.1	
恵那市	58,107	57,274	55,761	53,718	△ 4,389	△ 7.6	[消滅可能性都市] ・全体に減少しているが、特に、旧町村部については、旧恵那市から離れるほど減少が大きくなっている。
恵那市	35,687	35,677	35,428	34,673	△ 1,014	△ 2.8	
岩村町	5,405	5,401	5,351	5,234	△ 171	△ 3.2	
山岡町	5,680	5,512	5,057	4,668	△ 1,012	△ 17.8	
明智町	7,303	6,903	6,483	6,075	△ 1,228	△ 16.8	
串原村	1,052	1,007	937	829	△ 223	△ 21.2	
上矢作町	2,980	2,774	2,505	2,239	△ 741	△ 24.9	
美濃加茂市	46,065	50,063	52,133	54,729	8,664	18.8	
土岐市	65,631	63,283	62,102	60,475	△ 5,156	△ 7.9	
各務原市	141,055	141,765	144,174	145,604	4,549	3.2	・旧各務原市、旧川島町とも増加している。
各務原市	131,955	131,991	134,117	134,951	2,996	2.3	
川島町	9,100	9,774	10,057	10,653	1,553	17.1	
可児市	88,372	93,463	97,686	97,436	9,064	10.3	・旧兼山町の減少率が大変高くなっているが、人口規模が小さいため影響が小さい。
可児市	86,367	91,652	96,093	95,998	9,631	11.2	
兼山町	2,005	1,811	1,593	1,438	△ 567	△ 28.3	

	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H7→H22の増減		人口増減の傾向等
					増減数	増減率(%)	
山県市	31,534	30,951	30,316	29,629	△ 1,905	△ 6.0	・旧美山町の減少率が高い。
高富町	18,654	18,795	18,644	18,535	△ 119	△ 0.6	
伊自良村	3,257	3,287	3,494	3,482	225	6.9	
美山町	9,623	8,869	8,178	7,612	△ 2,011	△ 20.9	
瑞穂市	43,892	46,571	50,009	51,950	8,058	18.4	・旧穂積町、旧巢南町とも増加率が高い。
穂積町	33,203	35,076	37,268	38,687	5,484	16.5	
巢南町	10,689	11,495	12,741	13,263	2,574	24.1	
飛騨市	31,247	30,421	28,902	26,732	△ 4,515	△ 14.4	[消滅可能性都市] ・全体に減少しているが、旧古川町以外の3町村の減少率が高い。
古川町	16,035	16,209	15,942	15,216	△ 819	△ 5.1	
河合村	1,450	1,466	1,364	1,141	△ 309	△ 21.3	
宮川村	1,229	1,178	1,011	849	△ 380	△ 30.9	
神岡町	12,533	11,568	10,585	9,526	△ 3,007	△ 24.0	
本巣市	33,297	33,900	34,603	35,047	1,750	5.3	・旧根尾村の減少率が30%を超える高さであるが、旧真正町の増加率が高く、新市全体としては増加している。
本巣町	8,445	8,361	8,285	8,082	△ 363	△ 4.3	
真正町	10,742	11,556	12,505	13,219	2,477	23.1	
糸貫町	11,657	11,799	11,908	12,069	412	3.5	
根尾村	2,453	2,184	1,905	1,677	△ 776	△ 31.6	
郡上市	50,809	49,377	47,495	44,491	△ 6,318	△ 12.4	[消滅可能性都市] ・全体に減少している。 ・比較的都市部である旧八幡町も減少率が16.3%と高い。
八幡町	17,262	16,541	15,514	14,454	△ 2,808	△ 16.3	
大和町	7,097	7,004	7,044	6,722	△ 375	△ 5.3	
白鳥町	12,859	12,724	12,310	11,604	△ 1,255	△ 9.8	
高鷲村	3,475	3,484	3,393	3,201	△ 274	△ 7.9	
美並村	5,504	5,244	5,060	4,716	△ 788	△ 14.3	
明宝村	2,153	2,114	2,023	1,850	△ 303	△ 14.1	
和良村	2,459	2,266	2,151	1,944	△ 515	△ 20.9	
下呂市	41,029	40,102	38,494	36,314	△ 4,715	△ 11.5	[消滅可能性都市] ・全体に減少している。
萩原町	11,679	11,716	11,647	11,241	△ 438	△ 3.8	
小坂町	4,183	4,005	3,805	3,503	△ 680	△ 16.3	
下呂町	15,438	14,916	14,292	13,375	△ 2,063	△ 13.4	
金山町	8,111	7,868	7,325	6,890	△ 1,221	△ 15.1	
馬瀬村	1,618	1,597	1,425	1,305	△ 313	△ 19.3	
海津市	41,694	41,204	39,453	37,941	△ 3,753	△ 9.0	[消滅可能性都市] ・全体に減少している。
海津町	15,196	15,064	14,384	13,991	△ 1,205	△ 7.9	
平田町	8,876	8,606	8,231	7,698	△ 1,178	△ 13.3	
南濃町	17,622	17,534	16,838	16,252	△ 1,370	△ 7.8	
岐南町	21,251	22,137	22,776	23,804	2,553	12.0	
笠松町	21,682	22,319	22,696	22,809	1,127	5.2	
養老町	33,694	33,256	32,550	31,332	△ 2,362	△ 7.0	
垂井町	28,736	28,935	28,895	28,505	△ 231	△ 0.8	
関ヶ原町	9,405	9,110	8,618	8,096	△ 1,309	△ 13.9	
神戸町	20,687	20,750	20,830	20,065	△ 622	△ 3.0	
輪之内町	8,669	9,141	9,419	10,028	1,359	15.7	
安八町	15,115	15,078	15,263	15,271	156	1.0	
揖斐川町	28,368	27,453	26,192	23,784	△ 4,584	△ 16.2	[消滅可能性都市] ・全体に減少しており、一番減少率の小さい旧揖斐川町でも11.2%。旧春日村・旧坂内村は約40%という非常に高い減少率である。
揖斐川町	19,516	19,027	18,284	17,331	△ 2,185	△ 11.2	
谷汲村	4,108	4,028	3,673	3,339	△ 769	△ 18.7	
春日村	1,937	1,722	1,429	1,165	△ 772	△ 39.9	
久瀬村	1,579	1,511	1,373	1,150	△ 429	△ 27.2	
藤橋村	507	502	924	378	△ 129	△ 25.4	
坂内村	721	663	509	421	△ 300	△ 41.6	
大野町	22,079	23,071	23,788	23,859	1,780	8.1	
池田町	23,153	23,820	24,559	24,980	1,827	7.9	
北方町	17,027	17,250	17,547	18,395	1,368	8.0	
坂祝町	8,740	8,853	8,552	8,361	△ 379	△ 4.3	
富加町	5,853	5,835	5,710	5,516	△ 337	△ 5.8	
川辺町	10,950	11,013	10,838	10,593	△ 357	△ 3.3	
七宗町	5,748	5,234	4,870	4,484	△ 1,264	△ 22.0	
八百津町	14,323	13,632	12,935	12,045	△ 2,278	△ 15.9	
白川町	11,681	11,282	10,545	9,530	△ 2,151	△ 18.4	
東白川村	3,196	2,980	2,854	2,514	△ 682	△ 21.3	
御嵩町	19,980	19,653	19,272	18,824	△ 1,156	△ 5.8	
白川村	1,893	2,151	1,983	1,733	△ 160	△ 8.5	

出典:国勢調査

※H7、H12の県計は山口村を含む数値

(ii) 旧市町村別に見た 65 歳以上人口の推移

	H7	H12	H17	H22	H7→H22の増減		総人口に占める割合(%)	
	1995年	2000年	2005年	2010年	増減数	増減率(%)	H7	H22
県計	322,749	383,751	442,124	499,399	176,650	54.7	15.4	24.1
岐阜市	60,042	72,486	85,911	98,022	37,980	63.3	14.3	23.9
岐阜市	58,764	70,802	83,809	95,560	36,796	62.6	14.4	24.1
柳津町	1,278	1,684	2,102	2,462	1,184	92.6	11.2	18.6
大垣市	23,475	28,252	32,512	36,669	13,194	56.2	14.5	22.9
大垣市	21,015	25,406	29,459	33,539	12,524	59.6	14.0	22.4
上石津町	1,669	1,881	1,923	1,874	205	12.3	23.4	31.1
墨俣町	791	965	1,130	1,256	465	58.8	16.5	27.1
高山市	17,488	20,552	22,982	25,025	7,537	43.1	18.1	27.0
高山市	11,030	13,041	14,870	16,473	5,443	49.3	16.7	25.8
丹生川村	998	1,137	1,186	1,240	242	24.2	21.6	27.3
清見村	534	605	645	728	194	36.3	20.8	29.0
荘川村	343	378	424	454	111	32.4	24.7	36.6
宮村	475	547	604	663	188	39.6	18.0	25.3
久々野町	876	1,018	1,124	1,182	306	34.9	21.0	31.2
朝日村	574	642	672	630	56	9.8	26.4	33.7
高根村	228	236	222	211	△ 17	△ 7.5	26.6	44.7
国府町	1,552	1,946	2,059	2,269	717	46.2	19.3	28.0
上宝村	878	1,002	1,176	1,175	297	33.8	21.5	32.4
多治見市	13,777	17,223	21,096	25,286	11,509	83.5	12.2	22.7
多治見市	12,098	15,150	18,549	22,333	10,235	84.6	11.9	22.0
笠原町	1,679	2,073	2,547	2,953	1,274	75.9	14.2	28.9
関市	13,919	16,388	18,481	20,654	6,735	48.4	15.4	22.6
関市	9,547	11,632	13,637	15,771	6,224	65.2	13.3	20.7
洞戸村	647	691	684	736	89	13.8	26.5	35.3
板取村	621	657	638	560	△ 61	△ 9.8	31.0	43.5
武芸川町	1,243	1,389	1,427	1,512	269	21.6	18.7	23.9
武儀町	1,119	1,244	1,311	1,306	187	16.7	25.1	36.5
上之保村	742	775	784	769	27	3.6	27.6	40.3
中津川市	16,596	19,305	21,229	22,489	5,893	35.5	19.4	27.9
中津川市	9,634	11,509	12,982	14,121	4,487	46.6	17.6	26.5
坂下町	1,469	1,618	1,676	1,653	184	12.5	24.7	33.1
川上村	252	299	294	266	14	5.6	24.2	29.9
加子母村	907	1,001	1,036	1,044	137	15.1	26.4	34.0
付知町	1,474	1,729	1,861	1,879	405	27.5	21.5	30.6
福岡町	1,488	1,636	1,786	1,878	390	26.2	20.5	26.9
蛭川村	832	930	999	1,050	218	26.2	21.4	30.4
山口村	540	583	595	598	58	10.7	25.4	32.7
美濃市	5,278	5,708	5,866	6,240	962	18.2	20.3	27.6
瑞浪市	7,175	8,562	9,657	10,500	3,325	46.3	17.1	26.0
羽島市	7,826	9,626	11,909	14,101	6,275	80.2	12.2	21.1
恵那市	11,873	13,451	14,681	15,542	3,669	30.9	20.4	29.0
恵那市	6,389	7,380	8,238	8,963	2,574	40.3	17.9	25.9
岩村町	1,343	1,475	1,549	1,655	312	23.2	24.8	31.6
山岡町	1,235	1,377	1,523	1,504	269	21.8	21.7	32.2
明智町	1,644	1,861	1,997	2,119	475	28.9	22.5	34.9
串原村	323	355	362	336	13	4.0	30.7	40.6
上矢作町	939	1,003	1,012	965	26	2.8	31.5	43.1
美濃加茂市	6,857	8,181	9,302	10,621	3,764	54.9	14.9	19.5
土岐市	10,574	12,690	14,802	16,252	5,678	53.7	16.1	26.9
各務原市	16,226	20,315	25,516	31,641	15,415	95.0	11.5	21.8
各務原市	15,099	18,837	23,789	29,588	14,489	96.0	11.4	22.0
川島町	1,127	1,478	1,727	2,053	926	82.2	12.4	19.3
可児市	9,424	12,235	15,298	19,574	10,150	107.7	10.7	20.1
可児市	9,070	11,825	14,894	19,148	10,078	111.1	10.5	20.0
兼山町	354	410	404	426	72	20.3	17.7	29.6

	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H7→H22の増減		総人口に占める割合(%)	
					増減数	増減率(%)	H7	H22
山県市	5,211	5,945	6,679	7,633	2,422	46.5	16.5	25.8
高富町	2,469	2,969	3,523	4,264	1,795	72.7	13.2	23.0
伊自良村	605	614	785	916	311	51.4	18.6	26.3
美山町	2,137	2,362	2,371	2,453	316	14.8	22.2	32.2
瑞穂市	4,361	5,526	6,789	8,420	4,059	93.1	9.9	16.3
穂積町	3,021	3,917	4,904	6,170	3,149	104.2	9.1	16.1
巢南町	1,340	1,609	1,885	2,250	910	67.9	12.5	17.0
飛騨市	7,027	7,995	8,657	8,913	1,886	26.8	22.5	33.3
古川町	3,272	3,795	4,248	4,533	1,261	38.5	20.4	29.8
河合村	360	422	410	413	53	14.7	24.8	36.2
宮川村	338	368	387	356	18	5.3	27.5	41.9
神岡町	3,057	3,410	3,612	3,611	554	18.1	24.4	37.9
本巣市	5,219	6,044	6,973	8,046	2,827	54.2	15.7	23.0
本巣町	1,503	1,745	1,989	2,205	702	46.7	17.8	27.3
真正町	1,388	1,674	1,997	2,445	1,057	76.2	12.9	18.5
糸貫町	1,616	1,886	2,255	2,658	1,042	64.5	13.9	22.1
根尾村	712	739	732	738	26	3.7	29.0	44.0
郡上市	11,680	13,415	14,236	14,315	2,635	22.6	23.0	32.2
八幡町	4,006	4,700	4,915	5,015	1,009	25.2	23.2	34.7
大和町	1,665	1,827	1,943	1,968	303	18.2	23.5	29.3
白鳥町	2,649	3,078	3,437	3,502	853	32.2	20.6	30.2
高鷲村	766	902	952	903	137	17.9	22.0	28.2
美並村	1,275	1,458	1,543	1,554	279	21.9	23.2	33.0
明宝村	591	649	661	632	41	6.9	27.5	34.2
和良村	728	801	785	741	13	1.8	29.6	38.1
下呂市	8,953	10,403	11,469	12,028	3,075	34.3	21.8	33.1
萩原町	2,411	2,807	3,185	3,479	1,068	44.3	20.7	30.9
小坂町	1,007	1,143	1,290	1,322	315	31.3	24.1	37.7
下呂町	3,065	3,636	4,078	4,314	1,249	40.8	19.9	32.3
金山町	2,073	2,360	2,455	2,476	403	19.4	25.6	36.0
馬瀬村	397	457	461	437	40	10.1	24.5	33.5
海津市	6,383	7,262	8,027	8,966	2,583	40.5	15.3	23.6
海津町	2,331	2,707	2,903	3,214	883	37.9	15.3	23.0
平田町	1,501	1,608	1,649	1,769	268	17.9	16.9	23.0
南濃町	2,551	2,947	3,475	3,983	1,432	56.1	14.5	24.5
岐南町	2,047	2,618	3,312	4,380	2,333	114.0	9.6	18.5
笠松町	3,369	3,938	4,619	5,413	2,044	60.7	15.5	23.8
養老町	5,321	6,114	6,736	7,418	2,097	39.4	15.8	23.8
垂井町	4,383	5,153	5,954	6,735	2,352	53.7	15.3	23.7
関ヶ原町	1,706	2,037	2,269	2,438	732	42.9	18.1	30.1
神戸町	2,650	3,218	3,941	4,737	2,087	78.8	12.8	23.6
輪之内町	1,384	1,638	1,743	1,989	605	43.7	16.0	19.9
安八町	1,893	2,220	2,663	3,194	1,301	68.7	12.5	20.9
揖斐川町	5,842	6,543	6,903	7,086	1,244	21.3	20.6	29.8
揖斐川町	3,434	3,854	4,225	4,576	1,142	33.3	17.6	26.5
谷汲村	894	1,004	1,064	1,093	199	22.3	21.8	32.7
春日村	621	665	627	549	△ 72	△ 11.6	32.1	47.1
久瀬村	492	565	549	511	19	3.9	31.2	44.4
藤橋村	116	133	144	106	△ 10	△ 8.6	22.9	28.0
坂内村	285	322	294	251	△ 34	△ 11.9	39.5	59.6
大野町	3,095	3,634	4,284	5,114	2,019	65.2	14.0	21.5
池田町	3,536	4,172	4,784	5,612	2,076	58.7	15.3	22.5
北方町	1,746	2,203	2,675	3,360	1,614	92.4	10.3	18.3
坂祝町	1,065	1,249	1,358	1,598	533	50.0	12.2	19.2
富加町	995	1,220	1,292	1,362	367	36.9	17.0	24.7
川辺町	1,990	2,372	2,632	2,810	820	41.2	18.2	26.5
七宗町	1,443	1,545	1,637	1,637	194	13.4	25.1	36.5
八百津町	3,369	3,662	3,887	3,916	547	16.2	23.5	32.5
白川町	3,108	3,557	3,697	3,615	507	16.3	26.6	37.9
東白川村	855	975	1,021	1,008	153	17.9	26.8	40.1
御嵩町	3,183	3,662	4,159	4,544	1,361	42.8	15.9	24.2
白川村	405	457	486	496	91	22.5	21.4	28.9

出典：国勢調査

※ 総人口に占める割合は、総人口から年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出している。

※ H7、H12の県計は山口村を含む数値。

(iii) 旧市町村別に見た 20 歳～39 歳女性人口の推移

	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H7→H22の増減	
					増減数	増減率(%)
県計	278,739	278,067	266,031	242,198	△ 36,541	△ 13.1
岐阜市	61,636	60,613	56,573	50,822	△ 10,814	△ 17.5
岐阜市	59,737	58,600	54,422	48,984	△ 10,753	△ 18.0
柳津町	1,899	2,013	2,151	1,838	△ 61	△ 3.2
大垣市	22,832	22,551	21,520	19,556	△ 3,276	△ 14.3
大垣市	21,485	21,241	20,360	18,484	△ 3,001	△ 14.0
上石津町	758	735	600	580	△ 178	△ 23.5
墨俣町	589	575	560	492	△ 97	△ 16.5
高山市	11,342	11,471	10,977	9,702	△ 1,640	△ 14.5
高山市	8,164	8,365	8,007	7,076	△ 1,088	△ 13.3
丹生川村	488	494	514	454	△ 34	△ 7.0
清見村	270	242	248	236	△ 34	△ 12.6
荘川村	134	128	108	91	△ 43	△ 32.1
宮村	300	288	296	264	△ 36	△ 12.0
久々野町	461	459	439	347	△ 114	△ 24.7
朝日村	208	196	168	137	△ 71	△ 34.1
高根村	77	72	53	21	△ 56	△ 72.7
国府町	853	810	803	773	△ 80	△ 9.4
上宝村	387	417	341	303	△ 84	△ 21.7
多治見市	15,619	15,606	14,611	12,912	△ 2,707	△ 17.3
多治見市	14,174	14,091	13,317	11,929	△ 2,245	△ 15.8
笠原町	1,445	1,515	1,294	983	△ 462	△ 32.0
関市	11,803	12,081	11,767	10,934	△ 869	△ 7.4
関市	9,942	10,353	10,249	9,585	△ 357	△ 3.6
洞戸村	230	230	199	157	△ 73	△ 31.7
板取村	164	150	79	58	△ 106	△ 64.6
武芸川町	813	814	774	752	△ 61	△ 7.5
武儀町	421	354	305	275	△ 146	△ 34.7
上之保村	233	180	161	107	△ 126	△ 54.1
中津川市	9,724	9,480	9,014	8,112	△ 1,612	△ 16.6
中津川市	6,559	6,490	6,323	5,722	△ 837	△ 12.8
坂下町	606	592	472	421	△ 185	△ 30.5
川上村	112	93	87	80	△ 32	△ 28.6
加子母村	330	299	268	199	△ 131	△ 39.7
付知町	719	683	596	542	△ 177	△ 24.6
福岡町	796	741	739	697	△ 99	△ 12.4
蛭川村	398	406	360	296	△ 102	△ 25.6
山口村	204	176	169	155	△ 49	△ 24.0
美濃市	2,981	2,664	2,549	2,371	△ 610	△ 20.5
瑞浪市	5,163	5,267	5,017	4,341	△ 822	△ 15.9
羽島市	9,094	9,172	9,196	8,467	△ 627	△ 6.9
恵那市	6,352	6,074	5,731	5,136	△ 1,216	△ 19.1
恵那市	4,290	4,169	4,036	3,696	△ 594	△ 13.8
岩村町	530	531	521	463	△ 67	△ 12.6
山岡町	542	490	437	348	△ 194	△ 35.8
明智町	690	626	529	440	△ 250	△ 36.2
串原村	84	72	59	52	△ 32	△ 38.1
上矢作町	216	186	149	137	△ 79	△ 36.6
美濃加茂市	6,255	7,184	7,374	7,454	1,199	19.2
土岐市	8,604	7,770	7,210	6,671	△ 1,933	△ 22.5
各務原市	20,117	20,357	19,682	17,912	△ 2,205	△ 11.0
各務原市	18,899	19,013	18,306	16,544	△ 2,355	△ 12.5
川島町	1,218	1,344	1,376	1,368	150	12.3
可児市	12,056	13,017	13,629	12,511	455	3.8
可児市	11,799	12,812	13,477	12,374	575	4.9
兼山町	257	205	152	137	△ 120	△ 46.7

	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H7→H22の増減	
					増減数	増減率(%)
山口市	3,907	3,669	3,503	3,255	△ 652	△ 16.7
高富町	2,493	2,419	2,304	2,154	△ 339	△ 13.6
伊自良村	412	384	384	376	△ 36	△ 8.7
美山町	1,002	866	815	725	△ 277	△ 27.6
瑞穂市	6,750	7,338	7,821	7,680	930	13.8
穂積町	5,238	5,662	5,909	5,792	554	10.6
巢南町	1,512	1,676	1,912	1,888	376	24.9
飛騨市	3,053	2,867	2,566	2,158	△ 895	△ 29.3
古川町	1,740	1,749	1,655	1,404	△ 336	△ 19.3
河合村	133	108	89	84	△ 49	△ 36.8
宮川村	101	96	71	54	△ 47	△ 46.5
神岡町	1,079	914	751	616	△ 463	△ 42.9
本巣市	4,181	4,280	4,415	4,150	△ 31	△ 0.7
本巣町	1,007	891	900	850	△ 157	△ 15.6
真正町	1,382	1,542	1,745	1,743	361	26.1
糸貫町	1,615	1,677	1,621	1,468	△ 147	△ 9.1
根尾村	177	170	149	89	△ 88	△ 49.7
郡上市	4,947	4,702	4,105	3,629	△ 1,318	△ 26.6
八幡町	1,669	1,478	1,233	1,142	△ 527	△ 31.6
大和町	656	674	676	583	△ 73	△ 11.1
白鳥町	1,389	1,367	1,135	1,005	△ 384	△ 27.6
高鷲村	360	364	324	264	△ 96	△ 26.7
美並村	510	470	421	381	△ 129	△ 25.3
明宝村	200	191	172	129	△ 71	△ 35.5
和良村	163	158	144	125	△ 38	△ 23.3
下呂市	4,262	4,052	3,499	3,026	△ 1,236	△ 29.0
萩原町	1,243	1,193	1,087	965	△ 278	△ 22.4
小坂町	404	345	306	248	△ 156	△ 38.6
下呂町	1,721	1,699	1,439	1,177	△ 544	△ 31.6
金山町	735	666	557	539	△ 196	△ 26.7
馬瀬村	159	149	110	97	△ 62	△ 39.0
海津市	5,385	5,136	4,702	4,200	△ 1,185	△ 22.0
海津町	2,008	1,877	1,715	1,591	△ 417	△ 20.8
平田町	1,139	1,082	1,006	839	△ 300	△ 26.3
南濃町	2,238	2,177	1,981	1,770	△ 468	△ 20.9
岐南町	3,367	3,627	3,635	3,417	50	1.5
笠松町	3,120	3,549	3,513	3,134	14	0.4
養老町	4,301	4,142	3,812	3,462	△ 839	△ 19.5
垂井町	3,713	3,769	3,582	3,275	△ 438	△ 11.8
関ヶ原町	1,154	1,048	865	717	△ 437	△ 37.9
神戸町	2,728	2,838	2,732	2,368	△ 360	△ 13.2
輪之内町	1,131	1,218	1,328	1,364	233	20.6
安八町	2,060	2,039	2,011	1,843	△ 217	△ 10.5
揖斐川町	3,207	3,036	2,691	2,329	△ 878	△ 27.4
揖斐川町	2,360	2,250	2,051	1,849	△ 511	△ 21.7
谷汲村	458	448	369	304	△ 154	△ 33.6
春日村	163	145	102	64	△ 99	△ 60.7
久瀬村	124	113	106	78	△ 46	△ 37.1
藤橋村	49	39	42	18	△ 31	△ 63.3
坂内村	53	41	21	16	△ 37	△ 69.8
大野町	2,924	3,059	2,986	2,736	△ 188	△ 6.4
池田町	3,091	3,125	3,082	2,850	△ 241	△ 7.8
北方町	2,803	2,804	2,718	2,628	△ 175	△ 6.2
坂祝町	996	1,037	976	943	△ 53	△ 5.3
富加町	722	685	670	645	△ 77	△ 10.7
川辺町	1,366	1,313	1,177	1,107	△ 259	△ 19.0
七宗町	547	447	386	337	△ 210	△ 38.4
八百津町	1,485	1,317	1,176	1,040	△ 445	△ 30.0
白川町	1,041	925	778	642	△ 399	△ 38.3
東白川村	298	257	206	150	△ 148	△ 49.7
御嵩町	2,459	2,295	2,065	2,049	△ 410	△ 16.7
白川村	163	186	181	163	0	0.0

出典: 国勢調査
※H7、H12の県計は山口村を含む数値

- 合併後の新市単位では「消滅可能性都市」となっていないところであっても、旧市町村別に見てみると、特に旧町村部において、若年女性の人口減少の傾向が高く、中には40%以上減少しているところもあり、同一自治体内であっても地域差が大きい。

「消滅可能性都市」ではないが、若年女性の減少が著しい自治体

旧自治体名	若年女性の増減率(%)	合併後の自治体名	新自治体の増減率(%)
高根村	△72.7	高山市	△14.5
板取村	△64.6	関市	△7.4
上之保村	△54.1	関市	△7.4
根尾村	△49.7	本巣市	△0.7
兼山町	△46.7	可児市	3.8

・高山市では、旧高根村における人口減少が激しいが、旧丹生川村(△7.0%)、旧国府町(△9.4%)、旧宮村(△12.0%)、旧清見村(△12.6%)、旧高山市(△13.3%)など、比較的減少率の少ない地域が牽引することで、全体としては14.5%のマイナスにとどまっている。

・関市では、旧板取村および旧上之保村における若年女性の減少が激しいが、地域では人口規模が一番大きい旧関市(△3.6%)の減少が少ないため、そこに牽引されて、全体としては7.4%のマイナスにとどまっている。

- 総人口で見たときには人口を維持している自治体も、年代別の傾向を見ると、若年女性の人口は減少していることがあり、高齢者の増加によって、全体人口が維持されていることがわかる。

全体は増加しているが、若年女性は減少している自治体

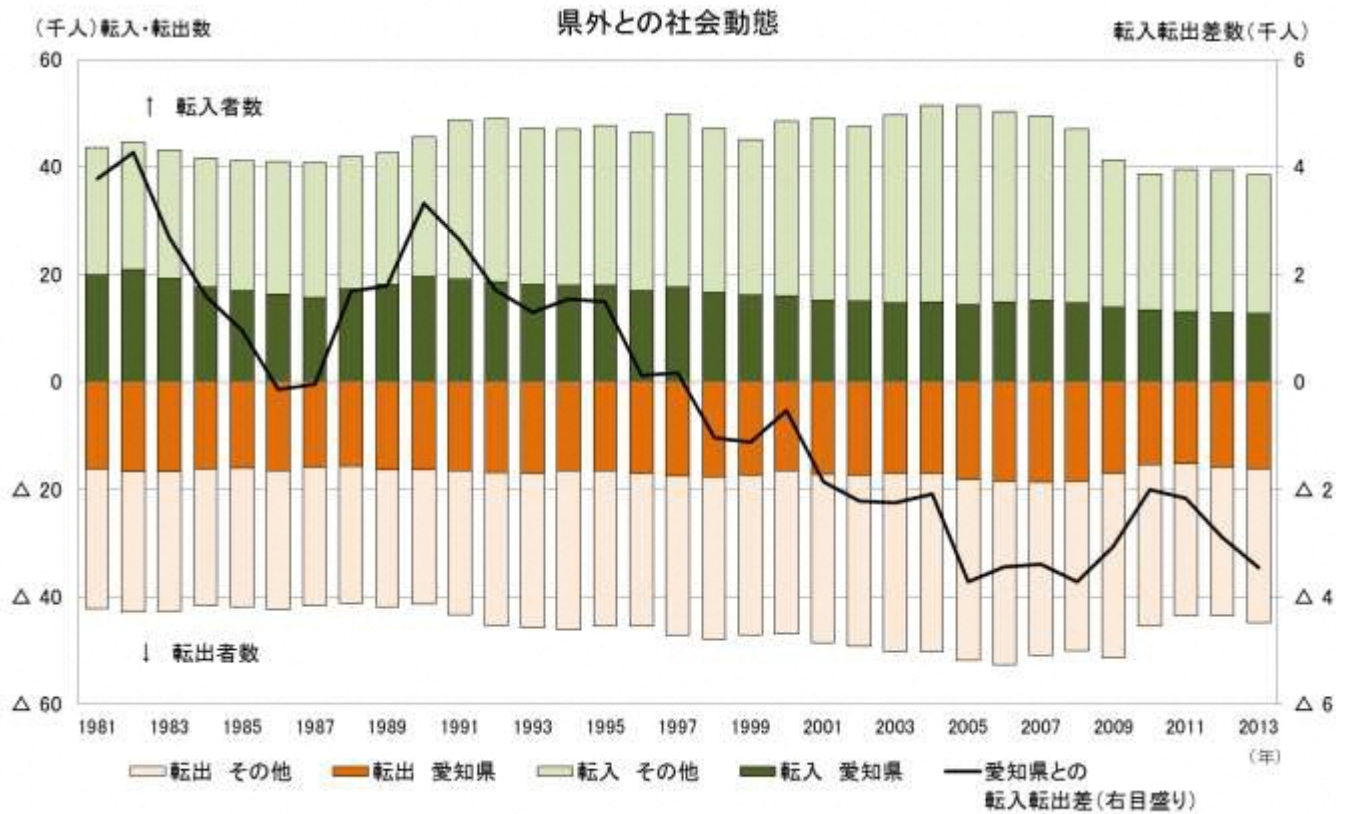
自治体名	全体人口の増減率(%)	若年女性人口の増減率(%)
各務原市	3.2	△11.0
本巣市	5.3	△0.7
安八町	1.0	△10.5
大野町	8.1	△6.4
池田町	7.9	△7.8
北方町	8.0	△6.2

・各務原市では、合併前の旧各務原市(3.2%)、旧川島町(17.1%)と、市全域で人口が増加しているが、若年女性の人口は減少している。

・大野町、池田町、北方町は近接しており、全体的に人口の増加が7~8%、若年女性の減少が6~7%となっており、地域全体に同じ傾向が出ていることがうかがえる。

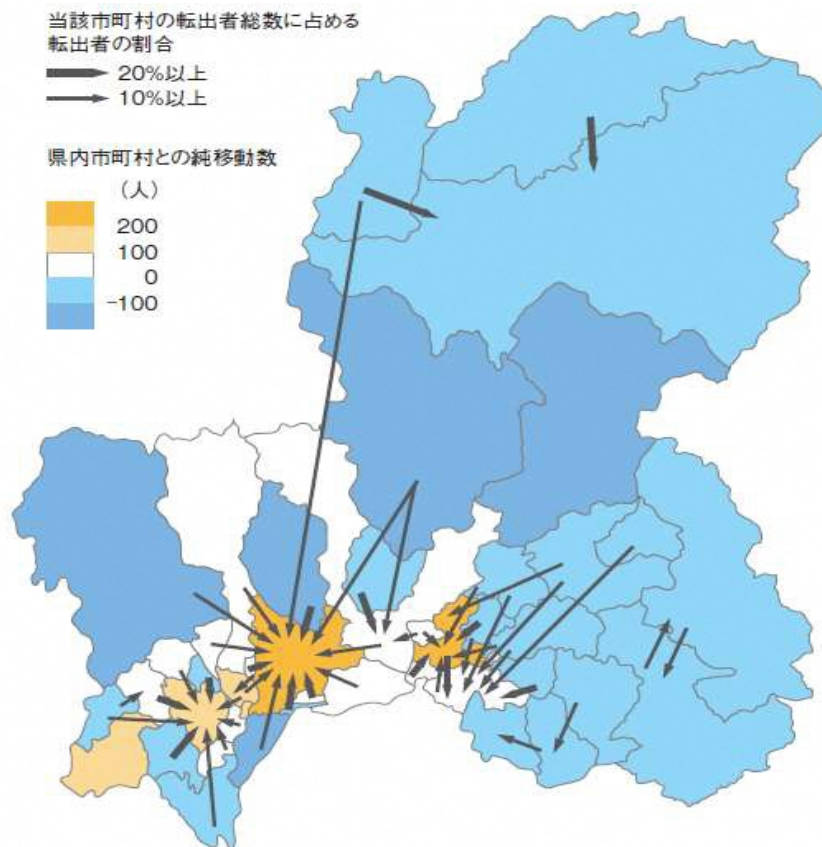
(2) 人口の社会動態について

県外との社会動態



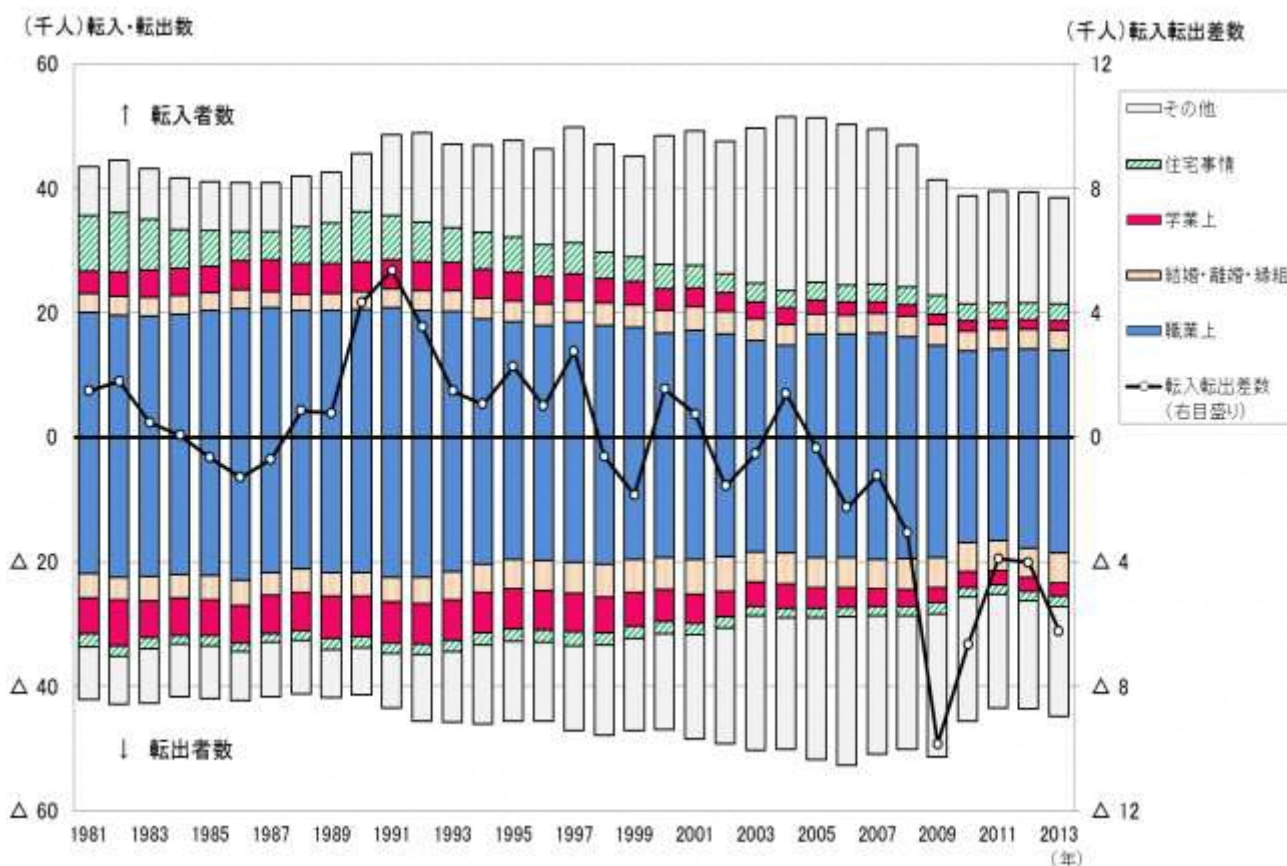
出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」より共立総合研究所にて作成。

県内市町村との純移動者数と転出者の割合(2009～2013年平均)



出所: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

移動理由別 県外転入・県外転出者数の推移(岐阜県)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(その他=生活環境の利便性+自然環境+交通交通の利便性+その他+不詳(外国人+職種))

岐阜県内の大学への進学者数(流入元)

1	岐阜	1,793	39.2%
2	愛知	1,354	29.6%
3	静岡	151	3.3%
4	三重	140	3.1%
5	滋賀	105	2.3%
6	長野	104	2.3%
7	沖縄	102	2.2%
8	富山	70	1.5%
9	福井	64	1.4%
10	大阪	54	1.2%
11	石川	48	1.0%
12	兵庫	48	1.0%
13	京都	37	0.8%
14	新潟	30	0.7%
15	東京	26	0.6%

県内からの進学者	1,793 人	39.2%
県外からの進学者	2,786 人	60.8%

岐阜県内高校の大学への進学者数(流出先)

1	愛知	4,535	47.6%
2	岐阜	1,793	18.8%
3	東京	597	6.3%
4	京都	426	4.5%
5	滋賀	227	2.4%
6	神奈川	209	2.2%
7	大阪	189	2.0%
8	石川	179	1.9%
9	静岡	173	1.8%
10	三重	115	1.2%
11	富山	114	1.2%
12	千葉	101	1.1%
13	兵庫	97	1.0%
14	長野	90	0.9%
15	福井	82	0.9%

合計 9,520 人 100%

※ 平成 26 年度 文部科学省「学校基本調査」より作成

- 県外の転出入先は、いずれも3分の1程度を東海地方の経済の中心である愛知県が占めており、1998年以降は転出超過が続いているが、実数で見ると転入者も少なくない。
- 文部科学省の「学校基本調査」によれば、岐阜県の高校出身者の約4,500人が愛知県の大学等に進学し、逆に愛知県から岐阜県に進学している学生は1,354人で、愛知県への進学の方が3,000人ほど多くなっているが、住民票上で「学業上」の理由による同世代の転出超過は500人程度である。これは、自宅から通学しているか、あるいは、下宿をしても住民票は移動していないことが原因と考えられる。
- 一方、20代で、2,800人規模での流出超過が起こっており(p.10「移動理由で見た年代別日本人の社会動態(岐阜県H25年)」)、その流出理由は「職業上」である。これが理由別年齢階級別での最大の流出集団であることから、若年層が少なくなる中、大卒者をいかに県内での就業につなげるかが、人口流出を防ぐ最大の課題になっている。

平成25年市町村別転入人口(岐阜県人口動態統計調査)

市町村	転入人口	転入元：県内他市町村(主なもの)							転入元：県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)	
		県内他市町村から転入	県外から転入等	①		②		③		愛知県		東京都
岐阜県	71,555	33,031	38,524							12,794	1,889	96.0
岐阜市	14,838	5,896	8,942	各務原市	820	瑞穂市	502	大垣市	467	2,426	539	103.8
大垣市	5,701	2,658	3,043	岐阜市	438	養老町	250	瑞穂市	236	990	136	105.5
高山市	2,320	858	1,462	岐阜市	198	飛騨市	186	下呂市	91	358	125	101.5
多治見市	3,455	1,124	2,331	土岐市	243	可児市	225	瑞浪市	115	1,138	108	87.0
関市	2,806	1,697	1,109	岐阜市	441	各務原市	187	美濃市	181	380	50	100.1
中津川市	2,037	701	1,336	恵那市	252	岐阜市	51	多治見市	48	475	78	99.1
美濃市	619	336	283	関市	143	岐阜市	48	郡上市	25	74	25	99.9
瑞浪市	1,351	610	741	土岐市	163	恵那市	118	多治見市	69	308	27	91.5
羽島市	3,319	1,091	2,228	岐阜市	346	笠松町	78	瑞穂市	69	491	48	85.7
恵那市	1,342	646	696	中津川市	287	瑞浪市	92	岐阜市	52	341	40	96.1
美濃加茂市	2,883	1,502	1,381	可児市	423	関市	190	各務原市	108	488	37	103.2
土岐市	1,642	746	896	多治見市	244	瑞浪市	162	可児市	65	396	49	92.7
各務原市	5,320	2,098	3,222	岐阜市	769	関市	214	羽島市	105	1,280	175	93.2
可児市	4,097	1,774	2,323	美濃加茂市	402	多治見市	301	岐阜市	106	971	83	92.1
山県市	1,194	424	770	岐阜市	268	関市	38	各務原市	18	72	11	85.9
瑞穂市	2,802	1,720	1,082	岐阜市	531	大垣市	264	本巣市	109	331	55	81.8
飛騨市	526	255	271	高山市	158	岐阜市	32	下呂市	10	73	18	96.0
本巣市	1,174	717	457	岐阜市	232	瑞穂市	90	北方町	65	109	36	97.0
郡上市	924	374	550	岐阜市	127	関市	49	各務原市	24	255	27	97.9
下呂市	780	356	424	岐阜市	78	高山市	66	中津川市	27	132	21	99.7
海津市	905	375	530	大垣市	84	岐阜市	58	羽島市	48	215	22	85.3
岐南町	1,656	1,056	600	岐阜市	527	各務原市	127	笠松町	114	257	40	99.5
笠松町	1,176	688	488	岐阜市	294	岐南町	91	羽島市	84	206	12	93.4
養老町	712	436	276	大垣市	183	岐阜市	53	垂井町	44	103	8	85.1
垂井町	865	481	384	大垣市	198	関ヶ原町	54	岐阜市	47	72	18	87.5
関ヶ原町	195	84	111	垂井町	27	大垣市	21	岐阜市	15	21	4	96.2
神戸町	588	344	244	大垣市	126	岐阜市	39	瑞穂市	35	46	10	85.1
輪之内町	394	264	130	大垣市	59	羽島市	44	岐阜市	36	54	4	93.2
安八町	436	281	155	大垣市	65	岐阜市	62	瑞穂市	43	52	8	94.8
揖斐川町	539	345	194	大垣市	56	大野町	52	岐阜市	50	70	6	94.3
大野町	690	488	202	岐阜市	108	瑞穂市	68	大垣市	67	52	7	80.0
池田町	742	489	253	大垣市	147	岐阜市	67	揖斐川町	51	74	15	84.5
北方町	1,069	722	347	岐阜市	292	本巣市	115	瑞穂市	112	101	12	79.7
坂祝町	573	302	271	美濃加茂市	96	可児市	56	各務原市	38	65	6	91.5
富加町	258	186	72	美濃加茂市	41	関市	39	可児市	23	22	3	90.3
川辺町	385	206	179	可児市	55	美濃加茂市	39	八百津町	13	55	4	83.4
七宗町	97	37	60	可児市	10	美濃加茂市	9	関市	4	20	0	82.6
八百津町	250	143	107	可児市	50	美濃加茂市	26	川辺町	13	41	6	89.9
白川町	183	99	84	岐阜市	17	可児市	13	美濃加茂市	8	41	2	92.9
東白川村	43	25	18	白川町	6	美濃加茂市	5	可児市	3	8	0	92.6
御嵩町	623	370	253	可児市	157	多治見市	41	美濃加茂市	38	127	13	90.5
白川村	46	27	19	岐阜市	11	高山市	8	神戸町	3	4	1	102.3

* 県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

平成25年市町村別転出人口(岐阜県人口動態統計調査)

市町村	転出人口	転出先		転出先：県内他市町村(主なもの)					転出先：県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)	
		県内他市町村へ転出	県外へ転出等	①		②		③		愛知県		東京都
岐阜県	77,790	33,031	44,759							16,243	3,005	96.0
岐阜市	15,787	5,771	10,016	各務原市	769	瑞穂市	531	岐南町	527	3,240	801	103.8
大垣市	6,011	2,331	3,680	岐阜市	467	瑞穂市	264	垂井町	198	1,041	267	105.5
高山市	2,508	870	1,638	岐阜市	251	飛騨市	158	下呂市	66	517	158	101.5
多治見市	3,692	1,184	2,508	可児市	301	土岐市	244	岐阜市	121	1,293	164	87.0
関市	3,304	1,617	1,687	岐阜市	453	各務原市	214	美濃加茂市	190	540	106	100.1
中津川市	2,203	757	1,446	恵那市	287	多治見市	69	瑞浪市	66	611	105	99.1
美濃市	832	425	407	関市	181	岐阜市	83	各務原市	30	113	31	99.9
瑞浪市	1,503	596	907	土岐市	162	多治見市	115	恵那市	92	363	46	91.5
羽島市	3,358	1,281	2,077	岐阜市	385	大垣市	121	各務原市	105	888	104	85.7
恵那市	1,652	722	930	中津川市	252	瑞浪市	118	多治見市	79	508	50	96.1
美濃加茂市	3,359	1,264	2,095	可児市	402	関市	120	岐阜市	115	613	58	103.2
土岐市	1,901	699	1,202	多治見市	243	瑞浪市	163	可児市	76	510	71	92.7
各務原市	5,810	1,972	3,838	岐阜市	820	関市	187	岐南町	127	1,365	282	93.2
可児市	4,438	1,593	2,845	美濃加茂市	423	多治見市	225	御嵩町	157	1,224	129	92.1
山泉市	1,386	870	516	岐阜市	429	関市	111	大垣市	46	161	21	85.9
瑞穂市	2,635	1,557	1,078	岐阜市	502	大垣市	236	北方町	112	329	74	81.8
飛騨市	687	305	382	高山市	186	岐阜市	38	関市	15	116	41	96.0
本巣市	1,296	798	498	岐阜市	250	北方町	115	瑞穂市	109	179	40	97.0
郡上市	1,034	526	508	岐阜市	153	関市	126	各務原市	42	267	37	97.9
下呂市	1,149	426	723	高山市	91	岐阜市	76	中津川市	41	248	55	99.7
海津市	1,182	406	776	大垣市	119	羽島市	54	岐阜市	51	272	31	85.3
岐南町	1,376	786	590	岐阜市	377	各務原市	93	笠松町	91	244	39	99.5
笠松町	1,132	699	433	岐阜市	246	岐南町	114	各務原市	103	187	30	93.4
養老町	932	521	411	大垣市	250	岐阜市	39	海津市	36	142	44	85.1
垂井町	928	490	438	大垣市	214	岐阜市	57	養老町	44	94	34	87.5
関ヶ原町	296	181	115	大垣市	66	垂井町	54	岐阜市	19	31	7	96.2
神戸町	697	434	263	大垣市	169	岐阜市	47	瑞穂市	43	74	20	85.1
輪之内町	326	191	135	大垣市	51	海津市	36	羽島市	34	32	10	93.2
安八町	441	270	171	大垣市	79	瑞穂市	45	羽島市	39	52	12	94.8
揖斐川町	697	436	261	岐阜市	89	大垣市	70	大野町	55	107	24	94.3
大野町	709	460	249	岐阜市	85	瑞穂市	64	大垣市	62	106	10	80.0
池田町	725	393	332	大垣市	132	岐阜市	45	瑞穂市	41	101	11	84.5
北方町	1,043	649	394	岐阜市	258	瑞穂市	107	本巣市	65	127	21	79.7
坂祝町	527	264	263	美濃加茂市	93	可児市	50	各務原市	29	89	6	91.5
富加町	205	123	82	関市	45	美濃加茂市	40	各務原市	7	25	4	90.3
川辺町	387	245	142	美濃加茂市	90	可児市	49	岐阜市	16	69	10	83.4
七宗町	144	92	52	美濃加茂市	27	可児市	21	川辺町	9	34	0	82.6
八百津町	308	168	140	可児市	47	美濃加茂市	41	川辺町	13	66	15	89.9
白川町	291	160	131	美濃加茂市	34	可児市	17	中津川市	11	79	8	92.9
東白川村	86	42	44	美濃加茂市	11	可児市	9	川辺町	4	22	6	92.6
御嵩町	736	416	320	可児市	217	美濃加茂市	51	多治見市	34	155	20	90.5
白川村	77	41	36	高山市	18	岐阜市	7	多治見市	5	9	3	102.3

* 県外には「外国」を含む。「県外から転出等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

通勤地別15歳以上就業者数(平成22年国勢調査)

市町村	当地に常住する就業者 (*)	(実数)			県内他市町村へ通勤(主なもの)						県外へ通勤(主なもの)		昼夜間 人口比率 (%)
		自市町村	県内 他市町村 へ通勤	他県 へ通勤	①	②	③	④	⑤	⑥	愛知県	名古屋市	
岐阜県	1,022,616	601,076	283,185	108,870							101,527	48,628	96.0
岐阜市	200,647	134,562	39,096	19,607	各務原市	8,378	関市	4,565	大垣市	3,997	18,670	10,976	103.8
大垣市	77,466	48,503	19,965	6,030	岐阜市	5,214	垂井町	2,398	養老町	2,142	5,151	3,417	105.5
高山市	49,467	46,319	2,563	168	飛騨市	1,819	下呂市	490	白川村	58	53	31	101.5
多治見市	55,535	28,179	10,147	15,912	土岐市	3,600	可児市	3,254	瑞浪市	868	15,681	7,711	87.0
関市	45,950	28,939	14,395	1,722	岐阜市	4,173	美濃市	2,567	各務原市	2,408	1,653	649	100.1
中津川市	38,754	31,278	4,668	1,599	恵那市	3,407	多治見市	269	瑞浪市	269	1,128	772	99.1
美濃市	11,492	6,586	4,442	233	関市	2,479	岐阜市	760	各務原市	298	227	88	99.9
瑞浪市	19,139	10,188	6,191	2,343	土岐市	2,405	多治見市	1,437	恵那市	1,289	2,295	1,305	91.5
羽島市	32,943	14,991	11,199	5,340	岐阜市	5,339	大垣市	1,261	笠松町	936	5,095	1,642	85.7
恵那市	26,528	18,294	6,164	1,636	中津川市	3,694	瑞浪市	1,133	土岐市	566	1,569	841	96.1
美濃加茂市	27,534	13,680	10,306	2,450	可児市	3,341	関市	1,568	各務原市	826	2,406	754	103.2
土岐市	30,216	16,762	7,812	4,803	多治見市	3,619	瑞浪市	1,870	可児市	837	4,733	2,451	92.7
各務原市	71,456	37,599	16,628	13,525	岐阜市	9,008	関市	1,888	岐南町	1,162	13,246	4,795	93.2
可児市	47,012	21,474	12,440	11,467	美濃加茂市	3,418	多治見市	3,041	土岐市	651	11,323	3,929	92.1
山県市	14,893	7,342	6,494	496	岐阜市	3,998	関市	970	各務原市	334	467	246	85.9
瑞穂市	25,343	8,434	13,326	2,766	岐阜市	5,669	大垣市	2,714	本巣市	1,162	2,617	1,750	81.8
飛騨市	13,305	10,214	2,884	114	高山市	2,849	下呂市	14			9	5	96.0
本巣市	17,154	7,260	8,537	944	岐阜市	3,916	瑞穂市	901	大垣市	881	861	534	97.0
郡上市	21,551	19,589	1,618	140	関市	501	美濃市	343	岐阜市	211	105	46	97.9
下呂市	17,581	16,120	1,303	68	高山市	421	中津川市	245	美濃加茂市	145	52	20	99.7
海津市	19,708	10,170	4,318	4,790	大垣市	1,574	養老町	629	岐阜市	560	2,766	1,164	85.3
岐南町	12,323	4,253	5,686	1,904	岐阜市	3,154	各務原市	1,028	笠松町	533	1,866	843	99.5
笠松町	10,700	3,489	5,073	1,891	岐阜市	2,652	岐南町	629	各務原市	620	1,851	769	93.4
養老町	15,243	6,570	7,500	1065	大垣市	4,070	海津市	962	岐阜市	669	763	406	85.1
垂井町	13,695	6,000	6,481	944	大垣市	3,490	岐阜市	686	養老町	587	714	503	87.5
関ヶ原町	3,940	1,897	1,665	357	大垣市	726	垂井町	444	岐阜市	153	180	135	96.2
神戸町	9,707	3,516	5,479	562	大垣市	2,454	岐阜市	794	池田町	578	506	334	85.1
輪之内町	5,080	1,794	2,742	419	大垣市	898	海津市	463	岐阜市	336	350	141	93.2
安八町	7,598	2,953	3,941	627	大垣市	1,435	岐阜市	807	羽島市	394	546	298	94.8
揖斐川町	11,189	5,808	4,793	369	大垣市	1,121	岐阜市	965	池田町	812	315	213	94.3
大野町	11,877	4,315	6,673	541	岐阜市	1,738	大垣市	1,094	本巣市	1,006	462	286	80.0
池田町	11,995	4,716	6,605	515	大垣市	2,386	揖斐川町	922	岐阜市	864	451	301	84.5
北方町	9,051	2,420	5,951	638	岐阜市	2,801	本巣市	912	瑞穂市	693	601	351	79.7
坂祝町	4,374	1,371	2,343	520	美濃加茂市	851	可児市	391	関市	328	512	164	91.5
富加町	2,924	1,047	1,678	164	美濃加茂市	533	関市	489	可児市	170	161	50	90.3
川辺町	5,291	1,961	2,857	346	美濃加茂市	1,008	可児市	700	八百津町	174	344	128	83.4
七宗町	1,921	809	1,013	82	美濃加茂市	305	可児市	198	川辺町	169	79	26	82.6
八百津町	5,718	2,762	2,504	425	可児市	950	美濃加茂市	632	多治見市	109	416	134	89.9
白川町	4,512	3,423	1,022	56	美濃加茂市	223	下呂市	209	可児市	119	53	10	92.9
東白川村	1,317	975	321	16	白川町	108	中津川市	61	美濃加茂市	38	15	6	92.6
御嵩町	9,458	3,531	4,344	1248	可児市	2,066	美濃加茂市	641	多治見市	492	1,235	404	90.5
白川村	1,029	983	18	28	高山市	17					-	-	102.3

* 従業地「不詳」を含む。

通勤エリアから見た社会移動状況

出典:通勤先:平成22年国勢調査

転出先及び転入元:平成25年岐阜県人口動態統計調査(H24.10.1~H25.9.30)

※網掛け部分は、近隣から通勤等の流入が多い都市。ただし郡上市は単独で昼夜間人口比率が高い

市町村	昼夜間人口比率(%)	通勤先(%)				転出先(%)				転入元(%)			
		県内で最も多い通勤先		県外へ通勤	愛知県	県内へ転出のうち最も多い市町村		県外へ転出等	愛知県	県内から転入のうち最も多い市町村		県外から転入等	愛知県
岐阜県	96.0			10.6	9.9			57.5	20.9			53.8	17.9
岐阜市	103.8	各務原市	4.2	9.8	9.3	各務原市	4.9	63.4	20.5	各務原市	5.5	60.3	16.3
各務原市	93.2	岐阜市	12.6	18.9	18.5	岐阜市	14.1	66.1	23.5	岐阜市	14.5	60.6	24.1
羽島市	85.7	岐阜市	16.2	16.2	15.5	岐阜市	11.5	61.9	26.4	岐阜市	10.4	67.1	14.8
岐阜南町	99.5	岐阜市	25.6	15.5	15.1	岐阜市	27.4	42.9	17.7	岐阜市	31.8	36.2	15.5
笠松町	93.4	岐阜市	24.8	17.7	17.3	岐阜市	21.7	38.3	16.5	岐阜市	25.0	41.5	17.5
山県市	85.9	岐阜市	26.8	3.3	3.1	岐阜市	31.0	37.2	11.6	岐阜市	22.4	64.5	6.0
瑞穂市	81.8	岐阜市	22.4	10.9	10.3	岐阜市	19.1	40.9	12.5	岐阜市	19.0	38.6	11.8
本巣市	97.0	岐阜市	22.8	5.5	5.0	岐阜市	19.3	38.4	13.8	岐阜市	19.8	38.9	9.3
北方町	79.7	岐阜市	30.9	7.0	6.6	岐阜市	24.7	37.8	12.2	岐阜市	27.3	32.5	9.4
大野町	80.0	岐阜市	14.6	4.6	3.9	岐阜市	12.0	35.1	15.0	岐阜市	15.7	29.3	7.5
大垣市	105.5	岐阜市	6.7	7.8	6.6	岐阜市	7.8	61.2	17.3	岐阜市	7.7	53.4	17.4
揖斐川町	94.3	大垣市	10.0	3.3	2.8	岐阜市	12.8	37.4	15.4	大垣市	10.4	36.0	13.0
池田町	84.5	大垣市	19.9	4.3	3.8	大垣市	18.2	45.8	13.9	大垣市	19.8	34.1	10.0
神戸町	85.1	大垣市	25.3	5.8	5.2	大垣市	24.2	37.7	10.6	大垣市	21.4	41.5	7.8
垂井町	87.5	大垣市	25.5	6.9	5.2	大垣市	23.1	47.2	10.1	大垣市	22.9	44.4	8.3
関ヶ原町	96.2	大垣市	18.4	9.1	4.6	大垣市	22.3	38.9	10.5	垂井町	13.8	56.9	10.8
養老町	85.1	大垣市	26.7	7.0	5.0	大垣市	26.8	44.1	15.2	大垣市	25.7	38.8	14.5
安八町	94.8	大垣市	18.9	8.3	7.2	大垣市	17.9	38.8	11.8	大垣市	14.9	35.6	11.9
輪之内町	93.2	大垣市	17.7	8.2	6.9	大垣市	15.6	41.4	9.8	大垣市	15.0	33.0	13.7
海津市	85.3	大垣市	8.0	24.3	14.0	大垣市	10.1	65.7	23.0	大垣市	9.3	58.6	23.8
美濃加茂市	103.2	可児市	12.1	8.9	8.7	可児市	12.0	62.4	18.2	可児市	14.7	47.9	16.9
可児市	92.1	美濃加茂市	7.3	24.4	24.1	美濃加茂市	9.5	64.1	27.6	美濃加茂市	9.8	56.7	23.7
坂祝町	91.5	美濃加茂市	19.5	11.9	11.7	美濃加茂市	17.6	49.9	16.9	美濃加茂市	16.8	47.3	11.3
川辺町	83.4	美濃加茂市	19.1	6.5	6.5	美濃加茂市	23.3	36.7	17.8	可児市	14.3	46.5	14.3
七宗町	82.6	美濃加茂市	15.9	4.3	4.1	美濃加茂市	18.8	36.1	23.6	可児市	10.3	61.9	20.6
白川町	92.9	美濃加茂市	4.9	1.2	1.2	美濃加茂市	11.7	45.0	27.1	岐阜市	9.3	45.9	22.4
東白川村	92.6	白川町	8.2	1.2	1.1	美濃加茂市	12.8	51.2	25.6	白川町	14.0	41.9	18.6
八百津町	89.9	可児市	16.6	7.4	7.3	可児市	15.3	45.5	21.4	可児市	20.0	42.8	16.4
御嵩町	90.5	可児市	21.8	13.2	13.1	可児市	29.5	43.5	21.1	可児市	25.2	40.6	20.4
富加町	90.3	美濃加茂市	18.2	5.6	5.5	関市	22.0	40.0	12.2	美濃加茂市	15.9	27.9	8.5
関市	100.1	岐阜市	9.1	3.7	3.6	岐阜市	13.7	51.1	16.3	岐阜市	15.7	39.5	13.5
美濃市	99.9	関市	21.6	2.0	2.0	関市	21.8	48.9	13.6	関市	23.1	45.7	12.0
高山市	101.5	飛騨市	3.7	0.3	0.1	岐阜市	10.0	65.3	20.6	岐阜市	8.5	63.0	15.4
飛騨市	96.0	高山市	21.4	0.9	0.1	高山市	27.1	55.6	16.9	高山市	30.0	51.5	13.9
白川村	102.3	高山市	1.7	2.7	0.0	高山市	23.4	46.8	11.7	岐阜市	23.9	41.3	8.7
多治見市	87.0	土岐市	6.5	28.7	28.2	可児市	8.2	67.9	35.0	土岐市	7.0	67.5	32.9
土岐市	92.7	多治見市	12.0	15.9	15.7	多治見市	12.8	63.2	26.8	多治見市	14.9	54.6	24.1
瑞浪市	91.5	土岐市	12.6	12.2	12.0	土岐市	10.8	60.3	24.2	土岐市	12.1	54.8	22.8
中津川市	99.1	恵那市	8.8	4.1	2.9	恵那市	13.0	65.6	27.7	恵那市	12.4	65.6	23.3
恵那市	96.1	中津川市	13.9	6.2	5.9	中津川市	15.3	56.3	30.8	中津川市	21.4	51.9	25.4
下呂市	99.7	高山市	2.4	0.4	0.3	高山市	7.9	62.9	21.6	岐阜市	10.0	54.4	16.9
郡上市	97.9	関市	2.3	0.6	0.5	岐阜市	14.8	49.1	25.8	岐阜市	13.7	59.5	27.6

* 数値は、通勤先総数に占める構成比。

* 数値は、転出先総数に占める構成比。

* 県外には「外国」を含む。「県外へ転出等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

* 数値は、転入元総数に占める構成比。

* 県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

- 社会移動は、通勤先と重なる傾向。県内社会移動は、日常移動(通勤)の延長線上にあると考えられる。
 - ・p.35「通勤エリアから見た社会移動状況」によると、県内 42 市町村のうち 36 市町村で「県内で最も多い通勤先」と「県内へ転出・最も多い市町村」が一致。また、32 市町では、「県内へ転出・最も多い市町村」と「県内から転入・最も多い市町村」が一致。さらに、30 市町では以上の 3 つが一致する。

- 昼夜間人口比率(夜間人口 100 人当たりの昼間人口)の高い都市を中心に、近隣市町村との間に社会移動の関わりが深いエリアが形成されている。(中心市は県内から人が流入)
 - ・p.32～34「市町村別転入人口」、「市町村別転出人口」、「通勤地別 15 歳以上就業者数」によると、昼夜間人口比率が 100 以上あるのは、岐阜市(103.8)、大垣市(105.5)、高山市(101.5)、関市(100.1)、美濃加茂市(103.2)、白川村(102.3)の6市村。
 - ・白川村を除く5市については、近隣市町村からの通勤者が多く、また、転入・転出も近隣市町村との間で活発であり、関わりが深いことが伺える。
 - ・白川村については、地理的に他市町村から離れているため、就業者の多くが自村内に通勤しており、転出先や転入元は、高山市を除くと、岐阜市や多治見市、神戸町と、日々通うことが困難な遠隔地となっている。

- 県外移動は進学、職業を理由として大きく転出超過。
 - ・p.10「移動理由で見た年代別日本人の社会動態(岐阜県 H25 年)」によると、県外への転出については、「職業上」「結婚等」「学業上」を理由とするものが多く、10 代～30 代の若い時期に就職、結婚、進学等のタイミングで転出している。

- 消滅可能性都市とされた 17 市町村のうちの 10 市町は、県内他市町村への転出のほうが、県外への転出を上回っている。
 - ・p.33「市町村別転出人口」によると、美濃市、郡上市、養老町、関ヶ原町、神戸町、揖斐川町、富加町、七宗町、八百津町、白川町については、県内他市町村への転出者数が、県外への転出者数を上回っている。

- 県外への転出者は、市の地域では県内他市町村への転出者よりも多い傾向があり、町村部では県内他市町村への転出の方が多い。
 - ・p.33「市町村別転出人口」によると、21 市のうち 16 市で県外への転出者の方が県内他市町村への転出者より多くなっているが、町村部ではそのようなところは 1 自治体のみ。

(3) 市町村の現状について

岐阜県人口問題研究会市町村部会及び消滅可能性都市とされた市町の

合計 25 市町村に対するアンケート調査結果 (H26. 10. 27 実施)

多治見市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 17 年(国調)を境に市全体の人口減少が始まっている。 ・特に 15 歳～29 歳の男女の転出超過傾向がある。(進学・就職・結婚等が考えられる。) 		
②地域の状況(歴史的な事情)		
<ul style="list-style-type: none"> ・1970 年代後半頃の団地造成により人口が急激に増加した歴史があり、現在、そういった団地での高齢化が進んでいる。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理事業の支援を実施している。企業誘致や中学 3 年生までの医療費助成などによる雇用環境の整備や子どもを産み育てやすい環境の整備にむけた政策を実施している。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子化・高齢化それぞれに対応した政策の検討 (例:元気な高齢者のために。子どもを産み育てやすい環境のために。) 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例がなく、明確な打開策がない。限られた予算の中では、根本的な解消のために必要な事業費が大きな負担となる。 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・中学 3 年生までの医療費助成 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策 ⇒ 特になし		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診の充実 ・ 駅北庁舎建設に伴う子育て相談環境の充実 		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次総合計画策定(平成 27 年 12 月議会上程予定)の施策の中で検討予定。 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策 ⇒ 未定		

美濃市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口が減少している。高齢者人口は増加傾向。 ・県外・県内ともに、学業・職業・結婚を理由として転出超過が続いている。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・中心部の美濃地区に人口は集中しているが、減少傾向であり高齢化が進んでいる。 ・谷戸部の牧谷、洲原地区は人口減少が著しく、高齢化率が進んでいる。 ・美濃IC周辺の新市街地の中有知、藍見地区は人口が増加傾向で、高齢化率は低い。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・手厚い子育て支援策を実施しているが、子どもの人口自体が少ない。 ・優良宅地の供給策に力を入れているが、市域全体には行き届いていない。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出として工業団地整備促進。・生産者人口対策として住宅供給。 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・婚活事業 ・空き家対策 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援策（保育、医療費助成等） ・移住促進策（新婚世帯家賃補助、優良宅地供給補助、土地区画整理等） 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校給食費補助、保育園・幼稚園給食費補助。新生児家庭への紙オムツ購入補助 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡型市営住宅整備、市立美濃病院健診棟整備 		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家（危険家屋）の整理と跡地の活用。遊休市有地の活用 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・「本美濃紙」ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした交流人口の増加策を実施することで、将来的に定住人口の増加を目指す。 		

瑞浪市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・総人口が年々減少しているなか、高齢者人口のみ増加している。 ・自然動態での出生減少、社会動態での転出超過が続いている。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・2001年までは、住宅事情や環境・利便性等が主な理由により転入超過となっていたが、ここ最近では職業上や住宅事情により転出超過となっている。 ・中学校の統合が計画されており、6校が3校になる予定。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より移住定住施策に力を入れており、空き家・空き地バンクや空き家等改修補助、新築中古住宅取得者への奨励金交付などの制度整備を行っている。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の場の創出 ・人口減少抑制 ・移住者へのバックアップ体制整備 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・中古住宅の利活用により、人口増加及び地域の活性化を目指し空き家・空き地バンク事業を立ち上げたが、なかなか空き家物件が集まらない。 ・移住促進のPRパンフを作成しているが、プロモーションの手法がわからない。 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進策（空き家・空き地バンク事業、空き家等改修補助、婚活支援事業、合併処理浄化槽への補助、木造住宅無料耐震診断及び耐震補強工事補助） ・子育て支援策（幼稚園での給食主食費無料化、休日保育、義務教育就学前までの福祉医療費補助） ・起業支援策（新規就農者への経営開始時の生活費補助、新規事業支援補助） 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽設置補助への市単独費上乘せ補助 ・空き家等改修補助（空き家・空き地バンク登録物件の空き家で、市内の建築事業者にて居住のための改修工事を行った場合、上限100万円の補助） ・旧建築基準法にて建てられた、木造住宅耐震補強工事費補助に市単独費上乘せ補助 ・20歳以上の移住者への健康診断費助成 		

	③来年度、新たに実施を予定しているもの
	・移住定住促進奨励金（新築・中古住宅取得者対象、市外からの転入者には上乗せ補助有り。奨励金は、市内店舗で利用可能な商品券にて交付。）
	④今後、中長期的に取り組む予定のもの
	・増加傾向の空き家（危険家屋）への対策 ・中学校統合による跡地利用 ・子育て支援施策の充実
	⑤実施は決まっていないがやってみたい施策
	・子育て・若者世帯への廉価住宅の供給（空き家活用） ・新婚世帯への家賃補助

本巣市	市町村の属性	
	—	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 0～14 歳の子供は減少、15～64 歳人口は減少、65 歳以上の高齢者は増加している。 ・ 合併後、市の人口は増加を続けていたが、2011 年以降減少している。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南部地域は、商業施設や新規住宅が増えており、人口増が期待できるが、北部地域は、人口減少・高齢化が進んでいる。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援は手厚い。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の雇用定住促進、家族での定住促進 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントなどで市を訪れる人は多いが、定住に結びついていかない。 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援策（第3子以降の保育料無料、出産祝金など） ・ 福祉医療の充実 ・ 市部会による研究 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住促進補助金（北部地域の移住定住者に住宅取得後の補助金） ・ 第3子以降の出産祝金 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
未定		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
未定。		
市部会において意見交換を行い、課題や対策を研究していく。		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
—		

郡上市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
・生産年齢人口、年少人口が減少している。老年人口は増加を続けているが近年は微増となっている。		
②地域の状況（歴史的な事情）		
・合併した旧7町村のうち、市役所本庁舎が所在している旧八幡町の人口減少が大きい。		
③施策の状況		
・子育て支援に関しては積極的に取り組んでいる。		
・積極的に移住に取り組んでいるが年少人口が少ない状況が続いている。		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
・若者の定住促進・事業所の後継者不足、後継者マッチング		
・地域資源を活かした活性化による雇用の場の確保		
②特に苦勞している点		
・若者が就職する場の確保		
・婚活イベントにおける参加女性の確保		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
・交流移住に関する相談、市外へのプロモーション		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
・第3子以降の子どもを対象に小学校入学前までの6年間に10万円の商品券を毎年支給		
・18歳までの入院及び通院にかかる医療費の無料化（15～18歳は商品券で支給）		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
（未定）		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
・中心市街地の空き家対策 ・ICT等小規模な起業に対する振興		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
（未定）		

海津市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
・減少している。就学・就業・結婚時に転出する人口が多い。		
②地域の状況（歴史的な事情）		
・昭和50年ごろに宅地開発した団地では高齢化が目立ち、2世帯住宅や子ども家族が近くに住宅を建てるには区画地が狭い。		
③施策の状況		
・子育て支援対策を手厚く行っていたり、婚活イベントを開催したりしているが、効果があるかどうかは分からない状況である。		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
・若者の移住 ・定住促進。		
②特に苦勞している点		
・婚活イベントは、女性の参加者が少ないときがある（男女のバランスが悪い）。		
・住宅を建てる土地がない ・新規就農者の農地確保。		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
・子育て支援、無料職業紹介所 ・婚活イベント（NPO 法人との協働）		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
・無料職業紹介所 ・結婚祝金		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
・住宅リフォーム助成（商品券贈呈）事業		
・空き家実態調査		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
・空き家の利活用 ・企業誘致		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
未定		

関ヶ原町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 当町の人口は県下ワースト5に入る。当町の特徴として、結婚時に近隣市町村へ転出されるケースが多い。転出理由としては、男性の職業上の理由が一番考えられる。 ・ 35～39歳以降のいわゆる生産年齢人口が極端に少ない。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 働く場所が少なく、通勤手段であるJRはあるが電車の本数が少ない。 ・ 大型スーパー等が無く、利便性に欠ける。・ 雪の影響により、マイナスイメージがある。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・定住施策に力を入れたいが、歴史的地形(史跡指定地)や農地転用等により、開発が進まない。 ・ アパートや家を建てる土地が少なく、又、企業誘致奨励金等の施策はしているが、誘致するための土地が少なく、なかなか誘致に結びつかない。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の定住・移住促進 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーの出店があったが、土地の確保ができない。(条件面で折り合いがつかなかったり、貸与又は譲渡が決まらなかったり等) ・ 移住促進のためのプロモーションの手法がわからない。 ・ 町財政が厳しく、新たな施策を行いたくても、実施が難しい状況である。 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援策(入学祝い金支給、子育て応援給付金、留守家庭児童教室設置等) 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪対策 ・ 小中学校建て替えによる子供たちの教育環境の充実(中学校はH27.3完成予定) 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
未定		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・定住対策としての空き家や跡地の活用による土地の確保 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策 ⇒ 未定		

神戸町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年を境に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じ、その後減少幅が拡大している。 ・職業上や結婚等を理由として20代から30代の転出超過が多い。 		
②地域の状況(歴史的な事情)		
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代に宅地開発した戸建て住宅団地の高齢化が目立つ。 ・都市計画の線引きの見直しや市街化区域の拡張 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進事業を展開しているが、見込みの件数に届いていない。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性の転入・転出について ・住宅環境づくりについて 		
②特に苦労している点		
-		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進事業 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
-		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
未定(現在、研究会で検討中)		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の見直し(市街化区域の拡張) 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・24時間型緊急一時保育の実施 ・各種お祝い金制度 ・子どもの頃からの郷土愛を育む道徳教育 		

揖斐川町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川町の人口は、日本創成会議の資料によると、2010年の国調人口 23,784 人に対し 2040 年の推計人口は 12,805 人と 46.2%の減少。特に、20～39 歳の女性人口は、2,329 人から 826 人と 64.5%の急激な減少となると見込まれている。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川町は、平成 17 年に 1 町 5 村が合併した町であり、5 村は、山間に集落を形成する典型的な山村集落である。その為、雇用の場も少なく、また、商店や公共交通の便が悪いため、若者の流出が顕著に推移している。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町に先駆けて、住宅支援や田舎暮らし体験、空き家バンク制度など移住、定住施策を平成 21 年度より進めているが、人口減少に歯止めがかからない状態である。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・定住化施策として、若者や子育て世代への支援策を充実させたい。また、移住施策として、田舎暮らしに興味のある都市住民をターゲットに体験活動を通じた PR 活動を充実する。 更には、定住化に欠かせない「働く場の提供」として、企業誘致を進めていく。 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本創成会議が発表した「消滅自治体」報道や国の地方創生本部が「地方人口ビジョン」などを打ち出したことにより、全国の自治体が人口問題を重点施策に掲げる事となり、支援施策が過熱化することを危惧している。（人口の奪い合い） 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・町民への定住化支援施策と都市住民への移住施策。子育て世代の医療費無料化などの負担軽減施策。未婚者に対する婚活支援。 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚から子育てまでの総合支援（婚活コンシェルジュ、結婚・出産祝い金、医療費無料化、病児病後児預かり支援、児童発達相談など子育て世代施策の充実） ・住宅建設支援策や事業者に対する住宅供給支援策 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、未定（但し、若年層や子育て世代を中心に支援施策を拡充したい） 		

	④今後、中長期的に取り組む予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層・子育て世代定住化支援策（婚活・子育てなど） ・学生や若年層を中心とした「ふるさとUターン化」施策 ・働く場の確保策として、企業誘致を推進
	⑤実施は決まっていないがやってみたい施策
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や若年層を中心とした「ふるさとUターン化」施策

池田町	市町村の属性	
	—	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・自然動態での減少 ・職業上や結婚等社会的事情による転出に伴う減少 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・減少数は少ないが高齢化が進んでいる。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・以前より子育て支援策、教育支援策に力を入れている。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
① 今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・若年層のUターン対策 ・子育て層の定住促進 		
② 特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住のための観光的なPRの仕方について 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援策 ・小中学校学級支援員の配置 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館が4施設ある ・高校生まで医療費無料 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て地域振興券（年間2万円） ・多子世帯の保育料減免の拡充 		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家、空き地の管理 ・池田山、池田温泉を核とした観光拠点としての再整備 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生、高校生対象にした海外ホームステイ事業 ・コミュニティバスの町外乗り入れサービス事業 		

北方町	市町村の属性	
	—	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
・ 2000 年と 2014 年の人口を比較して 0～15 歳までは 9.6%減、16 歳～65 歳まで 0.9%減、66 歳以上は 75%増となっている。生産年齢人口は全体では横ばいであるが、21 歳～40 歳までは男性 12.1%減、女性 13.1%減となっている。		
②地域の状況（歴史的な事情）		
・ 古くからある中心部の人口は、減少傾向をたどり高齢化が進んでいる。また、空き家も目立ち始めている。		
③施策の状況		
・ 平成 23 年度から定住奨励金事業を開始し、事業実施前後 3 年間の新築件数を比較したがさほど新築件数は増えていない。		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
・ 21 歳から 40 歳までの人口減少を最小限にするための施策の策定		
②特に苦勞している点		
・ 若年層の転出抑制		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
・ 子育て支援対策（児童館等） ・ 移住促進策		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
・ 第 3 子に支給される「子育て支援助成金」制度		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
未定		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
未定		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
未定		

七宗町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
・ 年々減少しているなか高齢者の人口割合は増加し、高齢化率は40%になろうとしている。		
②地域の状況（歴史的な事情）		
・ 道路網、公共交通の整備が遅れており、結婚時又は住宅新築時に近隣市町村へ転出する傾向にある。		
③施策の状況		
・ 道路整備の促進。空き家の活用。 ・ 移住定住、子育て関連事業の促進。		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
・ 農業の6次産業化や地域団体を中心とした特産品の開発。 ・ 移住定住政策の内容の検討。空き家バンクの充実。		
②特に苦労している点		
・ 田舎暮らし体験を中心とした移住政策を展開しているが、なかなか移住につながらない。 ・ 空き家は多く存在するが、バンク登録をしてくれない。		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
・ 子育て関連事業 ・ 移住定住事業（県外での相談会や各種田舎暮らし体験イベントの開催）		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
・ 町外からの移住者への奨励金 ・ 町内事業者による住宅建設への補助（52万円）		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
・ 地域おこし協力隊による特産品開発の支援		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
・ 子育て関連事業 ・ 県土木部と連携した空き家の活用による移住定住政策		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
・ 県事業、又は近隣市町村合同による婚活イベント等		

白川町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・中高年層が多く今後しばらく高齢者が増加傾向にあるが、少子化により人口規模は縮小 ・更に学業上、職業上、結婚等の理由で20代の転出超過が大きい。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業が農林業で、それに関連する製造業も小規模のため経済規模は縮小傾向にある。 ・町内唯一の高校が廃校となり数年経ち、親の勤め先が町外の場合などに子どもの高校進学を機に家族で転出するケースが出始めた。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・今いる子どもに対しては、ひとり一人を大切にする子育てと教育が連携した施策により実績を積み上げ対外的評価も得ている。子育て世代への助成事業も充実し他自治体と遜色ない。 ・その一方、移住施策は、新規就農支援など一部の事業にとどまっている。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・住民による地域資源（宝もの＝財産）の掘り起こしと、その資源を利用した6次産業化や交流人口増加策 ・町の特徴を活かした子育て世代の移住促進 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・町おこし住民団体、NPOがあるが、行政との連携が弱く互いの強みを活かしきれていない。 ・住民に危機感とともに地域の誇りや魅力を再認識してもらい、住民主導による活動につなげること。 ・子育て環境充実を推進してきたが、子育てを目的とした移住人口増の難しさ（仕事・雇用の問題＞子育て） 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から15歳までの一貫した子育て・教育支援と子育て世代への助成事業 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域療育システムなど発達支援関連施策の充実 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・移住者に対する住宅支援（新築、取得、改修等に対する助成。子育て世代は助成の割増し） ・空き家対策（バンク、改修補助、体験事業等） ・町を知ってもらうための交流人口増加対策（三セク改善、観光企画、体験事業等） 		

	④今後、中長期的に取り組む予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流人口の増加施策とそれに関わる地域住民、NPO、行政の連携強化（パイプ役として地域おこし協力隊の活用） ・ 移住環境の整備（受入体制）
	⑤実施は決まっていないがやってみたい施策
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者と農林商工者連携による地域内資金循環事業

八百津町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口は年々減少している。年少人口も生産年齢人口も年々減少している。それに反して高齢者人口は年々増加している。 	
②地域の状況（歴史的な事情）	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾川沿いに開けた平野部と木曾山系に連なる山間部に分かれた地域で、川湊で栄えた古くからの平野部の中心地と山間部の、人口減少と高齢化が進み空き家も多く見られる。 	
③施策の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生までの医療費無料化など子育て支援策は行っているが、子どものいる世帯が減少している。 	
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談会や子育て支援対策などの充実。山間部での産業おこしと移住促進。 	
②特に苦勞している点	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談に登録する未婚者が少ない。特に女性が少ない。移住に繋がる空き家の情報が少ない。 	
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援対策の充実 ・結婚相談会の充実。空き家バンクの充実。 	
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅に対して10万円補助。 	
③来年度、新たに実施を予定しているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の見直し ・地域おこし協力隊の採用。 	
④今後、中長期的に取り組む予定のもの	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部で廃校になった小学校の有効利用と産業おこし ・空き家対策 	
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策	<ul style="list-style-type: none"> ・役場本庁舎など公共施設の統廃合や新築移転を含めた、各地域の状況に応じた町づくり。 	

富加町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
・町の人口は昭和40年以降平成2年までは増加、以降は緩やかに減少するもほぼ横ばいである。		
②地域の状況（歴史的な事情）		
・世帯数は昭和25年以降増加し、人口が減少に転じた平成2年以降も増加、核家族化が進行している。		
③施策の状況		
・子育て支援策を進めており、若者の定住に期待している。		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
・遊休町有地を利用した若者世帯の定住について ・婚活事業と出生率の向上について		
②特に苦勞している点		
・空き家の照会を受けるも、態勢が整っていない。（危険家屋は把握している。） ・婚活事業に対する需要の有無が不明なこと。		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
・子育て支援策 ・若者の定住促進策		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
・第2子以降保育料免除事業 ・奨学金貸付事業		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
・遊休町有地の利用による住宅分譲		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
・空き家バンク制度の創設		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
・固定資産税の減免 ・定住促進奨励金 ・地域ブランド開発 ・婚活イベント		

東白川村	市町村の属性	
	消滅可能性都市	部会設置自治体
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 0 歳から 14 歳の子どもが減る一方 65 歳以上の高齢人口は増加している。 ・ 15 歳から 64 歳の人口は減少が続いている。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校へ進学すると同時に村を離れ、職場も村外に求めるためこの世代の人口が減っている。 ・ 上記の状況から 10 代 20 代の世代が極端に少なく、これにより子どもの数が減少している。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援策は他市町村に引けを取らないが、子どもの人口自体が少ない。 ・ 移住促進策に力を入れているが、なかなか実際の移住に結びついていない。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 村外からの移住政策（新規就農者支援、空き家対策、定住促進建設事業） ・ 結婚奨励事業 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活イベントを計画しても参加者がいない（地元の女性は参加してくれない）。 ・ 移住促進のためのプロモーションの手法がわからない。 ・ 住民に危機感の意識が低い。 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚推進、子育て支援 ・ 移住定住促進 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生通学支援 ・ 出産祝い金（第 1 子から） 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品の開発（地域おこし協力隊の活用） ・ 空き家対策（拡張）、結婚奨励事業（拡張） 		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家（危険家屋）の整理（条例整備）と跡地の活用 ・ 結婚奨励事業。 ・ 子育て支援（乳幼児から高校生まで） 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家支援 		

恵那市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	—
1) 人口問題にかかる現状について		
① 人口の状況	・自然減より社会減の方がここ2年多くなっている。	
② 地域の状況（歴史的な事情）	・市街地でも空き家が増え続けている。（核家族化によるものと思われる） ・過疎地域及び周辺地域では、高齢化率が40%越えている地域がある。	
③ 施策の状況	・H22 から人口減少問題に取り組んでいる。 ・子育て支援、移住定住支援等	
2) 人口問題にかかる課題について		
① 今後の課題として検討している事項	・子ども産む世代の受入や転出抑制施策	
② 特に苦勞している点	・移住者には手厚い支援策が現在もあり、移住者を募ることで手あつくなるとは思いますが、転出者を抑制する為の支援も考える必要がある。しかし、今後財政が厳しくなる中で金銭的支援は非常に難しい。全国的に人の取り合いになっている中、人口減少対策についてどのような施策を打ち出していくかが課題である。	
3) 今後の施策案		
① 従来に引き続き実施する予定のもの	・H28 から第2次総合計画を策定中のため、現在検証中	
② 他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策	・移住定住施策 恵那暮らしサポートセンターを設置、総合的な窓口を充実	
③ 来年度、新たに実施を予定しているもの	・移住者対応の「地域の世話人登録制度：お結びさん」 ・民間と協力した、滞在型宿泊施設制度	
④ 今後、中長期的に取り組む予定のもの	・空き家改修補助金等、空き家を活用した施策支援 ・子育て支援関係	
⑤ 実施は決まっていないがやってみたい施策	・未定	

飛騨市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	—
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども（0～14歳）が減少している。高齢者人口は増加している。生産年齢人口は減少している。 ・出生率はばらつきがあるもののほぼ横ばいであるが出生数は減少。死亡数は増加している。自然動態の減少幅は拡大傾向である。 ・社会動態は大幅な転出超過であるが、2009年以降若干ではあるが減少幅は縮小傾向がみられる。 ・転出理由は職業上、学業上の理由が多く大都市圏への転出が多い。 ・転入元、転出先ともに近隣の高山市が最大である。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・古くからある町の中心部は人口減少と高齢化が進んでいる。 ・町村合併により周辺部となった旧町村地域での減少が進んでいる。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援策は他市町村に引けを取らないが、子どもの増加に結びついていないか不明。 ・移住促進策に取組んでいるが期待どおりの成果に結びついていない。 ・婚活イベントの参加者はあるが、結果に結びついていない。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の定住促進と移住・Uターン促進 ・若者の出会いの創出と結婚支援 ・子育て世帯、多子世帯への支援 ・女性の社会進出の促進 ・優良宅地の創設 ・地域活性化につながる産業おこし 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等進学者の地元就職が増えない。求人する職種と希望する職種のミスマッチがある。 ・地域活性のためのキーマンの不足 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援策（保育、育児等） ・移住・定住施策 ・特色ある学校教育の推進（ふるさと教育） 		

②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策
<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー少人数指導事業（中学校） ・三世代同居世帯等支援事業（住宅改修助成）
③来年度、新たに実施を予定しているもの
<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修施設を活用した新規就農者の支援と ・Uターン者、若年世帯、新婚世帯等への支援策の充実（家賃助成、住宅取得助成等） ・人口減少対策に対応した地域公共交通の見直し
④今後、中長期的に取り組む予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした産業の創出 ・空き家活用 ・新たな住宅用地、工場用地の創設
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策
<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の実施 ・新規起業家による新たな産業の創出

下呂市	市町村の属性	
	消滅可能性都市	—
1) 人口問題にかかる現状について		
①人口の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全般的に人口が減少しているなか、65歳以上人口がゆるやかに増加しており高齢化率が高まっている。 ・ 高校を卒業した青年が大学へ進学し、都市部に就職する傾向がある。 		
②地域の状況（歴史的な事情）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の広範囲に人口が点在しており、子どもが都市部に就職するため独居世帯が増加している。 		
③施策の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農支援、定住促進の助成、各種子育て支援を行っているが目立った効果がない。 		
2) 人口問題にかかる課題について		
①今後の課題として検討している事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の定住支援 ・ 企業支援 ・ 地元出身者の地元への就職喚起。 		
②特に苦勞している点		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策など中間に入っていただく不動産業従事者の高齢化 ・ 地域の受入体制、機運の盛り上がり ・ 雇用の創出。 		
3) 今後の施策案		
①従来に引き続き実施する予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農支援策 ・ 子育て支援策 ・ 若者定住促進事業 		
②他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は特色のあるものはない。 		
③来年度、新たに実施を予定しているもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内企業情報の提供 ・ 各部署と横断的に連携した、人口減少対策に関するプロジェクト 		
④今後、中長期的に取り組む予定のもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業支援 ・ 空き家対策 		
⑤実施は決まっていないがやってみたい施策		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家を利用した、就農等暮らし体験 		

養老町	市町村の属性	
	消滅可能性都市	—
1) 人口問題にかかる現状について		
① 人口の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口と生産年齢人口は年々減少している一方、老年人口は年々増加している。 ・死亡数が出生数を上回っており、年々その差は広がっている。 ・職業上や結婚等を理由として、若い世代の転出者が多い。 	
② 地域の状況（歴史的な事情）	<ul style="list-style-type: none"> ・町の中心部の人口が他地域に比べて減少するとともに、高齢化が進んでいる。 	
③ 施策の状況	—	
2) 人口問題にかかる課題について		
① 今後の課題として検討している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の総合計画の中間見直しにおいて今後の課題は検討していきます。 	
② 特に苦勞している点	—	
3) 今後の施策案		
① 従来に引き続き実施する予定のもの	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活サポーターの養成及び活用 	
② 他の市町村に比べて手厚くしている施策および特色のある施策	—	
③ 来年度、新たに実施を予定しているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の総合計画の中間見直しにおいて検討 	
④ 今後、中長期的に取り組む予定のもの	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の総合計画の中間見直しにおいて検討 	
⑤ 実施は決まっていないがやってみたい施策	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の総合計画の中間見直しにおいて検討 	

4. 岐阜県の人口減少等における課題

(1) 人口の減少について

- 若年女性の人口が減少していることから、今後も人口の減少が続くことは避けられない。
- 人口減少には、「自然減」と「社会減」があり、何らかの事情により人口が県外(市町村外)に流出する「社会減」が、地域内の人口減少により大きく影響している。

(2) 人口の自然減について

- 団塊の世代が寿命を迎える頃から、人口はさらに急激に減少すると考えられる。
- 日本では嫡出子が97.8%(H25)であり、未婚化、晩婚化の進行が子の出生数の減少に影響すると考えられる。

(3) 人口の社会減について

- 就職、進学、結婚を契機とした人口の流出が大きい。
- 若年女性については、結婚を機に流出することが男性より多い。
- 県外の主な流出先は愛知県である。
- 岐阜県の転出者数は、県外が約57%、県内が約43%であり、県外移動のみならず県内移動の影響も大きい。25の市町村では、県内移動の方が多くなっている。
- 岐阜県内でも、市町村によって人口の流出入の状況が異なる。
- 同一市町村内でも、地域によって人口の流出入の状況が異なる。

(4) その他

- 日本創成会議の報告の「選択と集中」の考え方の意図が明確ではなく、限界集落等過疎地域の切り捨てにつながる可能性がある。
- 「消滅可能性都市」に入っていないなくても、地域ごとにみると人口の減少が顕著なところもあり、地域の現状に合った対策を立てる必要がある。

Ⅲ 対策の方向性について ～ 自然減対策と社会減対策 ～

1. 対策の前提

少子化対策

日本創成会議による試算結果は、第Ⅰ章、第Ⅱ章で示したとおり、これまでに県や市町村が行ってきた人口の将来予測と様子を異にするものではなかったが、特に出産の可能性が最も大きい若年女性の人口に着目し、その減少率が50%を超える自治体を「消滅可能性都市」と表現したことで非常にセンセーショナルに報道され、全国の自治体の危機感を高まらせた。

それを契機に、少子化対策への議論が深まったが、これまでも、人口の減少を予測して各種施策が打ち出されてきており、新しく画期的な対策を施すことは難しい。

しかしながら、人口減少に対する共通認識が形成されたことで個々の施策に対して本腰を入れて取り組む環境が整ったため、少子化対策の実施については、これまでとは異なるステージに進んでいるものと考えられる。

「消滅」の可能性

岐阜県の場合、社会移動による人口減が大きいですが、各市町村としては減になっていても、移動先が県内である場合も多いことから、広域的に見たときには、日本創成会議の推計のような「消滅」が起るかどうか不確定であり、この点については再検証が必要と思われる。

「東京一極集中」への対策

日本創成会議のレポートでは、東京のプル要因と地方のプッシュ要因により人口移動が生じ、東京への一極集中が進んでいると仮定しているが、地方から東京への人口移動にはいくつかの要因や段階が存在する可能性があり、単純ではない。そこに、地方が進めるべき社会減対策の可能性があると考える。

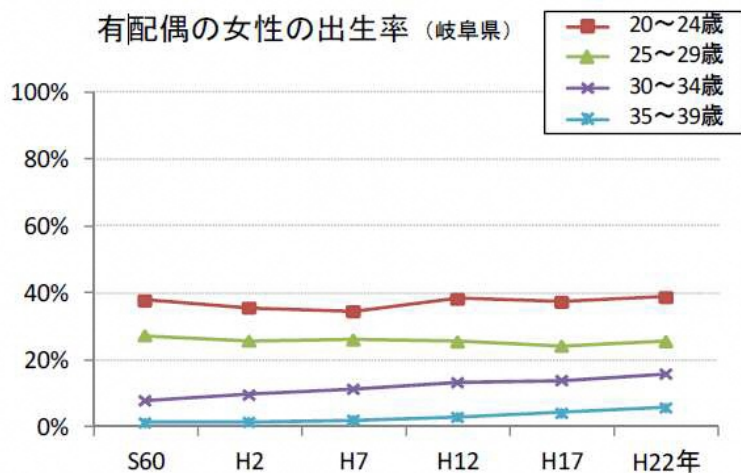
「ダム機能」

また、創成会議のレポートでは、地方の中核都市が人口移動のダム機能を果たすことを期待されているが、東海地方でその役割を担えるのが名古屋圏だけなのか、あるいは、岐阜市や大垣市、高山市などもその役割を果たすことができるのか、検討が必要である。

2. 基本的な対策方針

(1) 人口の自然減対策：県の人口を確保する

- ・少子化対策や婚活支援を重点的に実施
(岐阜県の場合、有配偶出生率は高い。)



※総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」から計算。

- ・岐阜市、大垣市など人口規模の大きい自治体は、人口減少の比率が小さく、今回「消滅可能性都市」とはなっていないが、県人口への影響が大きいため、この人口を確保していく。
- ・愛知県在住者に対し、待機児童等が少ないなど働きながら子育てできる岐阜県をアピールし、愛知県の子育て世代を能動的に獲得していく。
- ・これまでの少子化対策の検証と新たな施策展開が必要。

(2) 人口の社会減対策：市町村（特に「消滅可能性都市」）ごとの問題を解決する

- ・各市町村の中の地域ごとの現状を詳細に分析する。
 - ▶ 人口増加が進んでいる都市部と過疎化が進んでいる周辺部は別の対策が必要。
 - ▶ 地域の歴史から推測できる今後の人口変動を考慮した対策が必要。
 - ▶ 県内の移動状況の調査・確認が必要。
- ・分析を踏まえ、地域に必要な対策を検討する。
 - ▶ 地域特性に基づく類型化と地域の特色を活かした差別化。
 - ▶ 人口特性や地理特性などを類型化し、類型ごとの基本的方向性を提示。
 - ▶ 地域特性、産業特性、住民特性など、そこにしかない要素を加味して具体的な政策方針を検討。

(3) 具体的な方向性

① 自然減対策：出生率対策

- i) 母親となるべき人口の多い市ほど、集中的に少子化対策を実施する方が、県全体としては有効であるため、「消滅可能性都市」に入っていないくても、人口規模の大きい岐阜市や大垣市などにおける少子化対策に関する施策は重要である。
- ii) 「消滅可能性都市」とされた市町村の合計特殊出生率は 1.5 を超える程度であり、他よりも低いということはない。それが置換水準に達していない原因は、主に未婚率の高さにある。
- iii) 地域内に若い人が少ない場合は、20～39 歳の若年女性等、若年層を能動的に獲得していくことが必要。

◎ 考えられる未婚化対策

◇ 広域的な婚活イベントの推進

- ・5圏域程度の広がりがないと参加に当たり匿名性がなく、参加を躊躇する場合がある。
- ・単一の市町村内だけでは、参加対象となる人数に限られ、マッチングに至らない場合や、参加自体がない場合がある。
- ・特に女性の場合、自分が住んでいる街の婚活イベントへの参加に対しては、噂が広まるのを恐れる等参加に対する抵抗が大きい。

◇ 同窓会支援

- ・(例)新潟市「30 歳の大同窓会」市内中学校出身者 8,000 人対象
- ・同窓会幹事代行業を活用し、同窓会を 25 歳、30 歳、35 歳などで実施する。

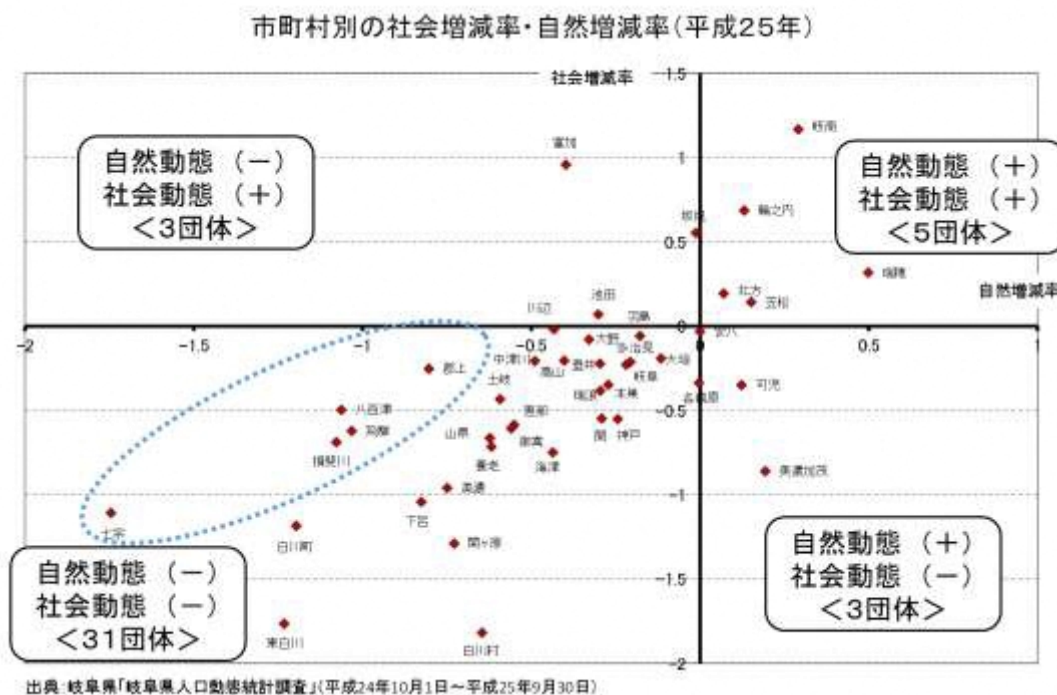
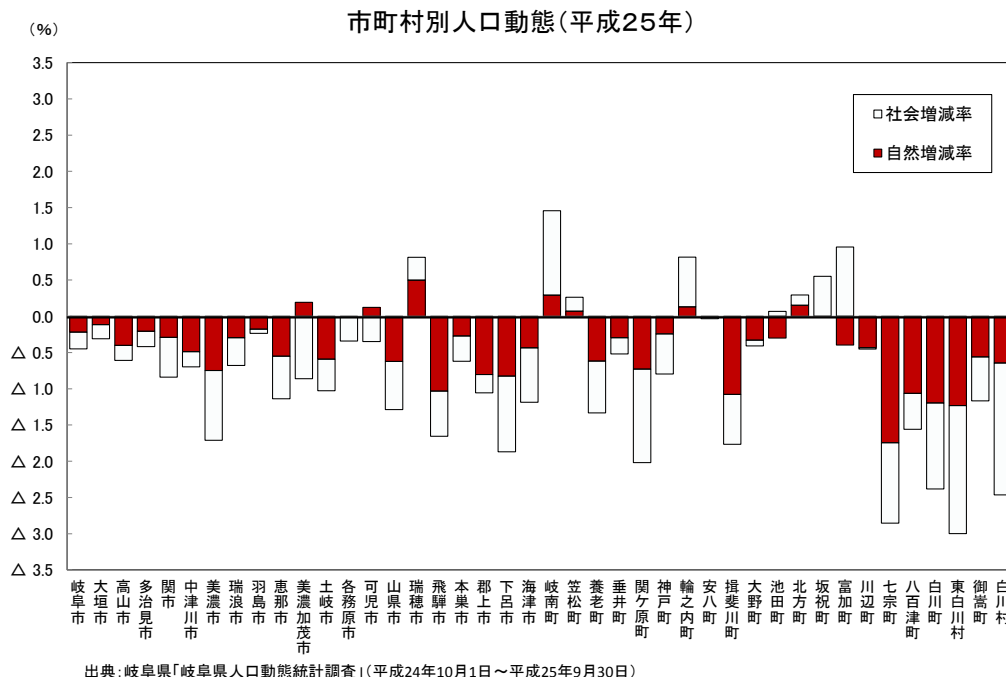
◇ 男性の就業支援

- ・男性の場合、就業率と結婚経験率に相関があり、就業し、安定した収入を得ている人の方が婚姻率が高い。

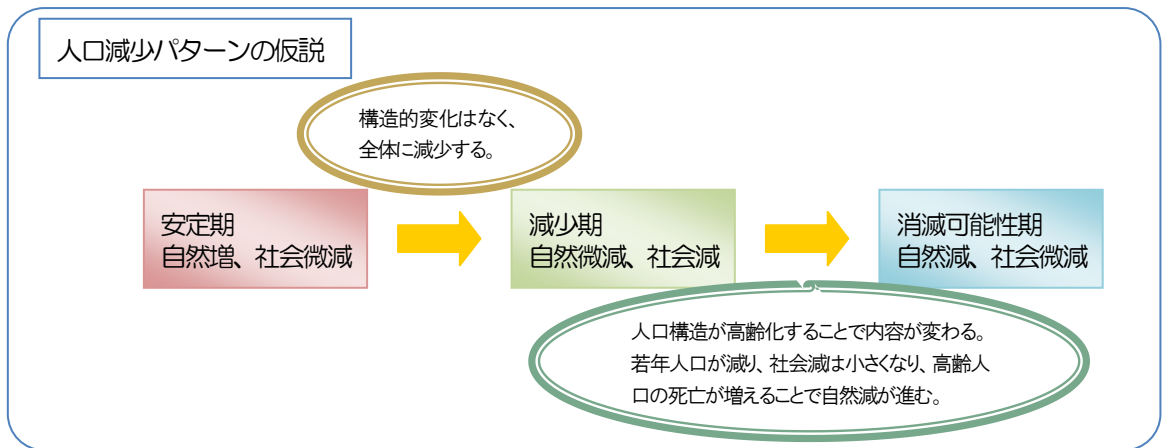
◇ より一層の子育て支援策の充実

- ・岐阜県の場合、人口当たりの施策は充実しているが、より一層の充実の可能性を追求することで、結婚して子どもを産み育てることに対する抵抗感を減らしていく。

◎自然減に対するより積極的な対策の必要性



- ・岐阜県内の一部の自治体で、社会減より自然減の方が大きくなってきている（自然減が社会減を追い抜いている）。これは、若年世代の流出が一段落してきている一方で、人口の高齢化が進み、死亡数が絶対値として増えてきていることが原因と思われる。
- ・移動理由別転入転出差の推移をみても、2000年初頭までは「学業上」による転出が多かったものが、それ以降、結婚や職業上の理由が多くなってきており、地域の若年人口そのものが減ってきていることが推測される。



・この仮説が正しいとすれば、「消滅可能性」の状態に入った自治体では、自然減に対してより積極的な対策が求められる。現在の居住人口の出生率を高めるといだけでなく、出産可能性の高い、20歳～39歳の女性の人口を呼び込むことが求められる。

② 社会減対策

概要

岐阜県では、県内の人口移動が多く、例えば、岐阜地域では岐阜市、瑞穂市、北方町、西濃地域では垂井町や池田町、中濃地域では美濃加茂市などに周辺の市町村からの流入が見られるなど、市町村の状況を詳細に分析すると市町村によって流出入の状況が異なっている。

こうした人口減少の要因を克服あるいは改善するための施策を講じることとなるが、その場合に、市町村単位では人口減少対策になったとしても、県レベルでは内部の移動状況が変わったに過ぎないような施策では有効性は限定的であるため、県内のみでなく、県外の移動についても、県外への流出を抑制し、県外からの流入を促進することのできる施策を考える必要がある。

そのためには、競合して若年人口を奪い合う視点ではなく、人口が減少していく中で、地域の住民を確保するためにどのように地域づくりをしていくのか、という根本に立ち返った中長期的視点が必要である。

社会移動の傾向からみる都市類型

岐阜県の人口の社会移動は、転出の方がやや多い傾向が続いてきた。総務省統計局によれば、平成12年から17年の平均で、社会増減率は、-0.6とやや社会減である。同じく社会増減率について、近隣の各県では、愛知は+1.3、静岡0.0、三重+0.2、

富山－0.6、長野－0.8、福井－1.1 となっている。

岐阜県の人口の社会移動がマイナスになっている原因は、愛知県への社会移動が多いことにある。平成 25 年度、岐阜県の転出者数の総数は 77,790 人あった。このうち県内他市町村への転出は 33,031 人 (42.5%)、県外への転出は 44,759 人(57.5%)となっている。県外への転出のうち愛知県は 16,243 人で、他県転出者に占める割合は 36.3%を占めている。東京への転出は 3,005 人で 6.7%である。

東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らし合わせると、およそ次のようにまとめられる。

A)岐阜県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしている。

愛知県への転出の多い市町では、愛知県からの転入も多く、転出入差ではマイナスになっているが、大きな定住圏の中での移動と考えられる。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内でも起こっており、岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市については、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。 ⇒ **ダム機能都市型**

B)岐阜県の社会動態は、学業(10 代後半から 20 代前半)、職業(20 代)、結婚(20 代後半から 30 代前半の女性)などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。愛知県に対しては、1998 年以降流出超過が続いている状況であり、岐阜県内に居住しながら愛知県に通勤している人も就業人数の 9.9%に上る。

Aの都市を中心とした各地域においても同様の傾向が見られ、Aの都市への通勤者が多く、昼夜間人口比率が低い(昼間は他の市町村にいる)という状況にある。

⇒ **ダム機能都市通勤圏型**

C)岐阜県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会移動を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い美濃地方南部(多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町)で、隣接しており交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。 ⇒ **愛知県通勤圏型**

D)中山間地の市町村では、周辺の他の市町村に十分な雇用がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多いところがある。(中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村)。 ⇒ **自己完結型**

以上の傾向を分析して、県内の市町村を通勤圏と社会移動から次の5タイプに分類することができる。

[タイプ1] ダム機能都市型 (類型A)	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率 100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
施策の 方向性	○中心都市としての役割を果たし、愛知県への流出を食い止める。 ・雇用を確保するための基盤産業の充実 ・都市機能、駅前拠点(保育所、図書館、役所機能)の充実 ・子どもから高齢者まで幸せに暮らせる多様な地域文化の醸成 ・Uターン就職者を増やすための地域産業に関する理解の醸成 ○周辺市町村を巻き込んだ定住圏づくりを構想する。
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型 (類型B)	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域: 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域: 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域: 飛騨市 関市地域: 美濃市 美濃加茂市地域: 富加町、川辺町、七宗町、八百津町
施策の 方向性	(1)タイプ1都市への通勤者を受け止め、居住させる。 ・タイプ1都市に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・タイプ1都市への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・タイプ1都市への就職を含むUターン就職者への配慮 (2)域内の働き場所を育てる計画を中長期で構想する。

[タイプ3] 愛知県通勤圏型 (類型C)	
特徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
施策の方向性	<p>(1)愛知県への通勤者を受け止め、居住させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・愛知県への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・子育て環境の充実とそのPR(自然環境を含めた)など、愛知県在住者への移住促進対策 <p>(2)名古屋・愛知県の縮小を想定した街づくり、産業振興の構想をつくる。</p>
[タイプ4] ハイブリッド型 (類型B+C)	
特徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
施策の方向性	<p>(1)交通の便の良さを活かした地域づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ2とタイプ3の施策を実施 ・交通の便の良さを活かした地域づくり、移住促進対策 <p>(2)域内産業と域内居住の関連性を高めるとともに、域内産業も育てる。</p>
[タイプ5] 自己完結型 (類型D)	
特徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村
施策の方向性	<p>○住んでいる人が出て行かないようにするための住民への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の発掘と活用による地域ブランドの確立 ・地域ブランドを活かした小さな起業(特に女性の起業)への支援 ・住み続けている人への支援 ・地域生活・文化を受け継いでくれる移住者の確保

※ (1)(2)となっているものについては、(1)は強みを伸ばす観点からの施策の方向性、(2)は域内の産業を振興する観点からの施策の方向性を示している。

◎ 対策が考えられる分野

- ① 生活環境（住宅、住宅街整備、農地や林野地の適正管理）
- ② 交流振興（移住定住支援）
- ③ 産業振興（地域のなりわいをつくる、小規模起業支援）
- ④ 子育て支援・教育
- ⑤ 医療・福祉（住所地特例が鍵になる）

① 生活環境：住宅対策

○ 必要な住宅が確保でき、生活を営むのに必要なサービス等を十分に受けられることを目指す。

- ・ 高齢化と人口減少が続くので、行政サービスを地域の拠点に集中し、他方、その拠点と居住集落とのアクセスを確保することで、行政サービスの充実と効率化を両立させるよう配慮する。
- ・ 居住希望者がいるにも関わらず、住宅地が不足していて新しい住宅を建築できない場合には、農地転用の促進により住宅地を確保するとともに、子育てがしやすいよう、若年層が親と同居あるいは近居することを支援する。
- ・ 住民が高齢化し、子の世代が他の地域へ流出していることにより、空き家となる住居が増加している。特に、高度成長期の大規模に開発された住宅地では高齢化世帯や空き家が増加が著しいため、対策が必要。倒壊の危険がある家屋を整理するとともに、利用可能な家屋の利活用も考える必要がある。

空き家対策「シャッター商店街対策から『シャッター（雨戸）住宅街』対策へ」

- ▶ 更地化支援（費用負担支援、固定資産税・都市計画税増対策）
- ▶ 空き家対策、廃屋対策
 - 廃屋取壊しに行政処分（公権力型）を適用する可能性を検討する（総務省自治大学校政策立案研究テーマ）
- ▶ 条例制定による対応
 - 空き家条例・環境条例・防犯条例・景観条例など、目的別に自治体が制定。

- ・ ダム機能都市以外の自治体は、地域の中心となるダム機能都市との関係を強化し、地元に住しながら十分な所得のあるネットワークを形成する。
- ・ 生活機能確保として、人口減少が進んだ地域においても、一定の生活を営むことのできる機能を備えておく（たとえば、中山間地における除雪、雪かき、生活道路や公共利用施設等の維持管理）。

② 交流振興：移住定住支援

○ 地域外から人を呼び込み、地域住民として定住化させることを目指す。

・ 社会減が収まり、自然減の方が多くなってしまっている市町村においては、これ以上出ていく若者自体がいなくなっていることから、子育て支援や婚活支援等を行っても効果は薄く、移住対策が重要となってくる。

⇒ 特にタイプ5（自己完結型）に該当する市町村において重要

・ 県としての地域ブランド価値の向上につとめるとともに、受入市町村は、民間団体等とも連携し、移住者からの相談対応を充実（相談者に専門職を設置する等、親身な相談にのりつつ、体験メニュー、空き家情報、地元情報等のコンテンツを充実して橋渡しを行う。）させることが必要。

・ 特定の市町村または、モデルとなる地区に対し、集中的に移住を促進し、継続的な成功実績を上げることで、発信力を高める。

・ その地域に住み続けている人への支援（定住継続支援）

・ 移住者との間に不公平感を生まないように、住み続けている人への支援も考える

・ 家族・親戚を迎え定住継続するためのリフォームをするための支援等

・ 通信インフラ整備を前提とした、高学歴知識集約産業誘致の可能性を検討する。

徳島県神山町 NPO 法人グリーンバレー

2010年10月以降、9社のITベンチャー企業、映像制作会社などが古民家を改修し、サテライトオフィスを開設したり本社を移転等している。

◇ 住民の意識改革

・ 親が帰ってこなくて良い(帰ってこない方が良い)と言っているうちは難しい。

⇒ 「地域存続」という課題に対する当事者意識を住民が持たなくてはならない。

・ シビック・プライド ⇒ 市民の手による愛着醸成 ⇒ 地元愛

・ 大垣市の事例：「子育て世代に選ばれる都市戦略会議」

シンポジウム「大垣の都市みらい戦略～定住促進のための都市環境デザイン～」

都市計画部内に「都市プロモーション室」を設置

地域ビジョン(基本構想)への住民参画の強化

【参考】伊藤香織 UR 都市機構 都市デザインポータルサイトより

シビック・プライドは、日本語だと「郷土愛」という言葉に近いのですが、少しニュアンスが違って、その場所をよい場所にするために自分自身が何らかの形で関わっていくという、ある種の当事者意識を伴います。街を自慢するだけではなく、街のことを自分のこととして喜ぶ、自分のこととして誇りに思うためには、自分が少しでも関わっていることが必要だからです。もう一点、日本語の郷土愛とシビック・プライドの違いは、そこで生まれ育った人ではなくても、その街を気に入りにそこに

関わるさまざまな人が、持つことができるものだという事です。

シビック・プライドは、その街に住む人やその街で働く人にとっては、どういうふうに街を選び取っていくかということにつながりますし、街の方からすれば、どう好きになってもらうのか、どう選んでもらえるのかということと強く関わってきます。現代社会では、とても重要な概念なのではないでしょうか。

◇ 選択と集中 ◇

選択を最終的に決めるのは、行政ではなく、住民の意志になる。努力しないで居座るというのではなく、最大限に努力している集落を見捨てることはできない。集落を看取る、ということも必要になる。

選択と集中に配慮しつつ、地域に「小さな拠点」を整備し、生活支援(集中して行政サービスを実施)を行う。岐阜県の場合は、小さな拠点といえども徒歩圏内でのコンパクトシティというのは現実的ではないことから、公共交通網の整備と併せた小さな拠点整備が必要と考えられる。

(例えば)

- ・道の駅を利用した小さな拠点整備
- ・経済の発展を目的とした大規模産業への支援と並んで、住むことを目的とした小規模事業への支援を行う。
- ・中小・小規模事業者に焦点をあてた地域づくりや、人口減少対策を意識した岐阜県中小・小規模企業支援戦略を策定する。
- ・平成の大合併時に合併していない市町村を対象に高次地方都市連合で機能分担・連携を行うようなネットワーク形成を背後から支援する。

③ 産業振興：女性を中心にした産業振興を考える

- 若い女性の定住につなげるため、女性による小規模な起業の促進を目指す。
⇒ 「なりわい」の創出による地域振興および女性の雇用確保

小規模な産業の振興

ビジネスだけが目的ではなく、
そこに住みつづけることも目的となる小規模な事業支援
(半ばビジネス、半ば地域貢献となる事業の評価)

- ・ないものの誘致は、その土地の環境に左右される。
- ・大規模事業所の誘致は限定的、土地も少ない。
- ・ないものでなく、あるものの現代化 = 「一村一品運動」の今日的な展開

- ・女性の小規模起業を支援する。
 - ▶ 「小規模企業振興基本法」、「小規模事業者持続化補助金」の活用

※ 県として必要なのは、補助を追加するよりも、商工会等と連携して経験の少ない小規模事業者の経営相談を行い、補助金の利用の仕方等を学ぶ支援を行う施策。

補助メニューはすでにあるため、コーディネーター、アドバイザー的な人材の育成、活動支援が考えられる。

・嫁さん会議・婿さん会議

→よそ者人材の発見、住民活動へのよそ者活力の注入

- ・ 県内の NPO では、他所から嫁いできた方が活躍しているケースがある。こうした人達の力が発揮され、また定住意識が喚起されるよう、対象として意識する。

ヒント1

中山間地では、小規模であることを逆手にとって、小規模ゆえに希少性が高く、生産者が価格交渉においても優位にたてるようなビジネスモデルを、ICT 等の支援やノウハウをもった若年人材を取り込むことで育てる。かつて、一村一品運動も、田舎ならではの資源の発掘と、その高付加価値化の追求だった。「梅栗植えてハワイに行こう！」(大分県大山町農業協同組合のキャッチフレーズ)には、そうした高付加価値化を目指す意図も込められていたと思われる。

【参考】大分大山町農業協同組合ウェブサイトより

第1のNPC(=New Plum and Chestnuts)運動は、所得追及の運動です。梅栗植えて所得を増やそうと図ったもので「働くねがい」が込められています。

「梅栗植えてハワイに行こう！」というキャッチフレーズのもと、大山町が“農業革命”というべき第一次NPC運動に取り組み始めたのは昭和36年。農地に恵まれぬ山村の宿命として、土地収益性を追求、耕地農業から果樹農業、さらに高次元農業へと転換を図ってきました。この間労働条件の改善にも積極的に取り組み、軽労働、省力労働に適する作物を奨励、現在では、半日で農作業が終了する“週休三日農業”を目指しています。

ヒント2

先端的で、規模の大きなものを誘致し、それが税収増をもたらすという産業振興のビジョンとその評価軸は、今後もちろん根幹に持たねばならない。ただ、それだけでなく、小規模事業者を支援し、都会の消費者の心をくすぐる商品にブラッシュアップしつつ、ネット直販やプロモーションのノウハウを強化することで、小さな成功をもたらし、それらを数多く積み重ねることで定住人口のなりわいを確保し、地域を維持するという人口定着効果も産業振興策を評価する尺度の一つに併せ持つことも検討する。

その出発点として、美濃和紙で注目されたような、地元にある資源やノウハウを掘り起こす作業も求められる。

【例】「にいがた『なりわいの匠』」

「なりわいの匠」は、新潟県内の農山漁村体験のインストラクターで、農山漁村地域で暮らしの中で培われた「農業・林業・水産業」技術や、クラフトづくりなどの「手技」、農産物の加工や、地域に伝わる料理方法など、高度な技能を有する人材を都市農村交流の指導者等として知事が認定した方々。

現在約 2,000 名が、体験交流・講習の指導者や、地域のイベント実演等で活躍している。平成26年3月までの認定者は、2,329 人(3,348 技能)となった。

- ・農林漁業体験 935技能(例:米・野菜・果樹づくり、平飼養鶏、高木剪定など)
- ・郷土文化体験 1,321技能(例:昔話・紙芝居、たらい船、塩づくり、陶芸、染め物、のっぺ・笹団子・笹寿司等の郷土料理づくりなど)
- ・農林水産物加工体験 779技能(例:みそ・漬け物・おこわ、もちつき、納豆、そば打ち、こんにゃく、ふきみそ、キャラブキづくりなど)
- ・自然観察体験 313技能(例:山菜採り、里山案内、自然観察案内など)

【県内の事例】

◇NPO法人えなここ

近年、合併した新恵那市を活性化することにより、まちづくりを推進する事業を行い、行政や企業と協働した市民主体のまちづくりに寄与する事を目的とする。ふるさとを思う人々が集まり同じ想いを共有し、郷土を見つめ直し、市民が自慢できるまちにしていきたい。ひとつの映画を作り上げていくプロセスの中で自分のまちを知り、心と心をつなげる“真”の合併を目指すプロジェクトを実施。

◇NPO法人ORGAN（おるがん）

地域の担い手づくり・協働の場づくり・合意形成支援事業、また地域資源を発掘、活用した体験交流型プログラムのコーディネート事業（おんぱく）などを通じて、長良川流域に生きる当事者が、失われつつあるいのちのつながりを受け継ぎ、「お互いさま、おかげさま」が当たり前の持続可能な地域づくりに寄与することを目的に活動。

◇NPO法人神岡・町づくりネットワーク

旧神岡鉄道の廃線を利用したレールマウンテンバイク『ガッタンゴー』を運営。

【他の地域の例】

- ・青森県農山漁村「地域経営」人財ネット

④ 子育て支援・教育

○ 少子化や若者の流出を食い止め、地域を存続させることを目指す。

- ・両親が働きながら、子育てできる環境づくりの充実～移住定住政策との連携

・岐阜県内の子育て支援策は人口比的に充実しており、保育園の待機児童も年度当初はゼロとなっているが、名古屋など大都市では待機児童問題は深刻であり、子どもの預け先が見つからず仕事に就けない親も少なくない。こうした親に対し、岐阜県であれば、名

古屋へ通勤可能な範囲内でも保育園への入園が可能であり、子育て支援策も居住環境も充実していることをアピールし、移住につなげていくことで、親も受入市町村もどちらにもメリットがもたらされる。

- ・ 核家族化が進む中で必要とされる、両親が子育てしながら活躍できるためのハード整備（保育園、児童館、図書館等）と、ソフト整備（保育士等の人材確保、病児病後児保育、学童保育の預かり時間延長等）をさらに充実させる。

- ・ 遠距離通学の高校生への通学支援

- ・ 学校の統廃合により、遠距離通学を余儀なくされた学生に対し、スクールバスの運行や通学定期購入補助などの支援を行い、進学のために学校の近くに転居することなく、生まれ育ったふるさとに住みながら、学校に通える環境を整える。

- ・ 中高生を対象とした地元の産業学習体験支援（船型キャリア教育）

- ・ 岐阜県の場合、県内大学への進学率は18.8%で、80%以上が高等学校卒業後に県外に進学してしまう。こうした者たちが大学等卒業後就職を考える際に、名古屋の企業ばかりでなく、岐阜県内の企業にも目を向けさせるようにするためには、県内の子どもたちが岐阜県の産業・文化について学び、そこで働くイメージを持てるようにすることが必要。
- ・ 従来のインターンシップや企業体験では、実習できる内容は比較的単純な作業に限られることが多いが、実際に現場で働く人のジョブ・シャドウイングを行うことで、会議の熱気や緊張感、仕事の厳しさや楽しさを肌身で体験することができ、より具体的な働くイメージを持つことが期待できるため、こうしたジョブ・シャドウイングのプログラムを組み込んだ就業支援事業を行う企業への支援を行う。

- ・ 妊娠・出産に関する知識の普及

- ・ 一般向けには、生殖医学分野の情報発信を行うとともに、学童期、思春期から成人期にむけた保健教育を充実させていく。
- ・ 結婚、就労、出産、子育て等の選択に伴うライフプランニングに関する教育

- ・ 文化の振興

- ・ 文化が存在することによって、人の興味、好奇心を満たすことができることから、人は集まり、そこに住むようになる。そのため、文化の多様性、振興（芸術、食、演劇、祭り等）を積極的に図っていく。

⑤ 医療・福祉

○ 誰もが住み慣れたまち、住み慣れた家で安心して暮らせるようにすることを目指す。

- ・ へき地医療の充実
- ・ 在宅医療・介護の充実
- ・ 「看取り」・終末医療ができる街としてのアピール

- ・ 生まれ育ったまちで死を迎えることができるまちづくり
- ・ 介護保険制度における住所地（居住地）の特例制度を活かした取組み
 - ⇒ 都市部に居住している高齢者を県内市町村の施設に入居させると、同特例制度により市町村の負担を必要としないで地域の若者の雇用の場が確保できる。

介護保険制度の問題点

- ・ 中山間地等の地方自治体に単身などで居住している親を、岐阜、名古屋等に居住している子どもが、自分の家の近くの施設に入所させると、もとの居住自治体はその分を負担することになる(住所地特例)。

介護保険制度における住所地（居住地）の特例制度の利用実態

- ・ 介護保険制度においては、施設所在地の市町村に財政負担が偏ることを是正するため、被保険者が施設に転居する前の保険者が引き続き保険者となる特例制度（住所地特例制度）が設けられている。
- ・ 制度創設時の対象は、介護保険三施設（特養、老健、介護療養）であったが、累次の改正により対象範囲が拡大され、平成 18 年度の三位一体改革の法改正により、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム全体まで対象を拡大している。
- ・ 一方で、平成 24 年の改正においては、サービス付き高齢者向け住宅の創設に伴い、有料老人ホームであっても、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない賃貸型のサービス付き高齢者向け住宅は住所地特例の対象外とされた。
- ・ この点について、市町村からは、給付費の増加が懸念されることからサービス付き高齢者向け住宅についても住所地特例の対象とするよう、要望がされている。
(⇒2015 年 4 月より適用が始まる)

内閣府第 9 回経済財政諮問会議 平成 26 年 5 月 27 日

- ⇒ 大都市居住高齢者などの地方への呼び込みを促進するための住所地特例（介護保険制度において、被保険者が施設に転居する前の保険者が引き続き保険者となる特例制度）の医療分野も含めた適用拡大の検討。

（その他）本社機能の地方移転に関する国家的な取組みを

大学進学率が高まるなか、大卒人材を主に吸収する本社機能が東京に一極集中していたのでは、高学歴人材は地方から吸い出されたまま、地方には戻って来ない。本社機能の地方移転は重要だが、これは地方が頑張っ解決できる課題ではなく、国家レベルの政策としての取組みが必要である。

すでに、検討に入っているようではあるが、本社を地方に移した場合に税制優遇するなどの思い切った取組みが求められる。

※ 各市町村全体の数値でタイプ分けしているが、実際には、市町村内でも地域によって違うタイプの状況に近いところもあるため、実際に施策を検討する場合には、違うタイプの政策の方向性とされているものも状況に応じて取り入れていく必要がある。

※ ここでは、5タイプ分類の施策の方向性(1)の強みを伸ばす施策に限って整理した。

○ 地域特性ごとの主な政策の方向性

	① 生活環境[住宅対策]	② 交流振興[移住定住]	③ 産業振興	④ 子育て支援・教育	⑤ 医療・福祉
地域の施策を支えるために必要な国レベルの施策	・空き家対策にかかる法整備等 (固定資産税関係等) ・住居確保対策にかかる法整備等 (農地法等)	・移住体験にかかる法整備等 (旅館業法関係等)	・本社機能の地方移転促進 ・企業誘致にかかる法整備等 (農地法等)	・だれもが子育てできる男女共同参画の推進 ・子育てしやすい保育環境等の整備	・介護保険制度における住所地特例の適用拡大
地域の施策を支えるために必要な県レベルの施策	・空き家対策にかかる条例整備等 (空き家条例、景観条例等)	・各市町村の強みを活かした移住促進PRの実施 ・移住受入窓口の充実	・小規模事業者支援のための人材育成 ・地域ブランド価値の向上	・鮎型キャリア教育 ・ライフプラン教育	・市町村が交互に補完し合う広域的な医療・福祉施設等の整備を進める
[タイプ1] ダム機能都市型	・行政サービスを地域の拠点に集中し、住民の利便性を高める ・地域の拠点への交通アクセスの整備	・自市内および近隣他市町村の住民の暮らしの利便性を高めることができる地域づくり (商店街活性化、文化施設の充実等)	・基盤産業の充実	・地域産業に関する理解の醸成 ・多様な地域文化の醸成 ・ライフプランに関する知識の普及 ・子育てしながら仕事もできる環境整備	・地域医療の砦となる高機能医療機関の整備
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	・ダム機能都市への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実 ・親元近住の促進	・通勤や子育てに適した住環境であることを活かした定住促進対策	・ダム機能都市への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興	・地域産業に関する理解の醸成 ・子育てしながら仕事もできる環境整備 ・ダム機能都市と連携した婚活事業	・在宅医療・介護の充実 ・かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	・愛知県への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実 ・親元近住の促進	・愛知県の子育て世代の岐阜県への移住を促進	・愛知県への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興	・移住促進も視野に入れた子育て支援策の充実	・在宅医療・介護の充実 ・かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進
[タイプ4] ハイブリッド型	タイプ2と3の併用				
[タイプ5] 自己完結型	・除雪等最低限の生活機能の確保 ・定住継続支援(住み続けている人への支援) ・空き家対策	・小規模なIT産業の誘致 ・住民の意識改革(シビック・プライド) ・子育て世代の移住促進	・(女性の)小規模起業支援 ・農業の6次産業化 ・地域資源を活用した特産品等の開発、販売	・遠方の学校に通う学生への通学支援 ・移住者(子ども)受け入れ体制の整備 ・広域連携による婚活事業の実施	・へき地医療の充実 ・「看取り」、終末期医療ができる街としての体制整備、受入れ ・地域の見守り体制の整備

IV 県としての人口減少対策

1. 県としての「自然減対策」

(1) 少子化対策

出生数を向上させるためには、非婚化、晩婚化を防ぎ、結婚する若いカップルを増やす必要がある。そのためには、結婚でき、希望する子どもの数をかなえられる環境を整える必要がある。

そのため、子どもの頃から結婚や出産を見据えた人生設計を描き、収入を得て自立し、結婚相手にめぐり合うための支援を行う。

また、男性の育児参画を促すために、働き方の見直しも促す。

① 結婚・出産や子育てに夢を持てる社会づくり

多くの若者が結婚や子育てに肯定的なイメージを持ち、人生の早い時期から就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を考えられるようにする。

- ・若者がライフプランを前向きに考えるための啓発
- ・子どもが命・家族・きずなの大切さについて学ぶ機会の提供
- ・結婚・出産や子育てのすばらしさの発信
- ・生殖医学分野の情報発信
- ・不妊治療助成制度の拡充
- ・助産師による産後サポート事業の実施
- ・子育てによって社会での活躍が制約されないための支援

② 結婚を望む人への支援

結婚相手との出会いの機会や結婚生活を支える安定した収入を得られる環境を整え、結婚を望む人が結婚できるようにする。

- ・結婚に対する明るいメッセージの発信
- ・官民で連携した婚活サポート
- ・市町村等の結婚相談所の機能の充実
- ・独身者のコミュニケーション能力の向上支援
- ・就業にかかる教育・進路指導体制の確立
- ・若者の正規雇用の促進
- ・低所得者に対する結婚における経済的負担の軽減

◎ 重点対策：婚活イベントの広域化

県は、「第3次岐阜県少子化対策基本計画(案)」において、「結婚を望む人への支援」として、「出会いの場の提供（婚活イベント開催、民間等主催の婚活イベントへの支援、インターネットを活用した婚活情報の提供）」、「結婚相談事業の実施（市町村の結婚相談所をネットワーク化）」、「独身者のコミュニケーション能力の向上支援（異性とのコミュニケーション能力を高めるノウハウやマナー等を学ぶセミナーの開催）」を実施していくとしている。

こうした県の政策を一步進め、従来どおりの婚活イベントの開催に加え、市町村と連携して圏域ごとの大規模な婚活イベントを実施する。

さらに、女性が気軽に参加できるよう、複数の圏域が連携し、広域での婚活イベントを実施する。

(2)子育て世代の獲得

安心して出産や子育てできる環境を整えることにより、子どもを安心して生み育てることができる社会を実現する。

併せて、岐阜県からの流出が最も多い愛知県の子育て世代を対象に、子育てのしやすさを宣伝・広告し、岐阜県で子育てしていくことを応援し、愛知県から子育て世代を獲得する。

愛知県の子育て世代が集まる場(ショッピングモール、駅、繁華街、住宅展示場等)へ出向き、宣伝活動を実施。

- ・出産や子育てに対する明るいメッセージの発信
- ・結婚・出産や子育て支援に関する情報提供の強化
- ・地域における子育て支援サービスの拡充
- ・待機児童の解消支援
- ・多子世帯に対する経済的負担の軽減
- ・低所得者に対する出産や子育てにおける経済的負担の軽減

(3)子育てしながら仕事もできる岐阜県づくり

- ・企業経営者等の意識改革や企業の子育て支援の取組みの促進
- ・妊娠、出産、子育てをしながら働き続けることができる環境づくり
- ・男性の育児参画の促進など、男女がともに協力して子育てできる環境づくり
- ・女性の活躍に取り組む企業への支援
- ・働く女性自身の意識醸成
- ・女性のトータルサポート拠点の設置

2. 県としての「社会減対策」

(1) 人口流出対策

① 産業政策 ～新たな「成長・雇用戦略」の展開 = 「なりわい」の確保

i) 産業振興政策

▷ 地域産業の支援・創出と高付加価値化

岐阜県企業誘致戦略の実現

- ・立地支援制度の拡充や工場用地の開発
- ・東京圏をはじめとする大都市からの企業の本社移転の促進

地域産業の育成・支援

- ・地域の特性を活かした商品や技術の開発を支援
- ・新商品の開発による県内産業のブランド開発と、ブランド力向上の推進
- ・アンテナショップの展開、大規模見本市への出展等による国内外の販路拡大
- ・ITとモノづくり等の融合による付加価値の高い新商品・新サービスの創出を支援
- ・中小企業者の新ビジネス展開のための助成やその他の支援施策の充実
- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」をはじめとする地域の伝統産業の継承と発展を支援

成長産業(航空宇宙、医療福祉機器・医薬品、食料品、次世代エネルギー等)の育成・支援

- ・即戦力及び次世代の人材の育成
- ・競争力強化に対する企業等の取組みや研究開発を支援し、県内企業の成長産業への参入を促進
- ・産学官連携での技術開発・製品化を促し、県内に次世代エネルギー産業を創出
- ・ゼロエネルギーハウスの普及を図り、次世代住宅産業の育成を促進

▷ 観光産業の基幹産業化

- ・交通インフラの充実を最大限活かした観光地の再生や、主要観光地の集客力強化、誘客プロモーション、周遊観光ルートづくりを推進
- ・東南アジアや欧州等からの外国人観光客の更なる拡大に向けた取組みを強化
- ・「岐阜の宝もの」等の観光資源、地場産業を活用した滞在・周遊型観光を推進

▷ 小規模起業への支援

- ・女性の雇用の確保のみならず、女性の細やかな目線で地域に必要な事業を興すことで、地域振興・地域づくりを促進
- ・新たな地域経済の担い手となる若者等の起業を支援

- ▷ 地域内での雇用のマッチング
 - ・地域内の企業の求人情報の求職者への提供
 - ・都市部に出るのではなくここで働きたいと思える魅力ある企業づくりの促進
 - ・あらゆる人のライフスタイル、ライフステージに応じた多様な就業を支援
 - ・結婚、出産、育児等を機に離職したものの、働きたい女性の再就職を支援
 - ・障がい者雇用に関する企業側への支援を行う総合的な組織を開設
- ▷ 小規模事業者に対する低利融資

ii) 農業政策

- ▷ 産地の構造改革
 - ・国際化に対応した競争力のある産地づくりを推進
 - ・農村地域の重要産業として地域の雇用の場を確保
- ▷ 農畜水産物の販売拡大
 - ・海外への輸出促進、大都市圏での販売拡大、地産地消の推進により、県産農畜水産物の販売拡大につなげる。
- ▷ 6次産業化の推進
 - ・異業種との連携や農業者自らによる農畜水産物の付加価値向上の取組みを支援し、農家所得の向上を図るとともに、特産品開発を通じた地域おこしにつなげる。
- ▷ 担い手の育成・確保
 - ・就農相談から就農研修、営農定着までの各段階において、就農希望者を関係機関が連携して支援する体制を確立
 - ・担い手の農業経営の安定化を図るため、農地の集積・集約化を加速化させる。
 - ・企業の農業参入を進める。

iii) 林業政策

- ▷ 効率的で持続可能な林業経営
 - ・木材の生産、加工、利用の体制強化とともに、木材流通や製品流通の合理化や需給マッチング機能の強化を図り、林業経営が成り立ち、持続する仕組みを構築
 - ・県立森林文化アカデミーにおける人材育成と県内就業を促進
 - ・魅力ある労働環境整備による若手・女性技術者の登用を拡大していく。
- ▷ 林業の成長産業化
 - ・次世代の森林づくりに必要な苗木生産供給体制の整備と苗木生産者への支援
 - ・産学官連携による森林資源を有効活用した新たな技術の開発・普及
- ▷ 担い手の確保
 - ・林業に就きたいという他地域からの移住者を受入れ希望市町村にマッチングする。

iv) 基盤整備

▷ 安心して暮らすための道路の整備

- ・最低限の生活機能を確保するために、日常生活を円滑に営むための道路整備のみならず、災害等緊急時にも寸断されることのない輸送道路を整備

② 医療・福祉・防災政策 ～確かな安全・安心の社会づくり～

i) 強靱な危機管理体制の構築

▷ 地震や集中豪雨等自然災害に対する十分な備え

災害への備え

- ・中山間地など隣家と助け合うことが困難な地域の避難所や避難経路を整備
- ・山崩れやがけ崩れ、河川の氾濫などに対し、日ごろから安全策を構築
- ・国・市町等関係団体と連携した亜炭鉱廃鉱対策のための調査研究を支援

災害時の体制の整備

- ・災害発生時に、関係機関との通信機能を確保するための体制を整備
- ・御嶽山噴火を踏まえ、登山者等の安全確保のための火山防災対策を推進
- ・災害時の福祉人材派遣等、広域的な要配慮者に対する支援体制を構築
- ・企業に対し、実効性の高い事業継続計画(BCP)の策定支援と人材育成を推進
- ・緊急輸送道等の復旧にあたる県内建設業者の建設機械保有促進のための支援

インフラ整備

- ・県内の道の駅に、防災機能強化型次世代エネルギーインフラの導入を図る。
- ・農業用ため池や農道橋の耐震化及び農業用水路や排水機場の長寿命化並びに適切な施設管理と監視体制の強化

ii) 安心して地域で暮らすための政策

▷ 地域医療と地域福祉の充実

在宅医療・介護の充実

- ・多職種連携によるチーム体制で、24時間365日体制の在宅医療・介護を提供
- ・在宅医療が必要な小児及び障がい児者の家族や医療機関等の相談窓口や、家族交流を行う拠点を設置

医療の充実

- ・強度行動障がい児者とその家族を支援するための医療・福祉の拠点を設置
- ・発達障がい児医療に関する医学的な研究及び人材育成の推進
- ・へき地診療所等に対する拠点病院からの医師の派遣や、派遣医師のプライマリケアの習得を図るための環境整備

- ・医師が不足している診療科への誘導策を構築
- ・飛騨地域におけるドクターヘリのバックアップ体制確保のため、隣県等とのドクターヘリ共同運航を実施

福祉の充実

- ・積極的に福祉人材の育成に取り組む事業所を認定し、公表する制度を創設
- ・県内高等学校の教職員の介護への理解を深めるため、介護体験研修を実施
- ・発達障がい児者や家族を暖かく応援する発達障がいサポーター制度を導入
- ・介護事業者等が制度外サービス提供のために行う施設設備整備に対する支援
- ・特別支援学校の生徒の作業学習への意欲増進と、社会における作業学習への理解促進、製品の購買促進

▷ 質の高い住宅等の確保

- ・子育て世代の住宅確保支援(利子補給や高齢者が使わなくなった住宅の貸与等)
- ・住宅・建築物や上下水道の耐震化を推進

▷ 空き家等対策の推進

- ・増加傾向にある空き家等の適正管理や利活用等、総合的な空き家等対策を推進

▷ 地域公共交通の確保

- ・地域住民の足として必要な公共交通(地方鉄道・バス路線)の維持、確保

▷ 危険な山間地の解消

- ・山地災害などの恐れのある危険地域の点検を実施するとともに、対策工事を実施して住民の安全を確保

▷ 山間道路の確保

- ・災害時に重要なライフラインとなる国県道等と連絡する林道の点検診断を実施するとともに、耐震補強など必要な対策を実施して住民の安全を確保

iii) 防災・防犯対策

▷ 子どもや高齢者を守る交通安全対策

- ・歩道整備や防護柵の設置等により、子どもや高齢者等の交通弱者が安全に暮らせるようにする。

▷ 地域防災力の向上

- ・自助・公助による防災・減災を強化するため、防災人材の育成を推進

▷ 消防人材の育成強化

- ・地域防災を支える消防人材を育成・強化するための取組みを推進

③ 地域政策 ～「清流の国ぎふ」づくり～

i) 住民による地域おこしへの支援

- ・住民が自分のふるさとに誇りを持って暮らしを継続していくためには、住民の意識改革も必要であるため、住民の手による地域づくりを支援
- ・住民意識の改革によって、「地域存続」という課題に対する当事者意識を促す。

ii) 楽しく健康に暮らすためのスポーツの奨励

▷ スポーツによるまちづくりの推進

- ・地域でのスポーツやレクリエーションにより住民の健康維持を図るとともに、地域コミュニティとしての繋がりを強化
- ・県では初となる全国レクリエーション大会を開催し、県内各地で住民に様々な種目を体験してもらうことで、生涯スポーツの素晴らしさを発信

iii) ふるさとの自然の保全

▷ 森林、里山の保全

- ・水源林の整備・保全により、県民の生命・財産と良好な環境を守る。
- ・ふるさとの美しく豊かな里山を守り、維持することで、地域への愛着を深める。
- ・自然環境と林業や農業の振興のバランスを図り、中山間地の暮らしと産業を守る。
- ・古くから受け継いできた森林にまつわる知恵や文化、技術を次の世代に引き継ぐ。

▷ 里川（さとかわ）の保全

- ・人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連した「里川システム」を、世界に誇るべき財産として次世代へ継承するとともに、そのシンボルとして「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を目指す。

▷ 河川流域の伝統や文化を活かしたまちづくり

- ・ふるさとの美しく豊かな河川を理解し、守り、維持していく。

iv) ふるさとの暮らしの保全

▷ 農業を営む環境の保全

- ・地域ぐるみで鳥獣被害を減らす取組みを強化するとともに、耕作放棄地を減らし・増やさない取組みを推進
- ・担い手不足が顕著な中山間地域において、集落営農の組織づくりを進めるとともに、地域住民一体となって農地や農村環境を守る共同活動を推進

v) 未来を担う人材の育成

▷ 地域の絆づくりの推進

- ・企業の社会貢献活動や商店街の活性化等、商工業分野を通じて地域を支える担い手の育成を推進し、地域の絆づくりを促進
- ・絆づくりモデル事業の成果を県内に普及させ、地域の絆を取り戻すよう支援
- ・地域コミュニティとして多様な役割を果たす商店街の再生を支援

▷ 教育環境づくりの推進

- ・確かな学力を育成するため、小中学校の連携により教科専門性を高める。
- ・中高生に対する地元の産業教育と地元で働くイメージをつけさせる事業の支援
- ・次世代の森林づくりを担う子どもたちへの「ぎふ木育」や森林環境教育を推進

▷ 住民活動への他所者活力の注入

- ・嫁さん会議、婿さん会議を開催し、よそ者人材を発見して、住民活動に活力を注入
- ・他所から嫁いで活躍している女性たちを注目・意識し、定住意識の喚起を促す。
- ・学生が地域と一体になって地域の課題解決に取り組み、成果を発表する事業を展開

vi) リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

- ・「リニア活用戦略」を踏まえ、「観光振興・まちづくり」「産業振興」及び「基盤整備」の3つの柱で、開業効果を最大限、県内全域に波及させていく地域づくりを展開

(2) 人口流入対策

① 移住促進策

▷ 首都圏等へのプロモーション

- ・県産品の販売拡大や観光誘客の推進等により、豊かで美しい岐阜県のイメージを普及させる。
- ・首都圏の若い女性をターゲットとした婚活ツアーを開催し、県内男性とのマッチングを図る。
- ・マスメディアを利用したPRの展開。広告や取材のみでなく、フィルムコミッションによる映画やドラマの誘致でイメージの向上を目指す。
- ・白川郷合掌造り集落の世界文化遺産登録 20 周年や、白山林道の愛称変更、北陸新幹線の開業等を契機とした観光誘客の推進

- ▷ 第2のふるさと「飛騨・美濃」の体感キャンペーン
 - ・岐阜県を第2のふるさととしてもらうため、首都圏の若年層に「飛騨・美濃」を体感してもらうキャンペーンを実施
- ▷ 都市と農村の交流促進
 - ・豊かな自然や農林漁業を生かした、ぎふならではのグリーン・ツーリズムを推進
- ▷ 移住希望者と受入市町村のマッチング
 - ・各市町村の移住体験メニュー、空き家情報、地元情報等コンテンツの情報集約
 - ・進学等により岐阜県から転出した者が再び岐阜県に戻ってくるよう、ふるさと岐阜の魅力の発信およびUターン時の支援体制の構築
 - ・都市部に移住の発信拠点を設置することにより、県内への移住希望者に face to face の迅速・適切な対応を実施
- ▷ 岐阜県の強みを活かした人財(材)誘致
 - ・大容量インターネット等通信インフラ整備を前提に、IT 関係者等を誘致
 - ・林業に就きたいという他地域からの移住者を誘致
- ▷ 移住者の住まい・仕事の確保支援
 - ・移住希望者と地元企業・団体等のマッチングを実施
 - ・中古住宅、空き家等の遊休資源を活かし、移住者の住宅確保を支援
 - ・移住の最大の課題となる仕事の獲得のため、移住者の起業を支援
 - ・地域の木を使った住宅の建築やリフォームを支援
 - ・地産地消型エネルギーとしての木質資源の利活用を推進

② 魅力的なまちづくり

- ▷ 住民の意識改革
 - ・自信と誇りを持って地域のことを伝えられるよう、地域への理解を深め、愛着が持てるようにする。
 - ・転入者をよそ者と避けることなく、温かく迎え入れられるようにする。
- ▷ 転入者を受入れる環境づくり
 - ・専任の移住定住コンシェルジュを養成し、県内の仕事・住宅・子育て支援等の地域情報を一元的に発信及び相談対応
 - ・全市町村に移住者支援団体を設置するよう促し移住者の受入をスムーズにする。
 - ・移住希望者が田舎暮らしの魅力を体感できるよう、地域の拠点施設の整備を支援

- ▷ 官民協働の取組み強化
 - ・移住のフォローアップとして、関係者一体となった農林業への新規就業のための研修や環境整備、また、住宅取得支援などを実施
 - ・県内企業と連携して、移住希望者を応援する仕組みづくりを進める。

- ▷ 「清流の国ぎふ」のブランディングと岐阜県の魅力のPR
 - ・ミナモ等を活用し、「清流の国ぎふ」の県民意識への浸透を図る。
 - ・県外での「清流の国ぎふ」のPRや認知度を向上させるため、各種行事・催事などにミナモを積極的に派遣するほか、公式HP(ミナモTV)の内容を充実させる。
 - ・魅力的な新商品を開発し、県内産業界のブランド開発及びブランド力向上を図る。
 - ・身近な生活に県産の「花き」を取り入れ、心豊かな生活の確保と美しい郷土づくりを推進

V 市町村の人口減少対策

1. 総論（共通事項）

（1）人口の自然減対策

- ▷ 県との協働による広域での婚活支援
- ▷ 3人目を産める体制づくり
- ▷ 中核となる地域への通勤支援
- ▷ 他の市町村と違う特色ある優遇策（他と消耗合戦になる懸念のある施策は避ける）
- ▷ 子育て支援策では、安易な利用を促しかねない補助型のものは抑制し、男女が共に活躍できるような社会機能的な支援へシフトしていく。

（2）人口の社会減対策

① 産業政策

- ▷ 地域を維持する小規模な「なりわい」作りの支援を検討する。
- ▷ 人口増加が進んでいる市町村内の市街地と過疎化が進んでいる周辺部は別の対策を検討

② 住宅政策

- ▷ 地域の歴史から推測できる今後の人口変動を考慮した対策が必要（限界集落の生活環境に対する取扱い・住宅政策等）。
- ▷ 県内の移動状況の調査・確認が必要。
- ▷ 住宅政策「そこに住みたいひとが住み続けられるための住宅政策・新たに住みたい人が容易に住めるための政策（空き家対策）」

③ まちづくり政策

- ▷ 出ていかない、残り続けている者への支援、移住者と、残留者の支援のバランスを図る。
- ▷ 残り続けている者（定住継続支援）への支援（移住してくる者への優遇策が、残り続けている者に対して不公平感を抱かせるようなものになってはならない）
- ▷ 住民意識改革「地域存続」という課題に対する当事者意識を住民が持つ「シビック・プライド」の醸成

④ 移住政策

- ▷ 移住者からの相談窓口対応の充実、相談者に対する手厚い対応。
移住担当の専門職を設置する等、親身な相談にのりつつ、体験メニュー、空き家情報、就農情報、地元情報等のコンテンツを充実して橋渡しを行う。）

- ▷ IT、マスコミを利用し、移住希望者の候補地に該当させるべく情報発信を行う。
- ⑤ 広報戦略
 - ▷ マスコミ・ITを利用したPR・情報発信
- ⑥ 教育政策
 - ▷ 教育に関する対策について（子供の郷土愛の育成・通学支援を含む）
- ⑦ 医療政策
 - ▷ 医療・福祉に関する対策について
 - ▷ 高齢者多数を前提とした街づくり
 - ▷ 人口減少時代の地域イメージを確立する。

2. 各論

(消滅可能性都市及び岐阜県人口問題研究会市町村部会設置自治体の人口減少対策)

これまで、県の情報分析や人口減少対策となる施策案や市町村が行うべき施策案を提示してきたが、人口減少問題は、市町村が持つ地理的条件や歴史的条件、人口の特徴などに左右され、具体的な施策提案を行うに当たっては、それぞれの市町村の状況を個別に分析する必要がある。

そこで、「消滅可能性都市」とされ、県の検証においても若年女性の人口減少が著しい17市町村と、岐阜県人口問題研究会設立の際の呼びかけに応じて市町村部会を設置した市町村のうち「消滅可能性都市」ではない3市町の計20市町村について、カルテ形式で考察を深めていく。

カルテでは、市町村ごとに、人口減少と転出入の状況に関するデータを提示し、そのデータの特徴と地域の状況を簡潔に整理したうえで、「Ⅱ 3 (3) 市町村の現状について」にて実施したアンケート調査結果より「今後の施策案」から「来年度、新たに実施を予定しているもの」を優先して抜粋し、掲載した。

そして最後に、「打つべき対策」として、研究会としての施策提案を提示した。

次頁以降の考察における注意

- ① 「岐阜県による人口推計」における2040年の推計値は、日本創成会議の発表を受けて県が独自に実施した検証で得た数値(p.18「Ⅱ 2 (4) 岐阜県の将来人口の検証について」)を使用。2010年の数値は国勢調査、20~39歳女性人口の数値は、将来人口推計のため年齢不詳を按分した人口による。
- ② 「20~39歳女性人口推移」… 国勢調査による人口。
- ③ 「転入」… 平成25年岐阜県人口動態統計調査(H24.10.1~H25.9.30)による。県外には「外国」を含む。「県外から等」には不詳(職権記載・消除)によるものを含む。
- ④ 「転出」… 平成25年岐阜県人口動態統計調査(H24.10.1~H25.9.30)による。県外には「外国」を含む。「県外へ等」には不詳(職権記載・消除)によるものを含む。なお平成24年7月、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となって以降、外国人の職権消除が増加している。
- ⑤ 「通勤」… 平成22年国勢調査による。「常住する就業者」の総数には従業地不詳の者を含む。
- ⑥ 「基本データから見た現状」における産業構造に関する記述については、岐阜県環境生活部統計課が作成した「統計からみた〇〇市(H25.12更新)」(〇〇には各市町村名が入る)をもとに行った。

(1)タイプ2「ダム機能都市通勤圏型」の市町村の人口減少対策

美濃市に関する考察

[基本データ]

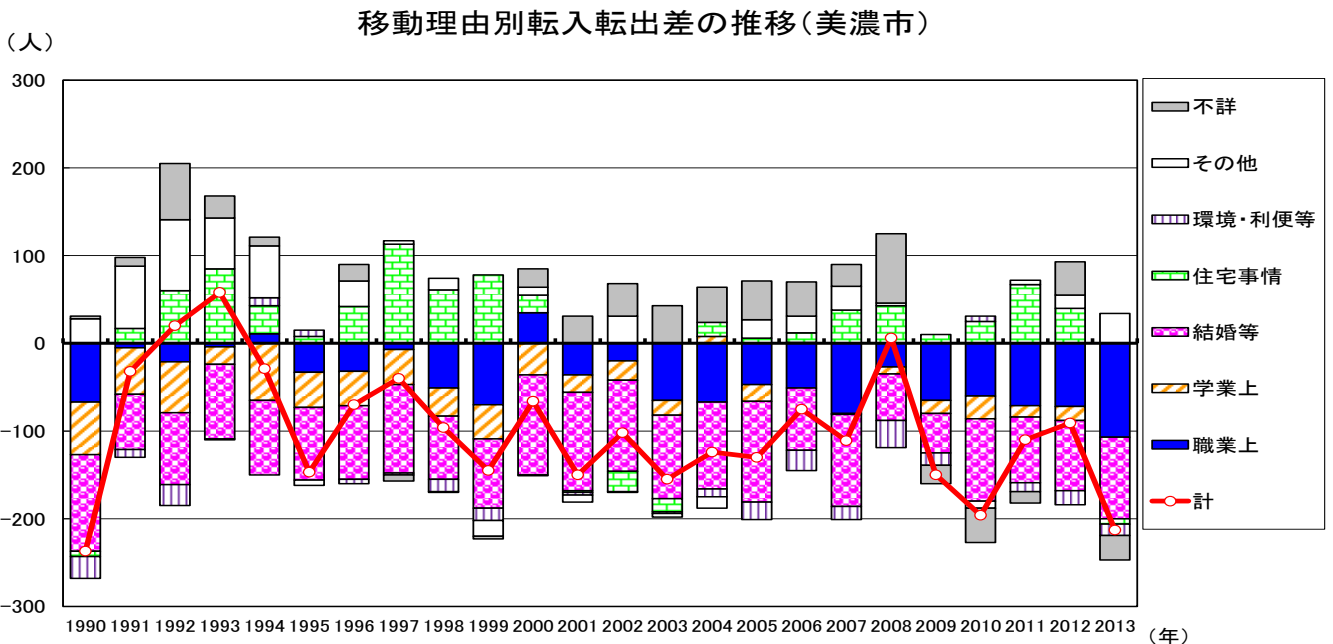
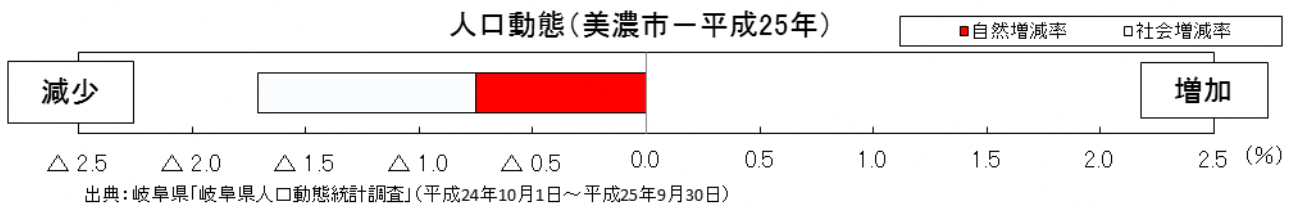
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
美濃市	22,629	2,371	15,617	1,176	-50.4%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
美濃市	2,981	2,664	2,549	2,371	-610	-20.5

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
美濃市	619	336	283	関市	143	岐阜市	48	郡上市	25	74	25	99.9%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
美濃市	832	425	407	関市	181	岐阜市	83	各務原市	30	113	31	99.9%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
美濃市	11,492	6,586	4,442	233	関市	2,479	岐阜市	760	各務原市	298	227	88	99.9%



[地域類型] タイプ2 : ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口2万3千人
- 20～39歳女性の人口増減率は、-20.5%
- 第2次産業がおおよそ1/2を占める産業構造。隣接する関市と産業地域を形成している。
- 昼夜間人口比率は99.9%

[転出入の状況]

- 1990年以降、概ね転出超過が続いている。
- 転出理由としては、職業上と結婚等が多く、環境・利便性等もある。
- 転入理由としては、住宅事情によるものが多い。
- 県内移動では、転入転出とも関市が一番多く、次いで岐阜市となっている。

[地域の状況、課題]

- 平成の大合併を経ていないという特性がある。
- 市内の地区ごとにも人口減少の違いがあり、IC付近の地区では人口増加傾向がある。
- 結婚による女性の人口流出が著しい。

[市の施策方針]

- 譲渡型市営住宅の整備
- 市立美濃病院健診棟整備
- 空き家の整理と跡地の活用、遊休市有地の活用

[打つべき対策]

- 関市及び岐阜市等のダム機能都市への通勤圏であることから、これらの都市への通勤者を受け止めるための住宅確保対策
- 隣接する関市と連携し、東海北陸自動車道を生かした地域づくりなどの地域振興策
- 美濃和紙や関の刃物など地域の歴史や伝統産業及び工業団地進出企業など新しい地元産業に関する理解を醸成する教育施策
- 人口減少が著しい地区についての空き家対策と、移住促進策の実施

飛騨市に関する考察

[基本データ]

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
飛騨市	26,732	2,158	14,839	926	-57.1%

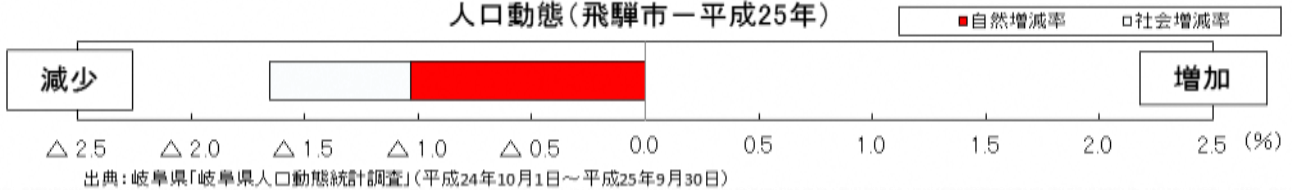
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
飛騨市	3,053	2,867	2,566	2,158	-895	-29.3
旧古川町	1,740	1,749	1,655	1,404	-336	-19.3
旧河合村	133	108	89	84	-49	-36.8
旧室川村	101	96	71	54	-47	-46.5
旧神岡町	1,079	914	751	616	-463	-42.9

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
飛騨市	526	255	271	高山市	158	岐阜市	32	下呂市	10	73	18	96.0%

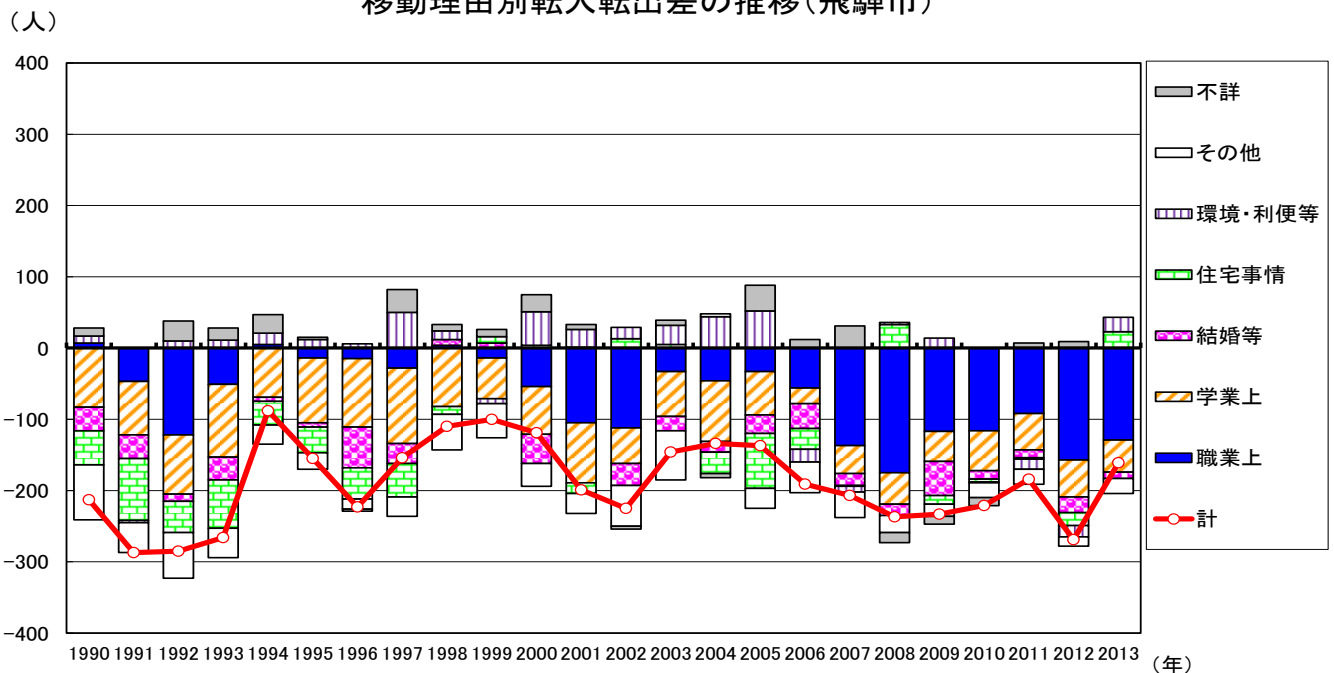
転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
飛騨市	687	305	382	高山市	186	岐阜市	38	関市	15	116	41	96.0%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
飛騨市	13,305	10,214	2,884	114	高山市	2,849	下呂市	14			9	5	96.0%

人口動態(飛騨市-平成25年)



移動理由別転入転出差の推移(飛騨市)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口2万7千人
- 4町村が合併して新市となった。20～39歳女性の人口増減率は、-29.3%
- 第2次産業が43%、第3次産業が54%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、96.0%

[転出入の状況]

- 1990年以降転出超過が続いている。
- 転出理由としては、学業上の理由が2005年ぐらいまでは多かったが、それ以降は結婚等の理由によるものが多くなっている。
- 転入理由としては、住宅事情等によるものがあるが少ない。
- 県内移動では、転入元、転出先ともに、高山市が最大である。

[地域の状況、課題]

- 町村合併により周辺部となった旧町村地域での人口減少が進んでおり、旧古川町が地域のダム機能を果たせていない状況になっている。
- 婚活イベントの参加者はあるが、結果に結びついていない。

[市の施策方針]

- 新規就農者支援
- Uターン者、若年世帯、新婚世帯等への支援策の充実
- 地域公共交通の見直し
- 地域資源を活かした産業の創出

[打つべき対策]

- 高山市への通勤者を受け止めるための住宅の確保等環境整備
- 移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 豊かな自然に囲まれて落ち着いて暮らせることを積極的にPRしての移住促進対策
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実
- 豊富な観光資源・地域資源を活かした小規模起業への支援
- 移住者の受け入れ体制整備。降雪時等、暮らしに必要な知識や技術を地域住民が中心となって移住者に伝え、コミュニティを作る。
- 高齢者が安心して暮らせるための地域の拠点づくりとネットワーク形成のための公共交通の維持、見守り体制の整備

本巣市に関する考察

〔基本データ〕

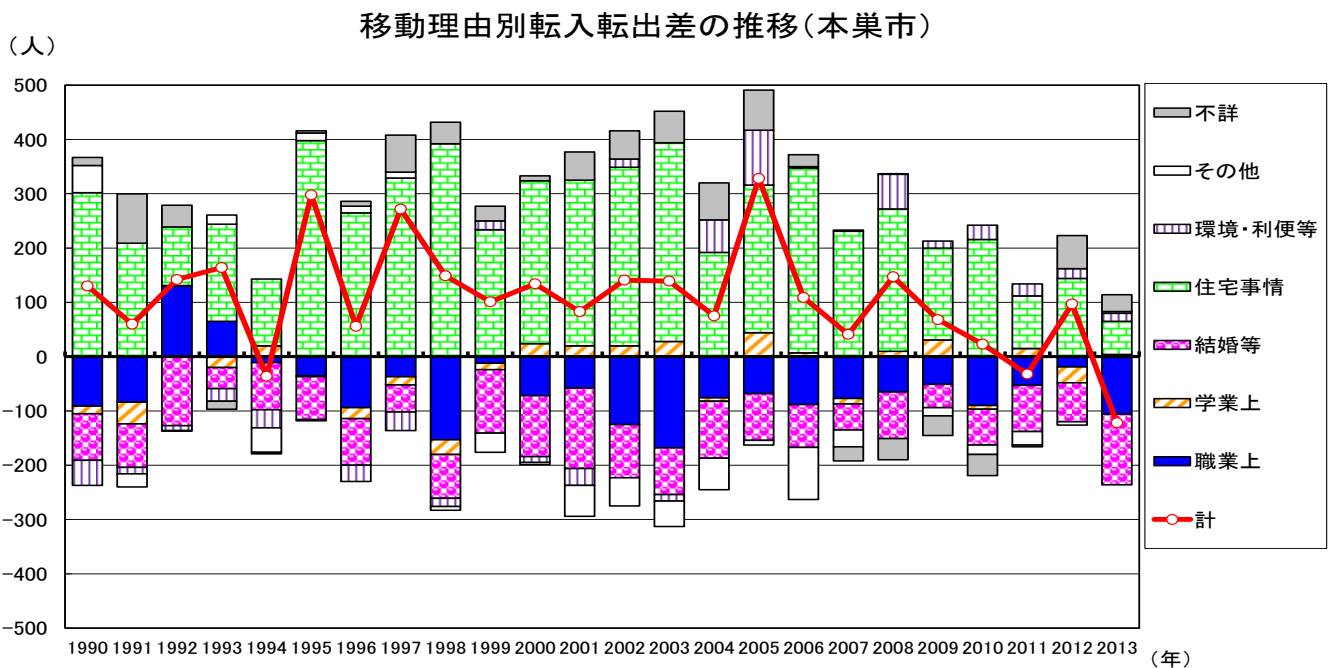
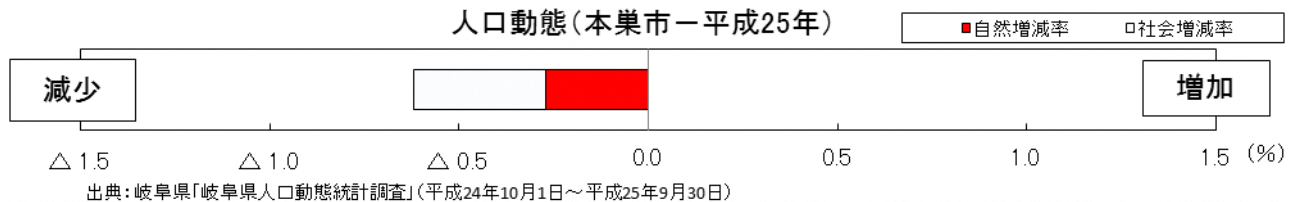
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
本巣市	35,047	4,155	30,171	2,863	-31.1%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
本巣市	4,181	4,280	4,415	4,150	-31	-0.7
旧本巣町	1,007	891	900	850	-157	-15.6
旧真正町	1,382	1,542	1,745	1,743	361	26.1
旧糸貴町	1,615	1,677	1,621	1,468	-147	-9.1
旧根尾村	177	170	149	89	-88	-49.7

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
本巣市	1,174	717	457	岐阜市	232	瑞穂市	90	北方町	65	109	36	97.0%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
本巣市	1,296	798	498	岐阜市	250	北方町	115	瑞穂市	109	179	40	97.0%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ		県外へ	1		2		3		愛知県	名古屋市	
本巣市	17,154	7,260	8,537	944	岐阜市	3,916	瑞穂市	901	大垣市	881	861	534	97.0%



[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口3万5千人
- 4町村が合併して新市となった。旧真正町の20～39歳女性の人口増加率が26.1%のため、新市の人口増減率は-0.7%にとどまる。
- 第2次産業が32%、第3次産業が65%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は97.0%

[転出入の状況]

- 転入超過が続いていたが、2013年は転出超過となっている。
- 転出理由としては、職業上と結婚等が多い。
- 転入理由としては、住宅事情が多く、環境・利便性等も見受けられる。
- 県内移動では、転入転出とも岐阜市が一番多く、次いで瑞穂市、北方町となっている。

[地域の状況、課題]

- 旧真正町の若年女性人口は増えている。
- 最近まで転入超過がみられる。
- 住宅事情による転入は多い。
- 製造業に続き、卸・小売業に従事する人口が多い。

[市の施策方針]

- 子育て支援策 ○ 福祉医療の充実
- (○ その他、具体的な施策については人口問題研究会の部会で検討中)

[打つべき対策]

- 旧真正町で人口が増加している状況を分析検討
- 岐阜市や大垣市などダム機能都市への通勤者を受け止めるための住宅確保策
- 住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 特産の富有柿など地元の産業や伝統文化に関する理解を醸成する教育施策
- 岐阜・西濃圏域の産業についての理解を醸成する教育施策
- 子育てしながら仕事もできる環境の整備
- 転入人口を増やすため、民間調査のランキングで示されている住みよさ(特に南部)の評価を積極的にアピールしていく施策

養老町に関する考察

[基本データ]

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
養老町	31,332	3,490	21,258	1,608	-53.9%

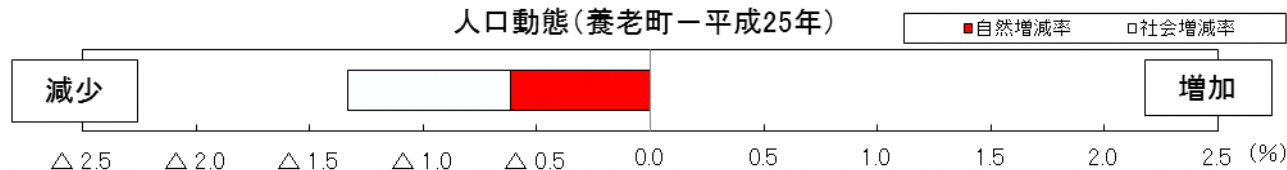
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
養老町	4,301	4,142	3,812	3,462	-839	-19.5

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
養老町	712	436	276	大垣市	183	岐阜市	53	垂井町	44	103	8	85.1%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
養老町	932	521	411	大垣市	250	岐阜市	39	海津市	36	142	44	85.1%

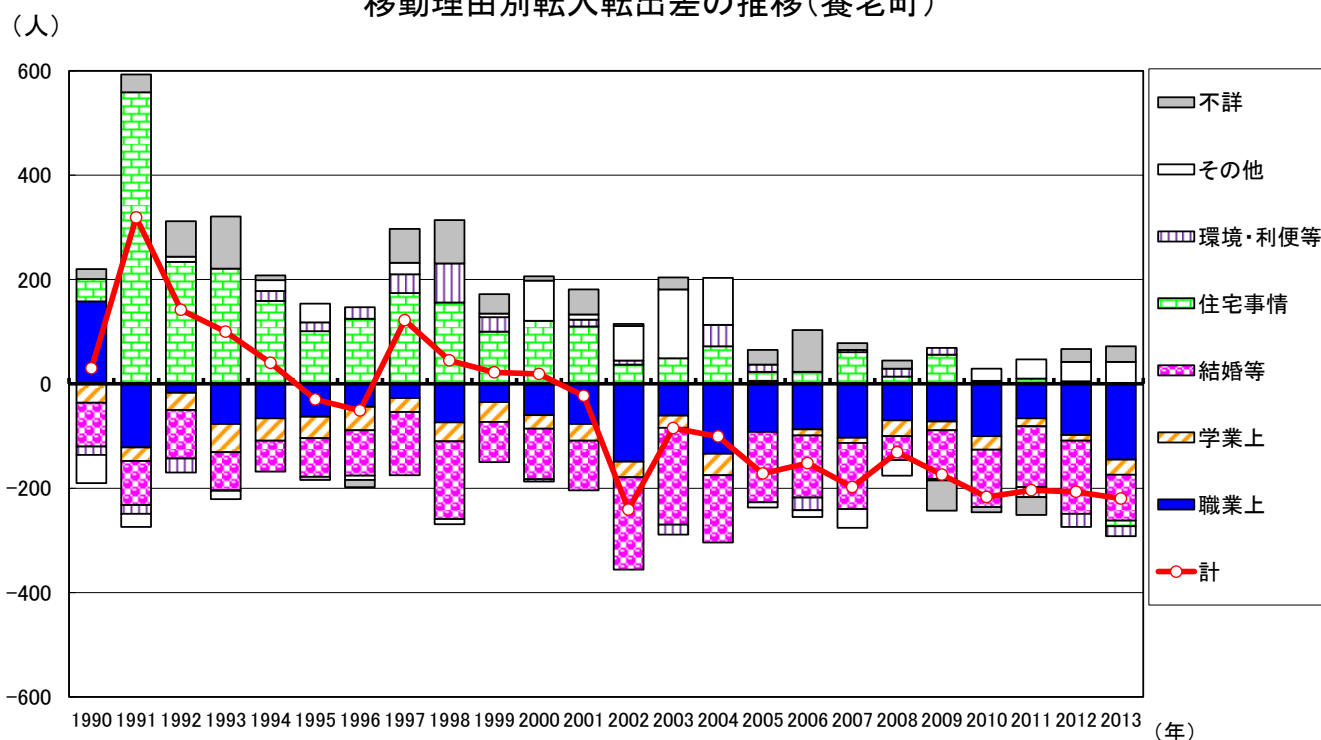
通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
養老町	15,243	6,570	7,500	1,065	大垣市	4,070	海津市	962	岐阜市	669	763	406	85.1%

人口動態(養老町ー平成25年)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

移動理由別転入転出差の推移(養老町)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口3万1千人。町としては大きい。
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-19.5%
- 第2次産業が30%、第3次産業が68%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率85.1%で、昼間、町外に出ている人が多い。

[転出入の状況]

- 2001年以降、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、職業上および結婚等が多く、学業上、環境・利便性も見受けられる。
- 転入理由は、近年はその他や不明が多いが、全般として、住宅事情によるものが多い。
- 県内移動では、転入転出とも大垣市、岐阜市が多い。

[地域の状況、課題]

- 製造業、商業で近年伸びを示している。
- 3世代同居率が高い一方で高齢者の率は高い。
- 中心部の高齢化、人口減少が著しい。

[町の施策方針]

- 結婚支援策

[打つべき対策]

- 大垣市や岐阜市などのダム機能都市への通勤者を受入れるための住宅確保対策
- 同居に抵抗感が少ないことから、親世帯との同居・近居の推進、優遇
- 子育てしながら働ける環境整備により若年層の流出を防ぎ、定住を支援する。
- 県外からの移住者の獲得のための体制づくり、情報発信
- 「養老」・「養老の滝」の知名度を活かした小規模起業への支援
- 伝統文化への理解を醸成する教育施策
- 大垣市を中心とした西濃圏域の産業についての理解を醸成する教育施策
- 大垣市と連携した広域的婚活事業の実施

関ヶ原町に関する考察

[基本データ]

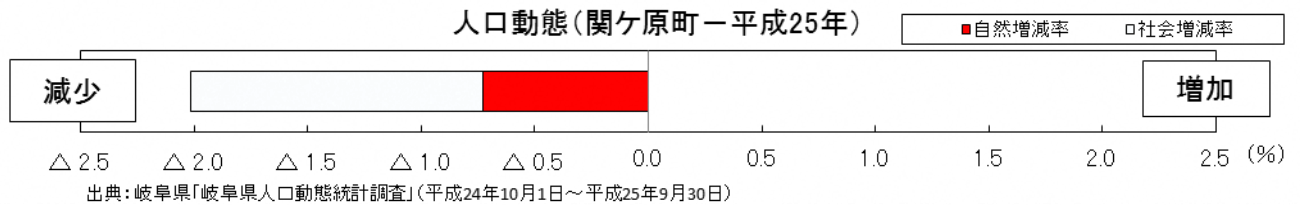
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
関ヶ原町	8,096	717	4,771	298	-58.5%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
関ヶ原町	1,154	1,048	865	717	-437	-37.9

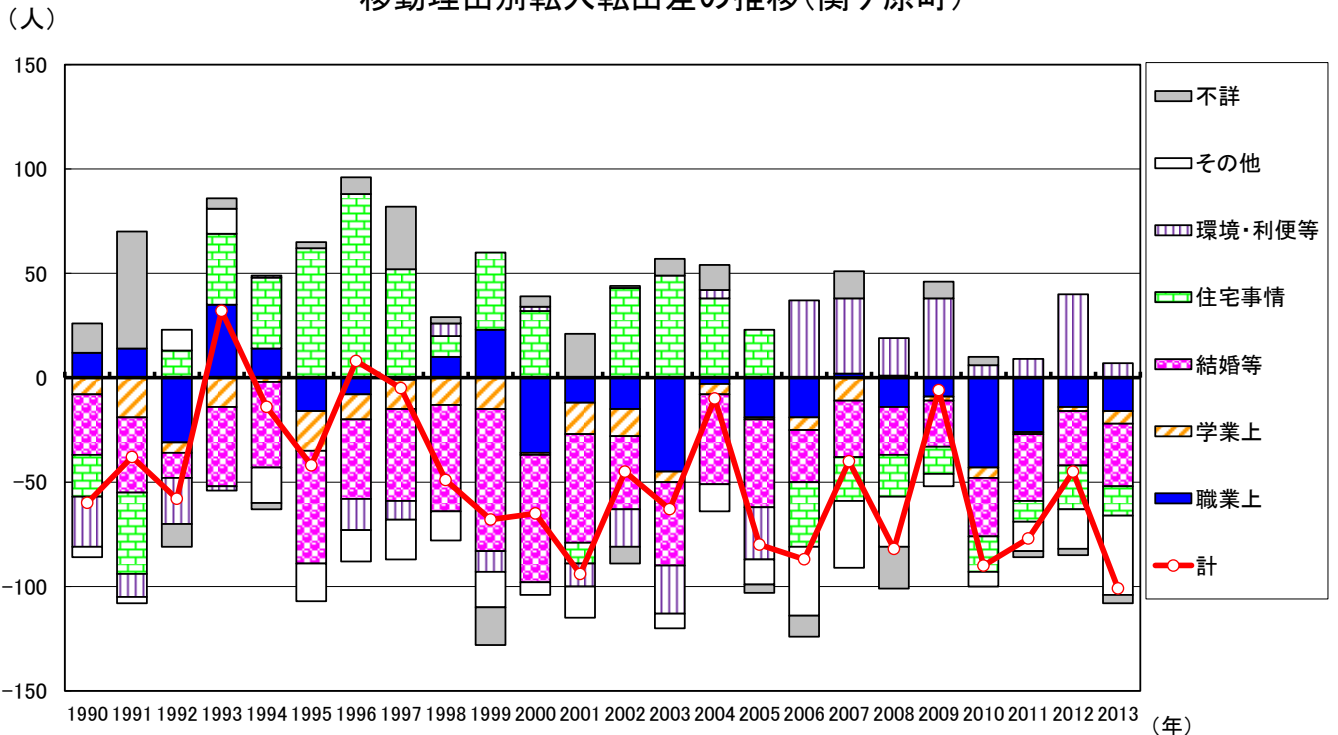
転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
関ヶ原町	195	84	111	垂井町	27	大垣市	21	岐阜市	15	21	4	96.2%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
関ヶ原町	296	181	115	大垣市	66	垂井町	54	岐阜市	19	31	7	96.2%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
関ヶ原町	3,940	1,897	1,665	357	大垣市	726	垂井町	444	岐阜市	153	180	135	96.2%



移動理由別転入転出差の推移(関ヶ原町)



[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口8千人
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-37.9%と大幅に減少
- 第2次産業が約1/2を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、96.2%

[転出入の状況]

- 1997年以降、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、結婚等が一番多く、次いで職業上、住宅事情、学業上
- 転入理由としては、環境・利便性等によるものが多い。
- 県内移動では、大垣市や垂井町との出入りが多く、次いで岐阜市

[地域の状況、課題]

- 新築住宅建築のための土地が不足している一方、市街地の空き家が未活用
- 町内での雇用の場が少ない。
- 交通、買い物に不便なイメージがある。

[町の施策方針]

- 子育て支援策
- 空き家や跡地の活用による土地の確保

[打つべき対策]

- 大垣市や岐阜市などのダム機能都市への通勤者を受入れるための小規模な住宅開発等
住宅確保対策と、通勤しながら子育てできる環境の整備
- 住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 移住者の受け入れ体制整備。降雪時の対応等、暮らしに必要な知識や技術を地域住民が
中心となって移住者に伝え、コミュニティを作る。
- 「関ヶ原」の知名度やイメージを活かした地域づくりと小規模起業への支援
- 大垣市を中心とした西濃圏域の産業についての理解を醸成する教育施策

[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口2万人
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-13.2%
- 第2次産業が約1/2を占める産業構造
- 昼夜間人口比率85.1%で、昼間、町外に出ている人が多い。

[転出入の状況]

- 2005年以降、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、職業上、結婚等が多く、環境・利便性等によるものも見受けられる。
- 転入理由としては、住宅事情によるものが多い。
- 県内移動では、転入転出とも大垣市、岐阜市、瑞穂市の順で多くなっている。

[地域の状況、課題]

- 分譲地として住宅開発した地区の住民が高齢化しその子息が町外へ流出している。
- 町外から移住しにくい慣習、しきたりがみられる。
- 調整区域が多く住宅開発がしにくい。
- 昭和40年代に開発した分譲地での空き家の問題が生じてくる可能性がある。

[町の施策方針]

- 定住促進事業
- 都市計画区域の見直し
(○ その他、具体的な施策については人口問題研究会で検討中)

[打つべき対策]

- 神戸町としてのアピールポイントを整理し、その強みを生かす施策を打つ。
- 大垣市や岐阜市が通勤圏であり、なりわいとなる産業が近隣に存在するため、それらの都市のダム機能を補完することに主眼を置き、働きながら子育てできる環境の整備や、小規模で継続的な住宅開発を行う。
- 西濃圏域の産業についての理解を醸成する教育施策
- 大垣市等の近隣自治体と連携した広域的な婚活事業の実施

揖斐川町に関する考察

[基本データ]

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
揖斐川町	23,784	2,329	13,411	862	-63.0%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
揖斐川町	3,207	3,036	2,691	2,329	-878	-27.4
旧揖斐川町	2,360	2,250	2,051	1,849	-511	-21.7
旧谷汲村	458	448	369	304	-154	-33.6
旧春日村	163	145	102	64	-99	-60.7
旧久瀬村	124	113	106	78	-46	-37.1
旧藤橋村	49	39	42	18	-31	-63.3
旧板内村	53	41	21	16	-37	-69.8

転入	転入人口		転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等	1		2		3		愛知県	東京都	
揖斐川町	539	194	大垣市	56	大野町	52	岐阜市	50	70	6	94.3%

転出	転出人口		転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等	1		2		3		愛知県	東京都	
揖斐川町	697	261	岐阜市	89	大垣市	70	大野町	55	107	24	94.3%

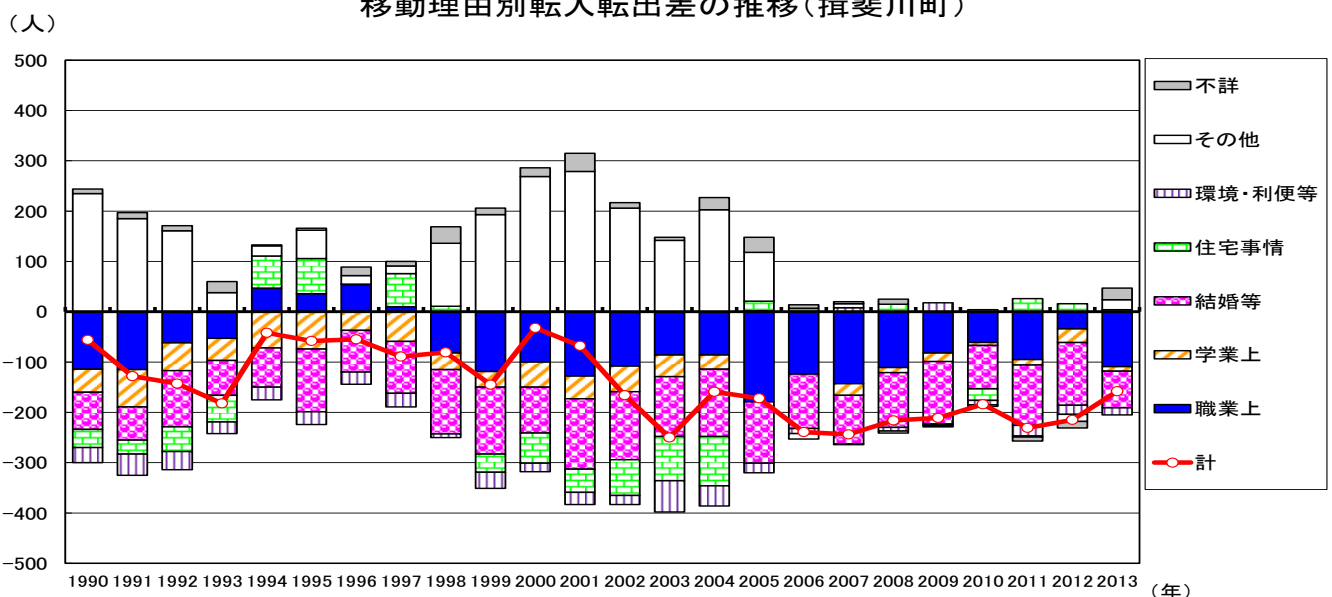
通勤	常住する就業者			通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ	1		2		3		愛知県	名古屋市	
揖斐川町	11,189	4,793	369	大垣市	1,121	岐阜市	965	池田町	812	315	213	94.3%

人口動態(揖斐川町—平成25年)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

移動理由別転入転出差の推移(揖斐川町)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口2万4千人
- 6町村の合併により新町となった。新町の20～39歳女性の人口増減率は-27.4%だが、旧春日村、旧藤橋村、旧坂内村の地域は、-60%以下という深刻な状況
- 第2次産業が42%、第3次産業が55%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、94.3%

[転出入の状況]

- 1990年以降ずっと人口減少が続いている。
- 転出理由としては、結婚、職業上の理由による転出が目立つ。
- 転入理由としては、「その他」の理由によるものが多い。
- 県内移動では、転入転出とも、大垣市、岐阜市、大野町が主なものになっている。

[地域の状況、課題]

- 旧5村では高齢化が進み、社会減少から自然減少へと移行している。
- 旧4村については、山村集落であり自己完結型のタイプ5に近い。
- 広大な面積を有するため公共交通網が十分ではなく、また、雇用の場が少ない。

[町の施策方針]

- 若年層や子育て世代への支援施策の拡充
- 学生や若年層のUターン移住促進施策
- 旧揖斐川町北部地域にダム機能を持たせるための企業誘致
- 女性が子育てと仕事を両立できるような雇用支援

[打つべき対策]

- 大垣市や岐阜市などのダム機能都市への通勤者を受入れるための住宅確保対策
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実
- 移住者の受け入れ体制整備。降雪時の対応等、暮らしに必要な知識や技術を地域住民が中心となって移住者に伝え、コミュニティを作る。
- 地域資源を活かした小規模起業の発掘を支援し、若者の働く場を確保する。
- 大垣市を中心とした西濃圏域の産業についての理解を醸成する教育施策
- 旧町村部において高齢者が安心して暮らせるための地域の拠点づくりとネットワーク形成のための公共交通の維持、見守り体制の整備

池田町に関する考察

[基本データ]

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
池田町	24,980	2,863	21,951	1,944	-32.1%

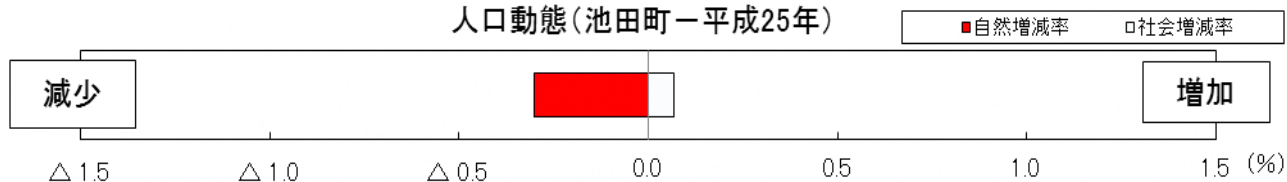
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
池田町	3,091	3,125	3,082	2,850	-241	-7.8

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
池田町	742	489	253	大垣市	147	岐阜市	67	揖斐川町	51	74	15	84.5%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
池田町	725	393	332	大垣市	132	岐阜市	45	瑞穂市	41	101	11	84.5%

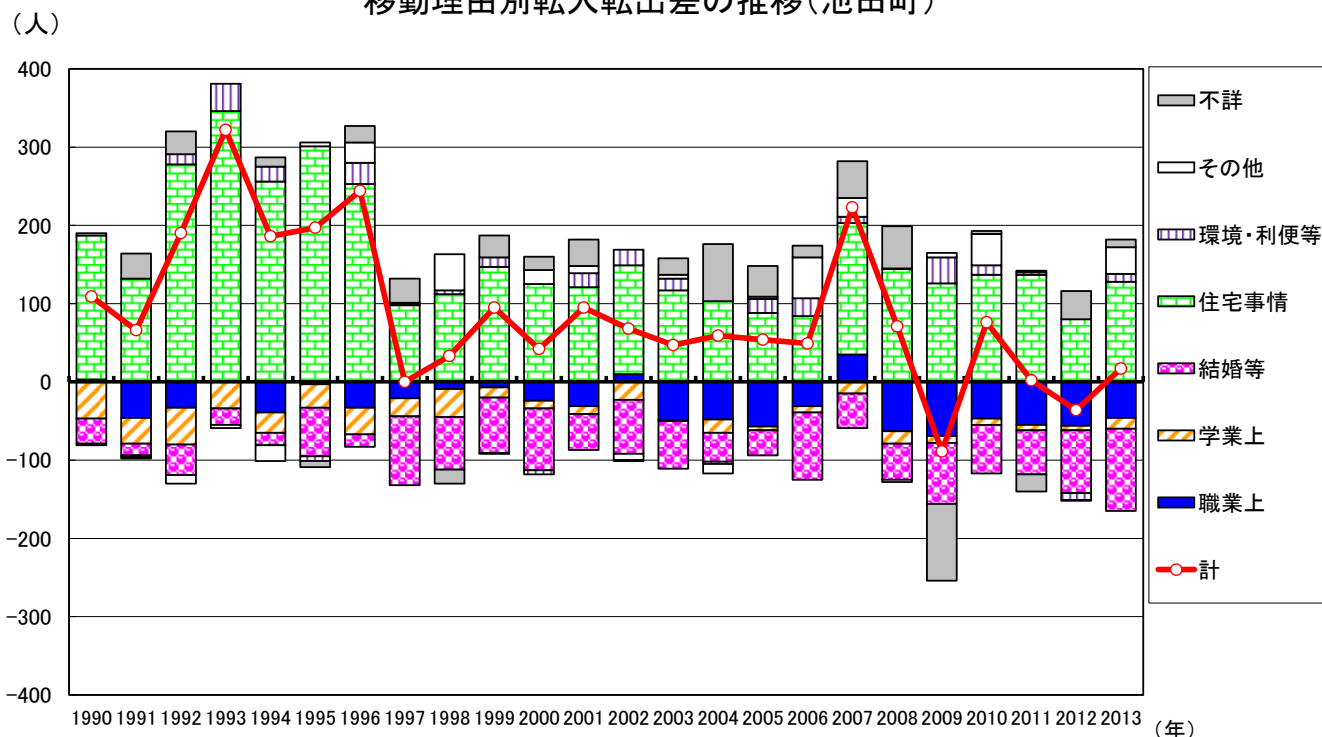
通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
池田町	11,995	4,716	6,605	515	大垣市	2,386	揖斐川町	922	岐阜市	864	451	301	84.5%

人口動態(池田町ー平成25年)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

移動理由別転入転出差の推移(池田町)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ2 : ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口2万5千人
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は-7.8%で比較的減少が少ない。
- 第2次産業が45%、第3次産業が52%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率84.5%で、昼間、町外に出ている人が多い。

[転出入の状況]

- 2009年を除いては、人口の社会増減はプラスとなっている。
- 転出理由としては、結婚職業上の理由が主なものとなっている。
- 転入理由としては、住宅事情での転入が多い。
- 県内移動では、大垣市への転入、転出が目立つ。

[地域の状況、課題]

- 子育て支援は手厚く行っており、不動産取得のしやすさ等も相まって住宅事情による転入が多い。
- 結婚、学業上の理由によって人口の流出が続いている。
- 移住定住や観光資源の効果的なPRが不足している。

[町の施策方針]

- 子育て支援策（地域振興券、保育料減免）
- 空き家、空き地の管理
- 観光振興策

[打つべき対策]

- 大垣市や岐阜市などのダム機能都市への通勤者を受入れるための住宅確保対策
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、大垣市、岐阜市で働きながら子育てすることができる環境の整備
- 池田温泉や池田山のハングライダーなど定着したファンのいる観光資源を活用し、その周辺での小規模な起業等、地域振興につなげる。
- 大垣市を中心とした西濃圏域の産業についての理解を醸成する教育施策

北方町に関する考察

[基本データ]

岐阜県による人口推計		2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
北方町		18,395	2,628	18,592	2,179	-17.1%

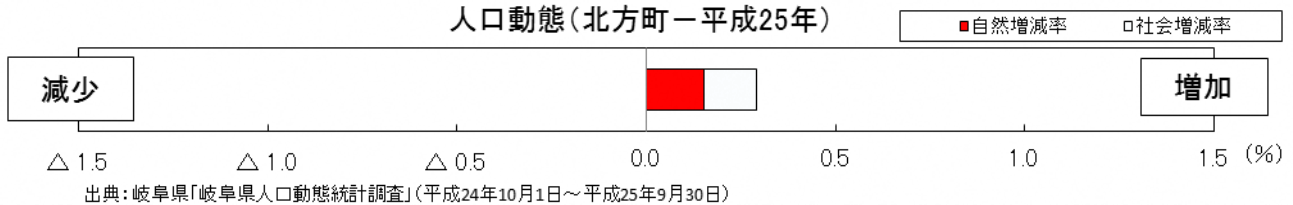
20~39歳女性人口推移		H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
北方町		2,803	2,804	2,718	2,628	-175	-6.2

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
北方町	1,069	722	347	岐阜市	292	本巣市	115	瑞穂市	112	101	12	79.7%

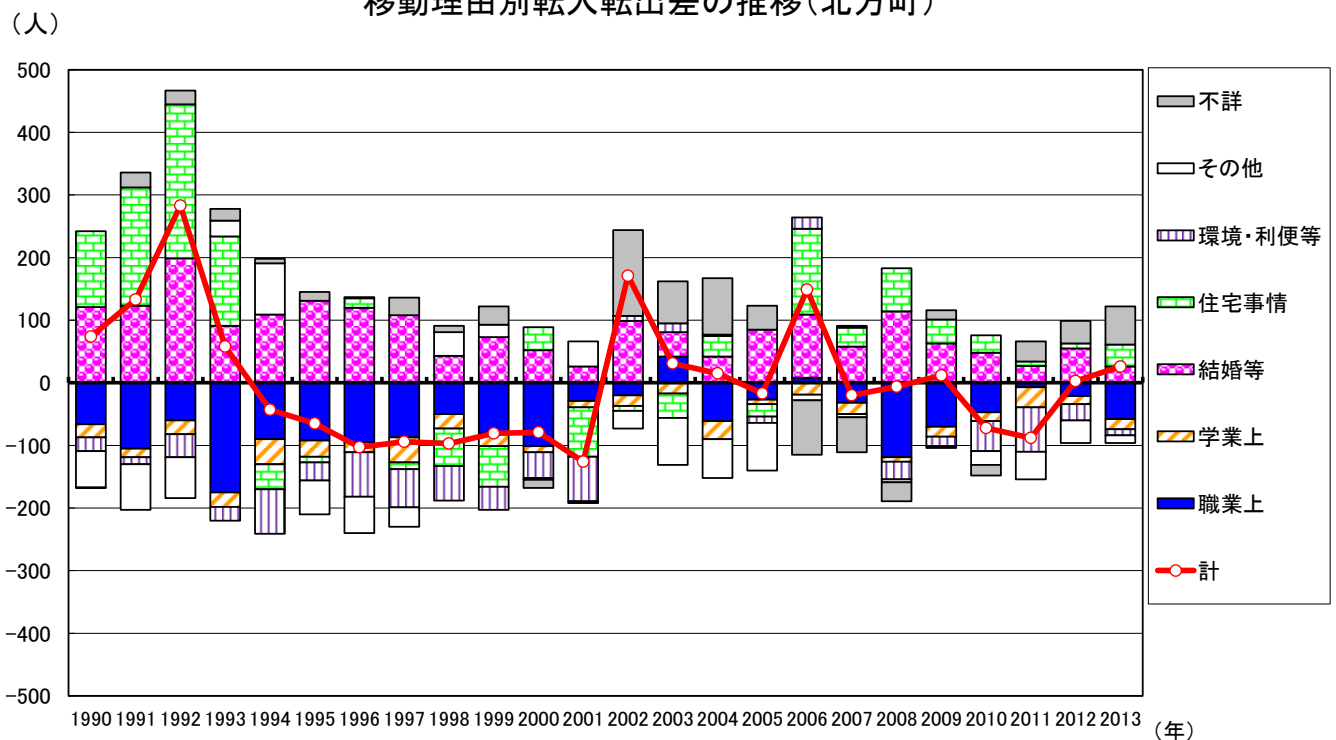
転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
北方町	1,043	649	394	岐阜市	258	瑞穂市	107	本巣市	65	127	21	79.7%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
北方町	9,051	2,420	5,951	638	岐阜市	2,801	本巣市	912	瑞穂市	693	601	351	79.7%

人口動態(北方町—平成25年)



移動理由別転入転出差の推移(北方町)



出典: 岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

[地域類型] タイプ2 : ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口1万8千人
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は-6.2%で減少が少ない。
- 第3次産業が約90%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は79.7%。岐阜市など近隣の都市のベッドタウンとなっている。

[転出入の状況]

- 転出超過の年が多いものの、近年転入超過となっている。
- 転出理由としては、職業上、学業上の順となっている。
- 転入理由としては、結婚、住宅事情によるものが多い。
- 県内移動では、岐阜市との結びつきが特に強い。

[地域の状況、課題]

- 平成23年度からの定住奨励金事業を実施したが、さほど効果はあがらなかった。
- 古くからある中心部の人口が減少し高齢化が進んでおり、空き家も目立ち始めた。

[町の施策方針]

- 子育て支援対策（児童館等）
- 移住促進策

[打つべき対策]

- 岐阜市と接しており、なりわいとなる産業が近隣に存在するため、岐阜市のダム機能を補完することに主眼を置く。
- 岐阜市への通勤者が住宅を確保できるよう、小規模な住宅開発等を継続して実施する。
- 住宅確保のための空き家・空き地の調査、利活用の検討
- 若年層や女性が働きやすい環境を確保するため、子どもの保育環境を整備する。
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実

[地域類型] タイプ2 : ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口5千5百人
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-10.7%
- 第2次産業が約70%、第3次産業が約30%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は90.3%で、美濃加茂市や関市への通勤が多い。

[転出入の状況]

- 転出の年のほうが多いものの、近年は転入超過となっている。
- 転出理由としては、職業上、結婚等を理由とするものが上位となっている。
- 転入理由としては、住宅事情による転入が多い。
- 県内移動では、美濃加茂市、関市との出入りが多く、次いで可児市からの転入も多い。

[地域の状況、課題]

- 勤務先のある都市に対してのアクセスが良い。
- 空き家が目立つようになってきた。
- 地域のブランド戦略が確立されていない。

[町の施策方針]

- 住宅政策（遊休町有地の利用による住宅分譲）
- 空き家バンク

[打つべき対策]

- 美濃加茂市や関市が通勤圏であり、なりわいとなる産業が近隣に存在するため、それらの都市のダム機能を補完することに主眼を置く。
- 親との同居・近居者の優遇や、ダム機能都市に通勤しながら子育てできる環境の整備により若年層の流出を防ぎ、定住を支援する。
- 美濃加茂市や関市などのダム機能都市への通勤者を受入れるための住宅確保対策。
- 住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実

七宗町に関する考察

〔基本データ〕

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
七宗町	4,484	337	2,391	116	-65.6%

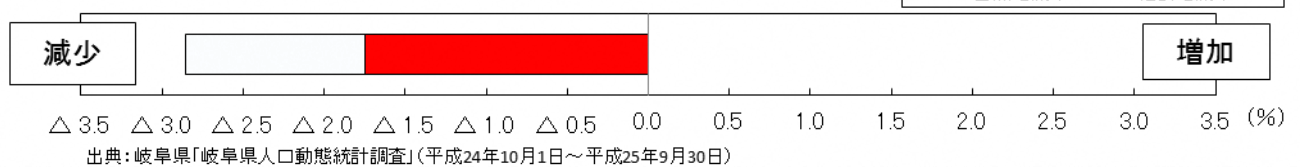
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
七宗町	547	447	386	337	-210	-38.4

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
七宗町	97	37	60	可児市	10	美濃加茂市	9	関市	4	20	0	82.6%

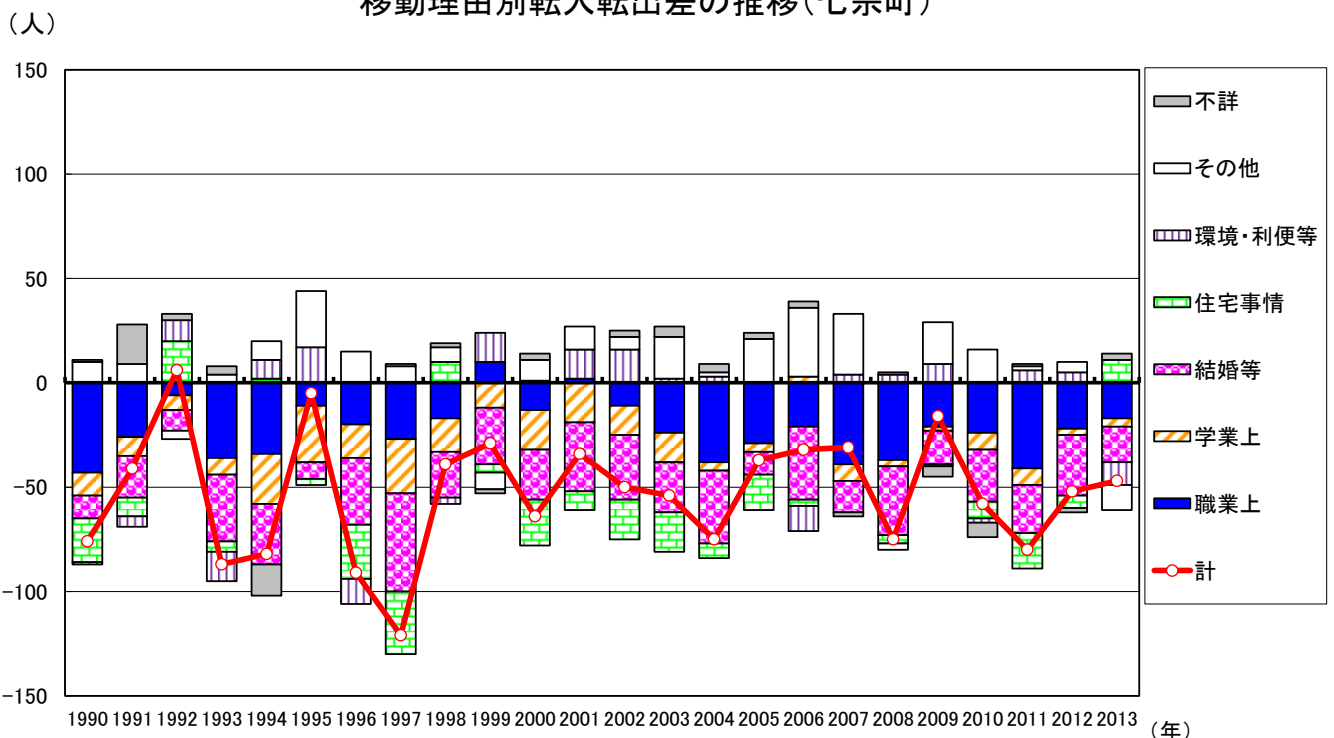
転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
七宗町	144	92	52	美濃加茂市	27	可児市	21	川辺町	9	34	0	82.6%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
七宗町	1,921	809	1,013	82	美濃加茂市	305	可児市	198	川辺町	169	79	26	82.6%

人口動態(七宗町ー平成25年)



移動理由別転入転出差の推移(七宗町)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口4千5百人
- 平成の大合併をしていない。20～39 歳女性の人口増減率は-38.4%で大幅に減少している。
- 第2次産業が38%、第3次産業が59%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率82.6%で、美濃加茂市、可児市、川辺町への通勤者が多い。

[転出入の状況]

- 1992年以外はずっと、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、職業上、結婚等での転出が上位を占めている。
- 転入理由としては、住宅事情と、その他がある程度で目立ったものはない。
- 県内移動では、転入転出とも美濃加茂市、可児市が上位を占めている。

[地域の状況、課題]

- 移住定住政策のノウハウが不足しており、移住策の効果がうまく上がっていない。
- 地域の魅力の発信力が不足している。
- 移住の成功事例の実績がない。

[町の施策方針]

- 特産品の開発による地域おこし
- 子育て関連事業
- 空き家の活用による移住定住対策

[打つべき対策]

- 美濃加茂市や可児市への通勤者を受入れるための住宅確保対策
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実
- 親との同居・近居者の優遇や、ダム機能都市に通勤しながら子育てできる環境の整備により若年層の流出を防ぎ、定住を支援する。
- 落ち着いた環境で子育てができることを積極的にPRしての移住促進対策
- 移住者への魅力の発信方法と受け入れ体制の再検討を行い、移住の成功事例を獲得する。
- 地域資源を見直しての特産品開発等を通して、町民のシビック・プライドを醸成する。

八百津町に関する考察

[基本データ]

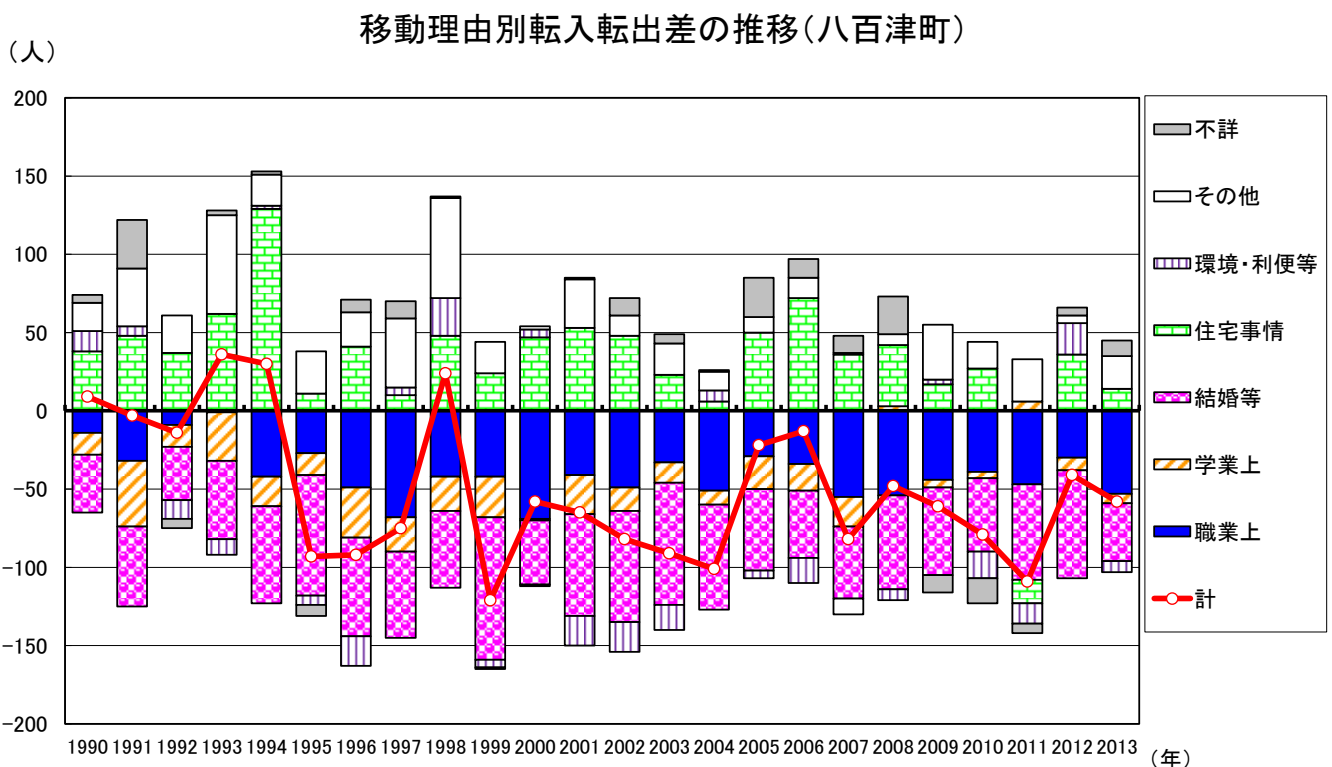
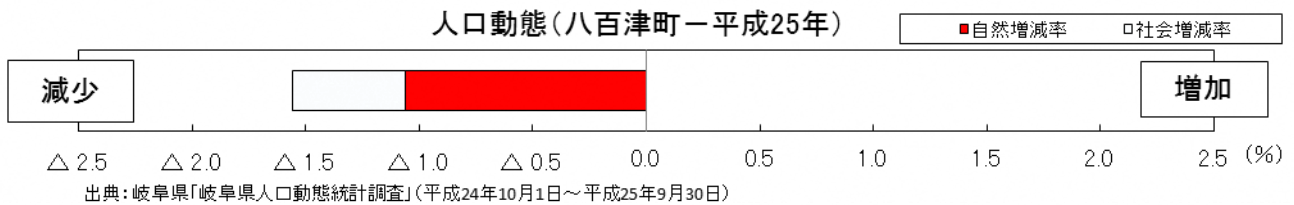
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
八百津町	12,045	1,040	6,979	421	-59.5%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
八百津町	1,485	1,317	1,176	1,040	-445	-30.0

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
八百津町	250	143	107	可児市	50	美濃加茂市	26	川辺町	13	41	6	89.9%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
八百津町	308	168	140	可児市	47	美濃加茂市	41	川辺町	13	66	15	89.9%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
八百津町	5,718	2,762	2,504	425	可児市	950	美濃加茂市	632	多治見市	109	416	134	89.9%



[地域類型] タイプ2：ダム機能都市通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口1万2千人
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-30.0%
- 第2次産業が約1/2を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、89.9%。可児市、美濃加茂市への通勤者が多い。

[転出入の状況]

- 1999年以降、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、結婚等の理由、職業上の理由が多い。
- 転入理由としては、住宅事情、その他が多い。
- 県内移動では、出入りともに、可児市、美濃加茂市、川辺町の順となっている。

[地域の状況、課題]

- 製造業への従事者が多く、出荷額等は回復の兆しがみられる。
- 木曾川沿いに開けた平野部と山間部に分かれた地域で、平野部の中心地に比べて山間部において、人口減少と高齢化が著しく、自己完結型の側面も有する。
- 移住につながる空き家の情報が少ない。
- 結婚相談に登録する未婚者自体（特に女性）が少ない。

[町の施策方針]

- 保育料の見直し等による子育て支援
- 地域おこし協力隊によるまちづくり
- 空き家対策、廃校の利活用

[打つべき対策]

- 可児市や美濃加茂市への通勤者を受入れるための住宅確保対策
- 製造業に携わる男性が町外女性と結婚できるよう、近隣自治体と連携した広域的婚活事業を実施し、結婚から子育てまでの総合支援を充実させる。
- 親との同居・近居者の優遇や、近隣の都市に通勤しながら子育てできる環境の整備により若年層の流出を防ぎ、定住を支援する。
- 移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 自然豊かな環境で暮らせることを積極的にPRしての移住促進対策

(2)タイプ3「愛知県通勤圏型」の市町村の人口減少対策

多治見市に関する考察

[基本データ]

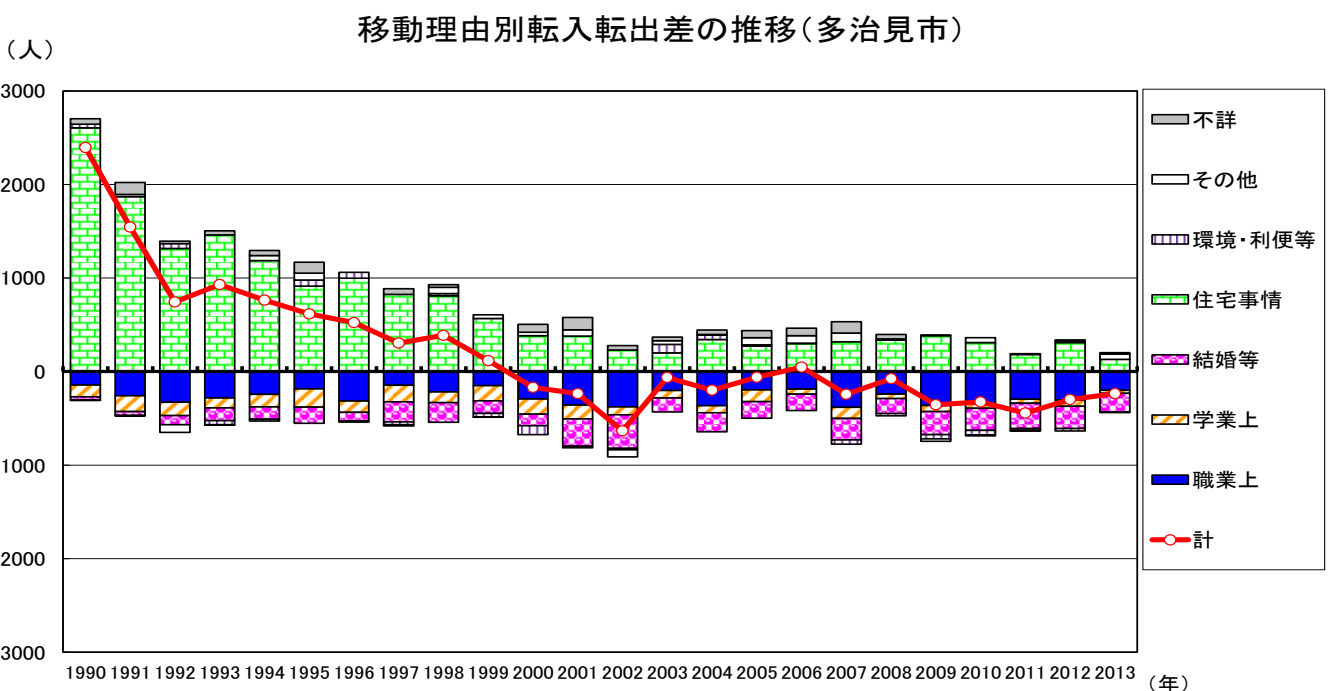
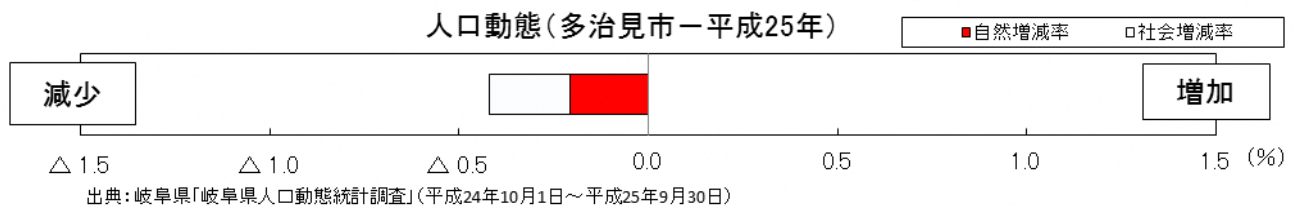
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
多治見市	112,595	13,037	82,082	6,470	-50.4%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
多治見市	15,619	15,606	14,611	12,912	-2,707	-17.3
旧多治見市	14,174	14,091	13,317	11,929	-2,245	-15.8
旧笠原町	1,445	1,515	1,294	983	-462	-32.0

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
多治見市	3,455	1,124	2,331	土岐市	243	可児市	225	瑞浪市	115	1,138	108	87.0%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
多治見市	3,692	1,184	2,508	可児市	301	土岐市	244	岐阜市	121	1,293	164	87.0%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
多治見市	55,535	28,179	10,147	15,912	土岐市	3,600	可児市	3,254	瑞浪市	868	15,681	7,711	87.0%



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ3 : 愛知県通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口 11 万 3 千、県内で 4 番目に大きな都市
- 2 市町が合併して新市となった。20～39 歳女性の人口増減率は、-17.3%
- 第 2 次産業が 13%、第 3 次産業が 87%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、87.0%。市外への通勤者では、県内よりも県外（愛知県）に通勤する人が多い。

[転出入の状況]

- 1999 年までは転入超過となっていたものが、一転転出超過となりそれが続いている。
- 転出理由としては、職業上、結婚等の理由でものが目立つ。
- 転入理由としては、住宅事情によるものが多い。
- 県内移動では、土岐市、可児市への出入りが多いが、それらを合わせた以上に愛知県への出入りが多い。

[地域の状況、課題]

- 3 世代同居世帯は少なく、核家族の比率が高い。
- サービス業、運輸・通信業、卸売・小売業の割合が高く、産業基盤としては弱く、人口が多い割には東濃地域のダム機能を果たせていない。

[市の施策方針]

- 妊婦健診の充実、子育て相談環境の充実
(○ 第 7 次総合計画策定過程で検討していく。)

[打つべき対策]

- 愛知県への通勤者に高い利便性と通勤しやすい施設環境(駅周辺部の整備)を提供する。
- 子育てに関する支援施策を充実させ、愛知県の子育て世代の移住を促す。
- 拡大したベッドタウンの再開発に関するビジョンを確立し、持続可能な地域づくりとリンクした住宅施策を推進し、移住希望者が住居を確保できるようにする。
- 愛知県に比べ、住宅を確保しやすいことや子どもの保育環境がよいことをアピールし、若い世代の移住を促す。
- 焼き物という伝統産業を活かした地域づくりを促進し、愛着の持てる街を作る。

[地域類型] タイプ3 : 愛知県通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口4万人
- 平成の大合併はしていない。20~39歳女性の人口増減率は、-15.9%
- 第2次産業が2割、第3次産業が8割を占める産業構造
- 昼夜間人口比率91.5%。近隣の土岐市、多治見市、恵那市への通勤者が多い。

[転出入の状況]

- 2001年までは転入超過となっていたが、それ以降はずっと転出超過となっている。
- 転出理由としては、2001年までは学業上の理由が多かったが、それ以降職業上、住宅事情による理由が上位を占めている。
- 転入理由としては、2000年以降、「不詳」「環境・利便」を理由とするものが増えている。
- 県内移動では、東濃地域の都市が上位を占めるが、それと同程度愛知県との出入りが多い。

[地域の状況、課題]

- 2001年まで拡大したベッドタウンの再開発の問題がある。
- 空き家バンクを立ち上げたものの空き家物件自体が集まっていない。
- 移住促進のプロモーション手法について人材と知識が不足している。
- 住宅補助や子育て支援策の充実が他県にまでは知れ渡っていない。

[市の施策方針]

- 移住定住促進策 ○ 空き家対策 ○ 子育て支援施策の充実

[打つべき対策]

- 愛知県への通勤者に高い利便性と通勤しやすい施設環境を提供するとともに、良好な住環境を維持し定住継続のための支援も行う。
- 充実した子育て施策をアピールし、愛知県の子育て世代の移住を促す。
- 移住策について、NPO法人等も交えて先進事例等を学び実践する。
- 焼き物という地場産業を活かした小規模企業支援と地域づくりを促進し、愛着の持てる街を作る。
- 地域の産業に関する教育により、学生に地元で働くイメージを持たせる。

海津市に関する考察

〔基本データ〕

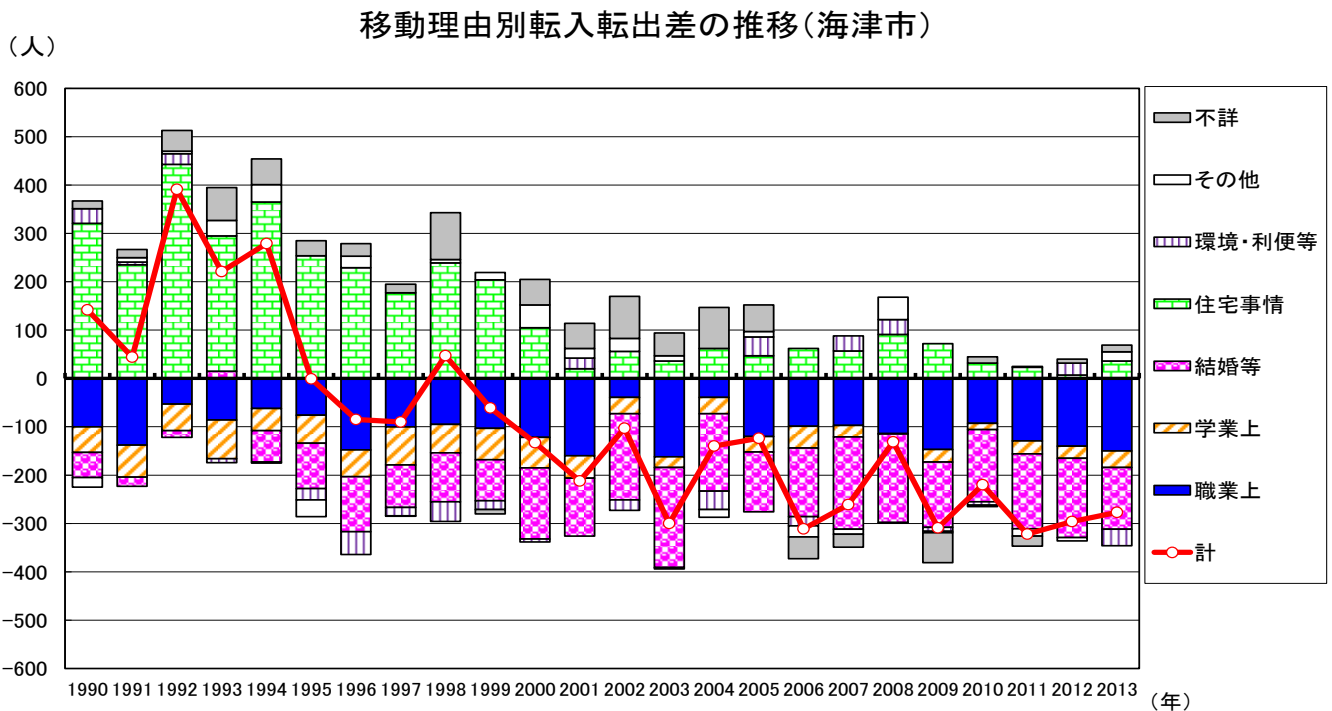
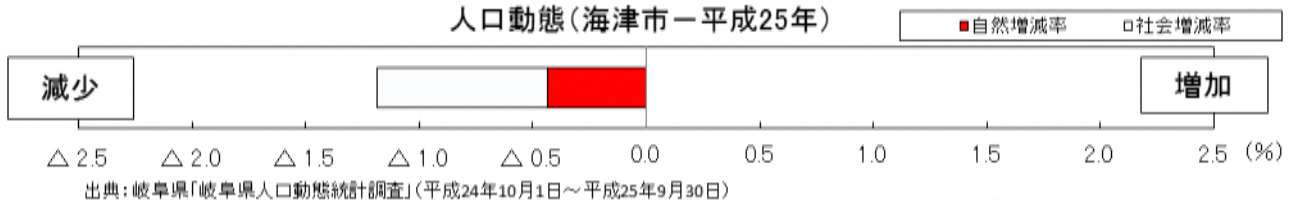
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
海津市	37,941	4,202	25,217	1,816	-56.8%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
海津市	5,385	5,136	4,702	4,200	-1,185	-22.0
旧海津町	2,008	1,877	1,715	1,591	-417	-20.8
旧平田町	1,139	1,082	1,006	839	-300	-26.3
旧南濃町	2,238	2,177	1,981	1,770	-468	-20.9

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
海津市	905	375	530	大垣市	84	岐阜市	58	羽島市	48	215	22	85.3%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
海津市	1,182	406	776	大垣市	119	羽島市	54	岐阜市	51	272	31	85.3%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
海津市	19,708	10,170	4,318	4,790	大垣市	1,574	養老町	629	岐阜市	560	2,766	1,164	85.3%



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ3 : 愛知県通勤圏型

[基本データから見た現状]

- 人口3万8千人
- 3町が合併して新市となった。20～39歳女性の人口増減率は、-22.0%
- 第2次産業が34%、第3次産業が61%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率85.3%、大垣市への通勤者が多い。

[転出入の状況]

- 1999年以降、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、結婚等と職業上の理由によるものが上位2つを占めている。
- 転入理由としては、転出超過が始まってからは、住宅事情によるものが減ったものの上位となっている。
- 県内移動では、大垣市、岐阜市が上位だがその2つを合わせても、転入転出は愛知県の方が多。

[地域の状況、課題]

- 昭和50年代に宅地開発した団地で高齢化が目立ち、2世帯住宅や子ども家族が近くに住宅を建てないまま、転出している。
- 婚活イベントを実施しているが女性の参加者が確保できていない。
- 愛知県にも三重県にも通勤が可能
- 子育て支援策は近隣市町や他県に比べても充実している。
- 農地の流動性が小さく、新規就農者向けの農地の確保が難しくなっている。

[市の施策方針]

- 住宅リフォーム助成事業
- 空き家の実態調査および利活用
- 企業誘致

[打つべき対策]

- 大垣市や愛知県などのダム機能都市への通勤者を受入れるための住宅確保対策
- 移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 充実した子育て施策、働きながら子育てできる利便性をアピールし、愛知県の子育て世代の移住を促す。
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実
- 地域資源を活かした小規模起業の発掘を支援し、働く場を確保する。

(3)タイプ5「自己完結型」の市町村の人口減少対策

恵那市に関する考察

[基本データ]

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
恵那市	53,718	5,142	36,463	2,568	-50.1%

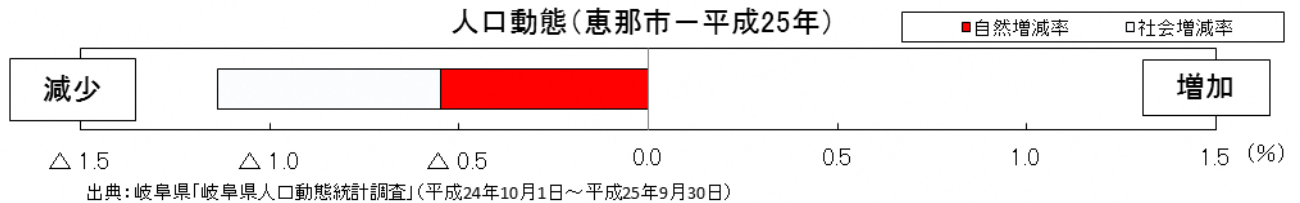
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
恵那市	6,352	6,074	5,731	5,136	-1,216	-19.1
旧恵那市	4,290	4,169	4,036	3,696	-594	-13.8
旧岩村町	530	531	521	463	-67	-12.6
旧山岡町	542	490	437	348	-194	-35.8
旧明智町	690	626	529	440	-250	-36.2
旧串原村	84	72	59	52	-32	-38.1
旧上矢作町	216	186	149	137	-79	-36.6

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
恵那市	1,342	646	696	中津川市	287	瑞浪市	92	岐阜市	52	341	40	96.1%

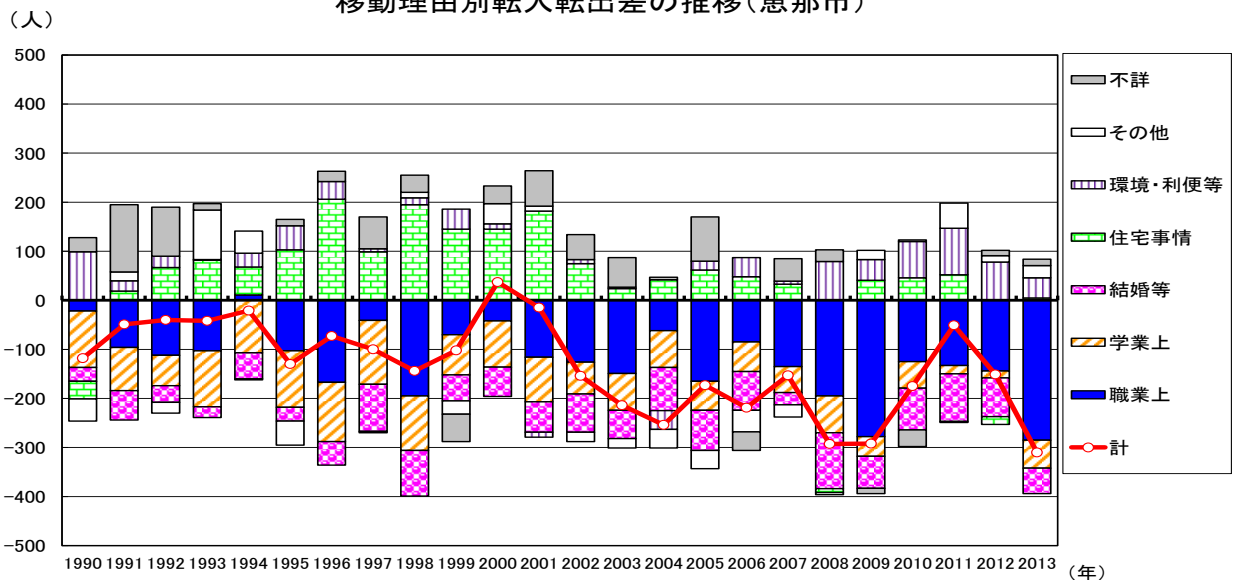
転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
恵那市	1,652	722	930	中津川市	252	瑞浪市	118	多治見市	79	508	50	96.1%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
恵那市	26,528	18,294	6,164	1,636	中津川市	3,694	瑞浪市	1,133	土岐市	566	1,569	841	96.1%

人口動態(恵那市ー平成25年)



移動理由別転入転出差の推移(恵那市)



[地域類型] タイプ5 : 自己完結型

[基本データから見た現状]

- 人口5万4千人
- 6市町村が合併して新市となった。20～39歳女性の人口増減率は、-19.1%
- 第2次産業が35%、第3次産業が63%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、96.1%

[転出入の状況]

- 2000年に一度転入超過がみられたがそれ以外は、転出超過が続いている。
- 転出理由としては、職業上、結婚等、学業上の順の理由となっている。
- 転入理由としては、住宅事情によるものが多かったが、近年減少している。
- 県内移動では、中津川市、瑞浪市が主な出入り先であるが、愛知県への転出が目立つ。

[地域の状況、課題]

- 移住定住対策に積極的に取り組み成果を上げている地域もある。一方で、住み続けるための対策が不足している。
- 職業上の転出が多いことから、若者の働き口を地元または、中津川圏域で確保する。

[市の施策方針]

- 移住定住対策：「地域の世話人登録制度：お結びさん」、民間と協力した滞在型宿泊施設制度
- 子育て支援関係

[打つべき対策]

- 移住定住対策の更なる拡充、拡大（移住の成功事例を他の地域にも広げていく）
- 移住者が定住できるようにするための「なりわい」の創出。小規模起業支援
- リニア中央新幹線の開通を見据え、隣接する中津川市と連携して、中央自動車道を活かした地域づくりなどの地域振興策を推進する。
- 中山道、明智城、大正村など地域の観光拠点を中心とした地域づくりと小規模起業を支援し、愛着の持てる街を作る。
- 地域の歴史や伝統産業などに関する理解を醸成する教育施策
- 住民の安全確保、移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査、利活用の検討

郡上市に関する考察

〔基本データ〕

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
郡上市	44,491	3,629	27,172	1,577	-56.5%

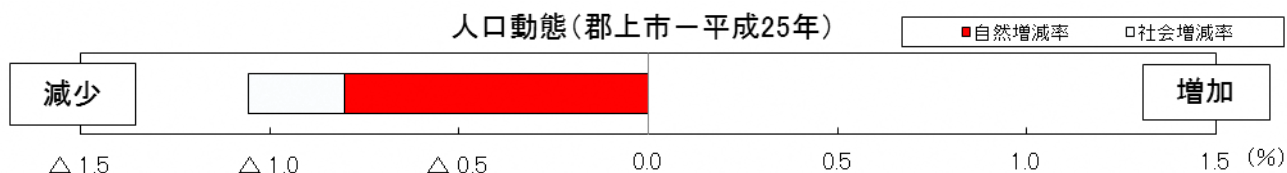
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
郡上市	4,947	4,702	4,105	3,629	-1,318	-26.6
旧八幡町	1,669	1,478	1,233	1,142	-527	-31.6
旧大和町	656	674	676	583	-73	-11.1
旧白鳥町	1,389	1,367	1,135	1,005	-384	-27.6
旧高鷲村	360	364	324	264	-96	-26.7
旧美並村	510	470	421	381	-129	-25.3
旧明宝村	200	191	172	129	-71	-35.5
旧和良村	163	158	144	125	-38	-23.3

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
郡上市	924	374	550	岐阜市	127	関市	49	各務原市	24	255	27	97.9%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
郡上市	1,034	526	508	岐阜市	153	関市	126	各務原市	42	267	37	97.9%

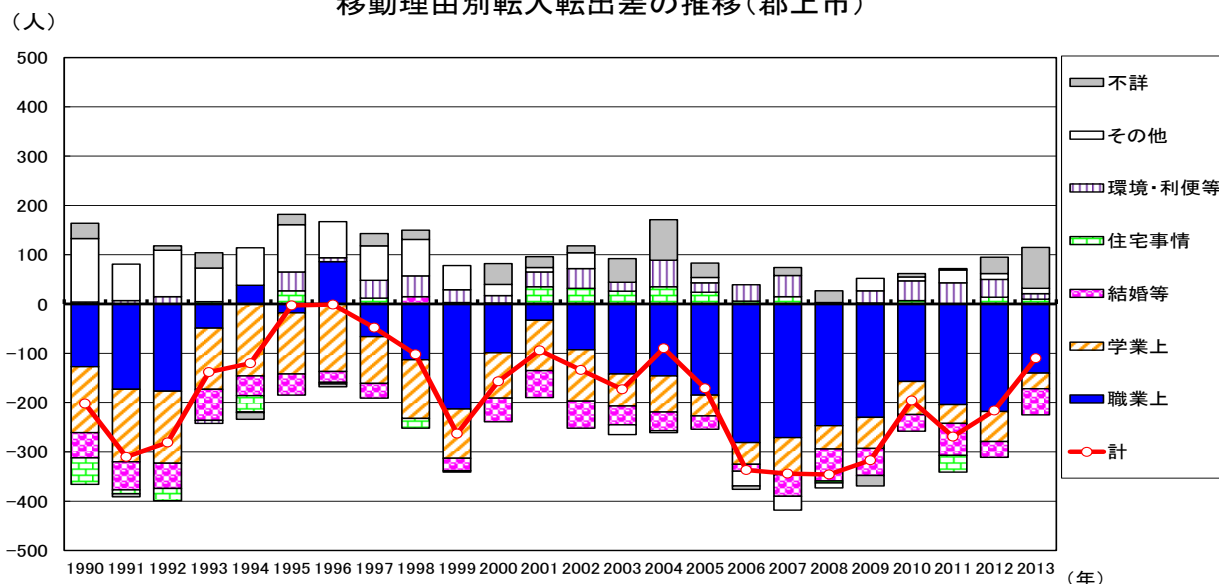
通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
郡上市	21,551	19,589	1,618	140	関市	501	美濃市	343	岐阜市	211	105	46	97.9%

人口動態(郡上市—平成25年)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

移動理由別転入転出差の推移(郡上市)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ5 : 自己完結型

[基本データから見た現状]

- 人口4万4千人
- 7町村が合併して新市となった。20～39歳女性の人口増減率は、-26.6%
- 第2次産業が29%、第3次産業が68%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、97.9%。市内就業者が多い。

[転出入の状況]

- 1995年と1996年は転入転出が均衡していたものの、それ以降は転出超過が続いている。
- 転出理由としては、学業上の理由が2000年初頭までは多かったが、それ以降は結婚等の理由によるものが多くなっている。
- 転入理由としては、住宅事情等の理由がみられるものの少ない。
- 県内移動では、岐阜市、関市、各務原市への転入転出が多いが、愛知県への出入りも多い。

[地域の状況、課題]

- 事業所の後継者が不足しており、その後継者のマッチングが課題となっている。
- 若者が就職する場が少なく、職業上の理由での流出が目立つ。
- 婚活イベントにおける参加女性が不足している。

[市の施策方針]

- 中心市街地の空き家対策
- ICT等小規模な企業に対する振興策

[打つべき対策]

- 移住定住対策の更なる拡充、拡大（移住の成功事例を他の地域にも広げていく）
- 市内でも地域ごとに特色のある観光資源・地域資源を活かした小規模起業等を支援する。
- 地元で就職することが将来イメージできるよう体験教育の実施
- 地域の歴史や伝統産業などに関する理解を醸成する教育施策
- 住民の安全確保、移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 高齢者が安心して暮らせるための地域の拠点づくりとネットワーク形成のための公共交通の維持。見守り体制の整備
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施

下呂市に関する考察

[基本データ]

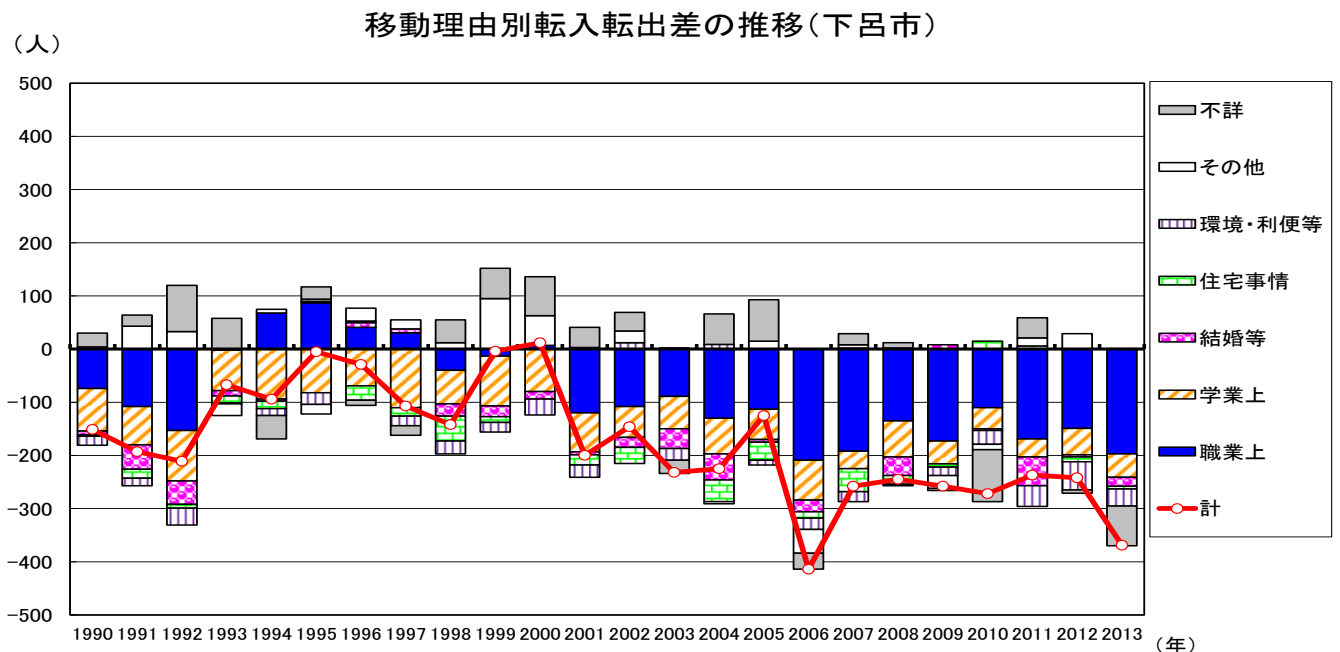
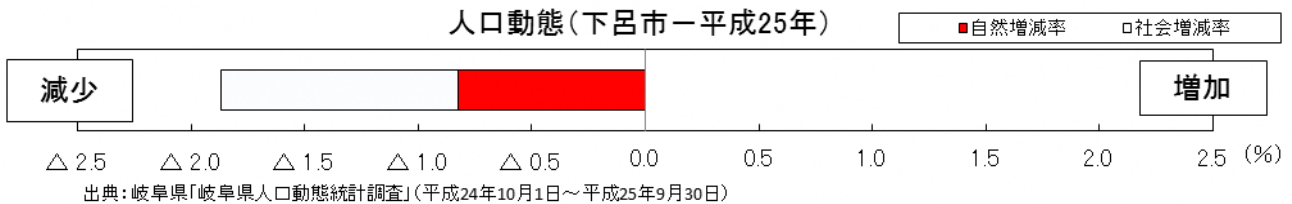
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
下呂市	36,314	3,029	22,014	1,401	-53.8%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
下呂市	4,262	4,052	3,499	3,026	-1,236	-29.0
旧萩原町	1,243	1,193	1,087	965	-278	-22.4
旧小坂町	404	345	306	248	-156	-38.6
旧下呂町	1,721	1,699	1,439	1,177	-544	-31.6
旧金山町	735	666	557	539	-196	-26.7
旧馬瀬村	159	149	110	97	-62	-39.0

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1			2			3		
下呂市	780	356	424	岐阜市	78	高山市	66	中津川市	27	132	21	99.7%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1			2			3		
下呂市	1,149	426	723	高山市	91	岐阜市	76	中津川市	41	248	55	99.7%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1			2			3		
下呂市	17,581	16,120	1,303	68	高山市	421	中津川市	245	美濃加茂市	145	52	20	99.7%



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

[地域類型] タイプ5 : 自己完結型

[基本データから見た現状]

- 人口3万6千人
- 5町村が合併して新市となった。20～39歳女性の人口増減率は、-29.0%
- 第2次産業が23%、第3次産業が74%を占める産業構造。観光関連産業の従事者が多いと見られる。
- 昼夜間人口比率は、99.7%

[転出入の状況]

- 合併による転入超過、均衡等がみられる以外は転出超過が続いている。
- 転出理由としては、2000年初頭までは学業上の理由が目立ったが、それ以降は職業上の理由による転出が目立っている。
- 転入理由としては、その他や不詳等、目立ったものがない。
- 県内移動では、岐阜市、高山市、中津川市との出入りが多いが、愛知県への転出が最大

[地域の状況、課題]

- 転入自体が少ない。
- 空き家対策の重要性が高まっている一方で、空き家バンク等のシステムが構築されていない。
- 地域が閉鎖的であり、新たな移住者を受け入れる機運が高まらない。

[市の施策方針]

- 地元企業の支援
- 部局横断体制での人口減少対策に関するプロジェクト

[打つべき対策]

- 豊かな自然に囲まれて落ち着いて暮らせることを積極的にPRしての移住促進対策
- 住民の安全確保、移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 市内でも地域ごとに特色のある観光資源・地域資源を活かした小規模起業等を支援する。
- 地元で就職することが将来イメージできるよう体験教育の実施
- 地域の歴史や文化、伝統産業などに関する理解を醸成する教育施策
- 高齢者が安心して暮らせるための地域の拠点づくりとネットワーク形成のための公共交通の維持。見守り体制の整備

白川町に関する考察

[基本データ]

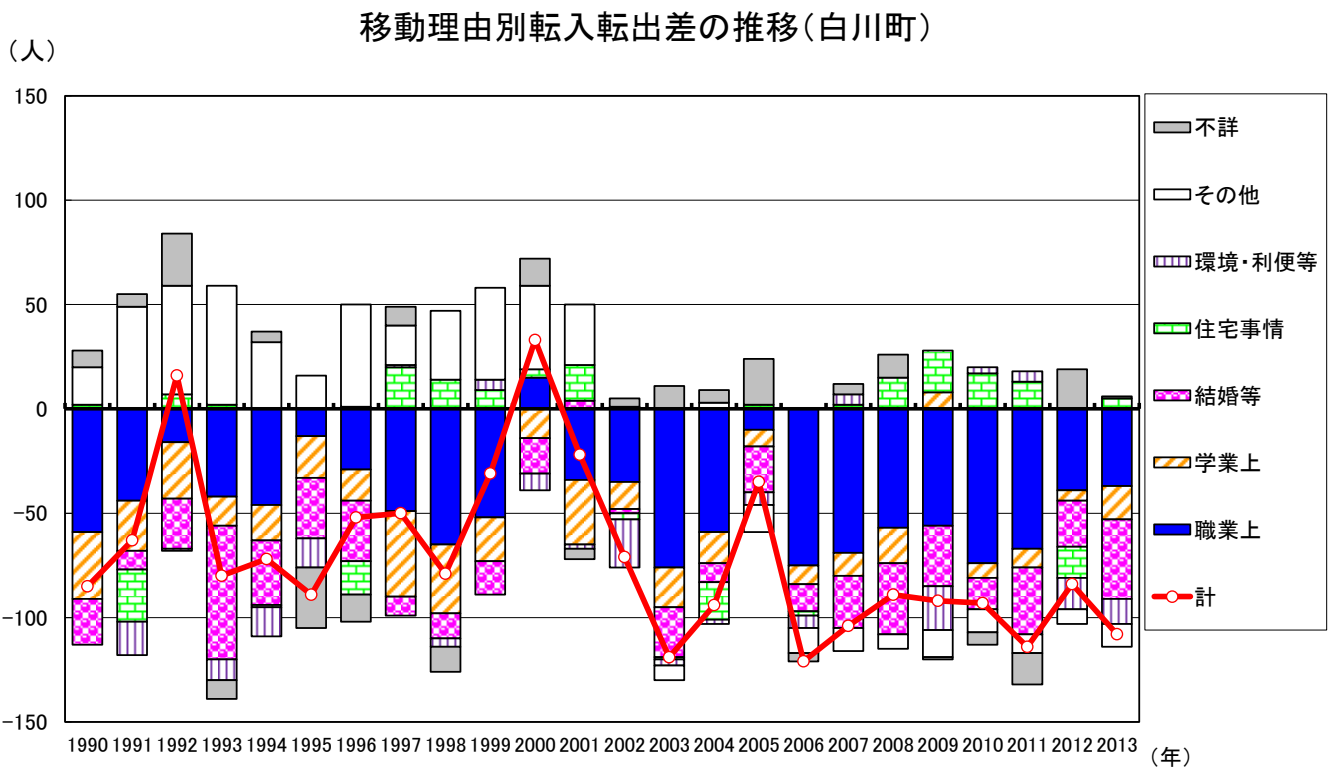
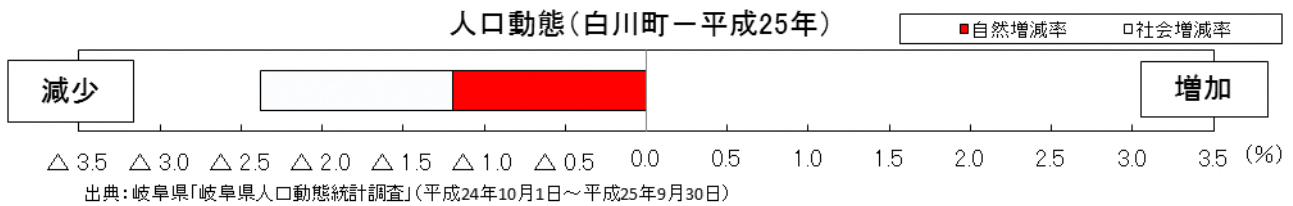
岐阜県による人口推計		2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
白川町		9,530	642	4,816	198	-69.2%

20~39歳女性人口推移		H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
白川町		1,041	925	778	642	-399	-38.3

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
白川町	183	99	84	岐阜市	17	可児市	13	美濃加茂市	8	41	2	92.9%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
白川町	291	160	131	美濃加茂市	34	可児市	17	中津川市	11	79	8	92.9%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
白川町	4,512	3,423	1,022	56	美濃加茂市	223	下呂市	209	可児市	119	53	10	92.9%



[地域類型] タイプ5 : 自己完結型

[基本 データから見た現状]

- 人口1万人弱
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-38.3%
- 第2次産業が26%、第3次産業が70%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、92.9%

[転出入の状況]

- 1992年2000年以外は転出超過が続いている。
- 転出理由としては、学業上の理由、職業上の理由が上位を占めているが、近年は後者の割合が高い。
- 転入理由としては、住宅事情によるものがみられる。
- 県内移動では、美濃加茂市への転出が最多だが、転入は岐阜市、可児市の順が多い。

[地域の状況、課題]

- 3世代同居率は高い。
- 空き家が目立つが、利用できるものとそうでないものが明確に判別できていない。
- 地域の魅力探しを町ぐるみでおこなっている。

[町の施策方針]

- 住宅支援、空き家対策、移住環境の整備等、町外からの移住促進に関する施策
- 子育て、若年世帯への支援

[打つべき対策]

- 豊かな自然に囲まれて落ち着いて暮らせることを積極的にPRしての移住促進対策
- 町のために活動していただけるキーパーソンを発掘する。
- 住民の安全確保、移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 地域資源を活かした小規模起業等を支援する。
- 地元で就職することが将来イメージできるよう体験教育の実施
- 地域の歴史や文化、伝統産業などに関する理解を醸成する教育施策
- 高齢者が安心して暮らせるための地域の拠点づくりとネットワーク形成のための公共交通の維持。見守り体制の整備

東白川村に関する考察

〔基本データ〕

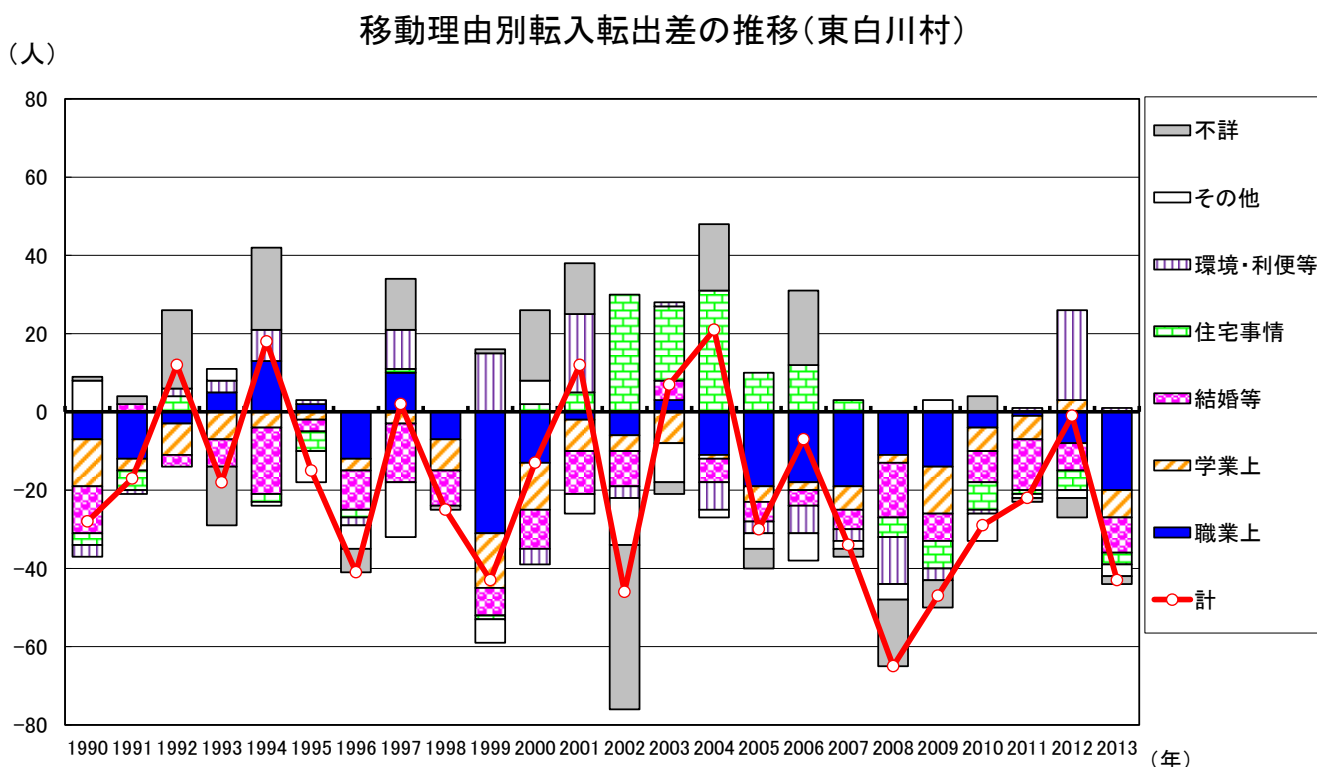
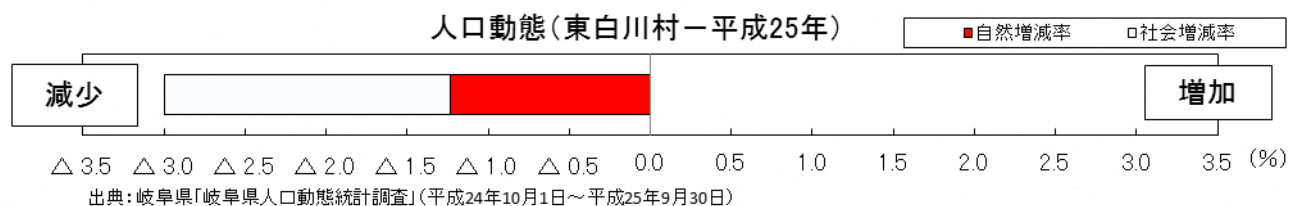
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
東白川村	2,514	150	1,401	75	-50.2%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
東白川村	298	257	206	150	-148	-49.7

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
東白川村	43	25	18	白川町	6	美濃加茂市	5	可児市	3	8	0	92.6%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
東白川村	86	42	44	美濃加茂市	11	可児市	9	川辺町	4	22	6	92.6%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
東白川村	1,317	975	321	16	白川町	108	中津川市	61	美濃加茂市	38	15	6	92.6%



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

[地域類型] タイプ5 : 自己完結型

[基本データから見た現状]

- 人口2千5百人、全国的にもかなり早い時期から高齢化が始まっていた。
- 平成の大合併をしていない。20～39歳女性の人口増減率は、-49.7%
- 第2次産業が28%、第3次産業が62%を占める産業構造
- 昼夜間人口比率は、92.6%

[転出入の状況]

- 2005年以降転出超過が続いている。
- 転出理由としては、絶対数の少なさもあり様々であるが、職業上の理由が目立つ。
- 転入理由としては、2002年から2004年にかけて住宅事情での転入が続いたが、それ以降特に目立ったものはない。
- 県内移動では、白川町からの転入が最大だが、転出は美濃加茂市が最大。しかし愛知県への転出は上位2市の合計を超えている。

[地域の状況、課題]

- 移住定住策に力を入れているが、実際の移住に結びついていない。
- 子どもの人口自体が少ないため、子育て支援策の効果が小さい。
- 婚活イベントにおいて地元女性の参加が少ない。

[村の施策方針]

- 特産品の開発による地域おこし
- 空き家対策
- 結婚奨励事業

[打つべき対策]

- 豊かな自然に囲まれて落ち着いて暮らせることを積極的にPRしての移住促進対策
- 住民の安全確保、移住希望者の住宅確保のための空き家・空き地の調査。利活用の検討
- 地域外に流出せず住み続けている村民への支援
- 近隣自治体と連携した広域的婚活事業の実施と、結婚から子育てまでの総合支援の充実
- 地域資源を活かした小規模起業等を支援する。
- 地元で就職することが将来イメージできるよう体験教育の実施
- 地域の歴史や文化、伝統産業などに関する理解を醸成し、シビック・プライドを形成
- 高齢者が安心して暮らせるための地域の拠点づくりとネットワーク形成のための公共交通の維持。見守り体制の整備

3. おわりに

人口問題は、人間の住まいや職、学びなど、人生の根本に関わる極めて包括的なテーマであり、一面的な対策によってすべてが解決するものではない。

したがって、課題と対策は広範にわたり、それらを列挙すると、それぞれの自治体を実施する多くの施策を羅列する網羅的なリストになってしまう。

そこで、本研究会では、人口の社会移動の流れに着目して分析し、目的を「岐阜県内のダム機能を強化し、県内に人口を留める」という観点に絞り、これに向けて課題と対策を整理した。

結果、県内における通勤の流れと人の移動を太く保つことで、県内の各地域が持つダム機能を強化することが対策として現実的であり、そして、そうした地域のダム機能の流れに関わる自治体間での交流を高めることは、広域(各地域内)での定住を強化し、その地域を構成する自治体の活気を維持することに寄与するだろう、という結論に至った。

県内の各地域を構成する自治体が、それぞれに役割を担って地域内の交流を活発にし、また、それら構成自治体内では、地域資源を活かした小さななりわいを生み育て、地域の活動を活発にしていくことで、たとえ「消滅可能性都市」と言われた自治体でも、将来にわたって住民の営みを守っていけるのではないだろうか。

<参考> ダム機能都市型（類型A）のデータ

岐阜市

[基本データ]

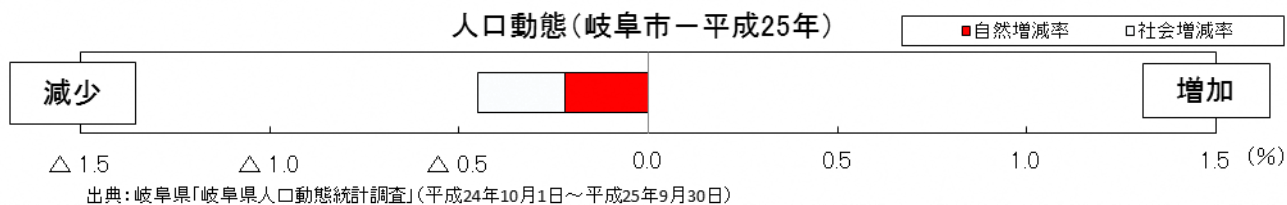
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
岐阜市	413,136	51,303	333,371	31,894	-37.8%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
岐阜市	61,636	60,613	56,573	50,822	-10,814	-17.5
旧岐阜市	59,737	58,600	54,422	48,984	-10,753	-18.0
旧柳津町	1,899	2,013	2,151	1,838	-61	-3.2

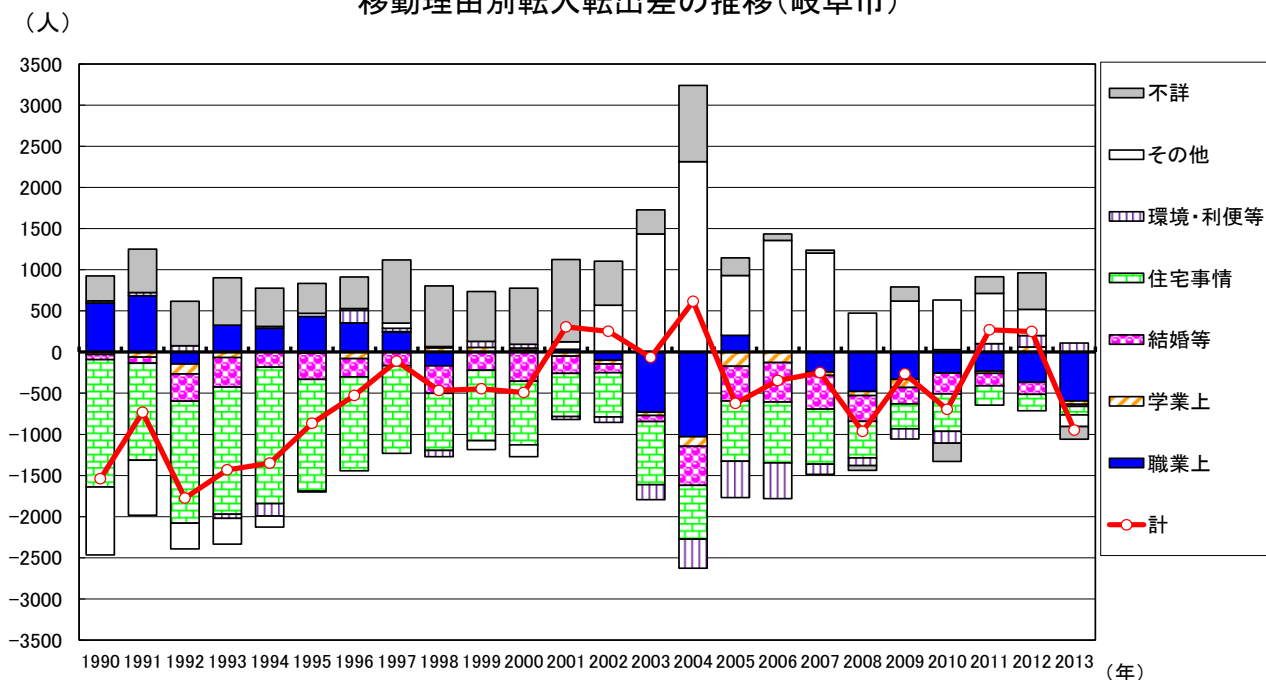
転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)					転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率	
	県内から	県外から等		1	2	3	愛知県	東京都				
岐阜市	14,838	5,896	8,942	各務原市	820	瑞穂市	502	大垣市	467	2,426	539	103.8%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)					転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率	
	県内へ	県外へ等		1	2	3	愛知県	東京都				
岐阜市	15,787	5,771	10,016	各務原市	769	瑞穂市	531	岐南町	527	3,240	801	103.8%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)					通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率	
	自市町村	県内へ	県外へ		1	2	3	愛知県	名古屋市				
岐阜市	200,647	134,562	39,096	19,607	各務原市	8,378	関市	4,565	大垣市	3,997	18,670	10,976	103.8%



移動理由別転入転出差の推移(岐阜市)



高山市

[基本データ]

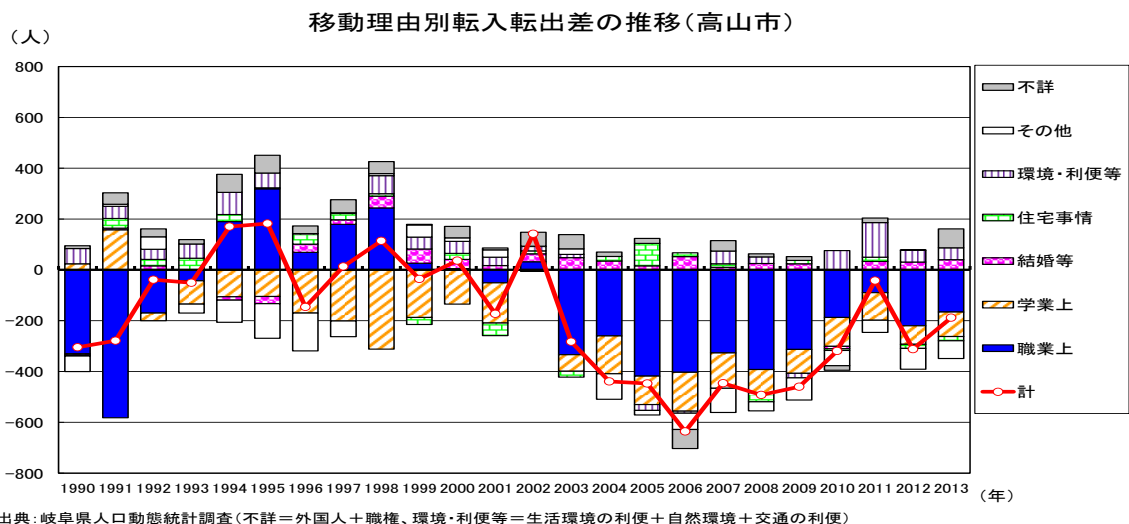
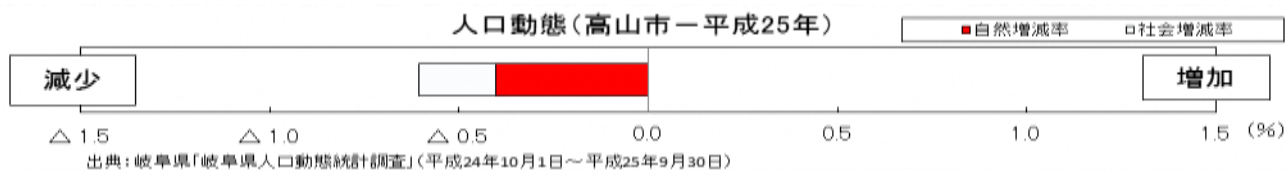
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
高山市	92,747	9,713	64,248	5,305	-45.4%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
高山市	11,342	11,471	10,977	9,702	-1,640	-14.5
旧高山市	8,164	8,365	8,007	7,076	-1,088	-13.3
旧丹生川村	488	494	514	454	-34	-7.0
旧清見村	270	242	248	236	-34	-12.6
旧荘川村	134	128	108	91	-43	-32.1
旧室村	300	288	296	264	-36	-12.0
旧久々野町	461	459	439	347	-114	-24.7
旧朝日村	208	196	168	137	-71	-34.1
旧高根村	77	72	53	21	-56	-72.7
旧国府町	853	810	803	773	-80	-9.4
旧上宝村	387	417	341	303	-84	-21.7

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
高山市	2,320	858	1,462	岐阜市	198	飛騨市	186	下呂市	91	358	125	101.5%

転出	転出口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
高山市	2,508	870	1,638	岐阜市	251	飛騨市	158	下呂市	66	517	158	101.5%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
高山市	49,467	46,319	2,563	168	飛騨市	1,819	下呂市	490	白川村	58	53	31	101.5%



関市

基本データ

岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
関市	91,418	10,947	72,326	6,462	-41.0%

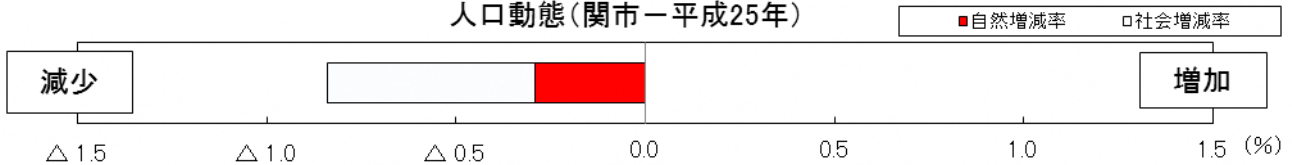
20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
関市	11,803	12,081	11,767	10,934	-869	-7.4
旧関市	9,942	10,353	10,249	9,585	-357	-3.6
旧洞戸村	230	230	199	157	-73	-31.7
旧板取村	164	150	79	58	-106	-64.6
旧武芸川町	813	814	774	752	-61	-7.5
旧武儀町	421	354	305	275	-146	-34.7
旧上之保村	233	180	161	107	-126	-54.1

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
関市	2,806	1,697	1,109	岐阜市	441	各務原市	187	美濃市	181	380	50	100.1%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
関市	3,304	1,617	1,687	岐阜市	453	各務原市	214	美濃加茂市	190	540	106	100.1%

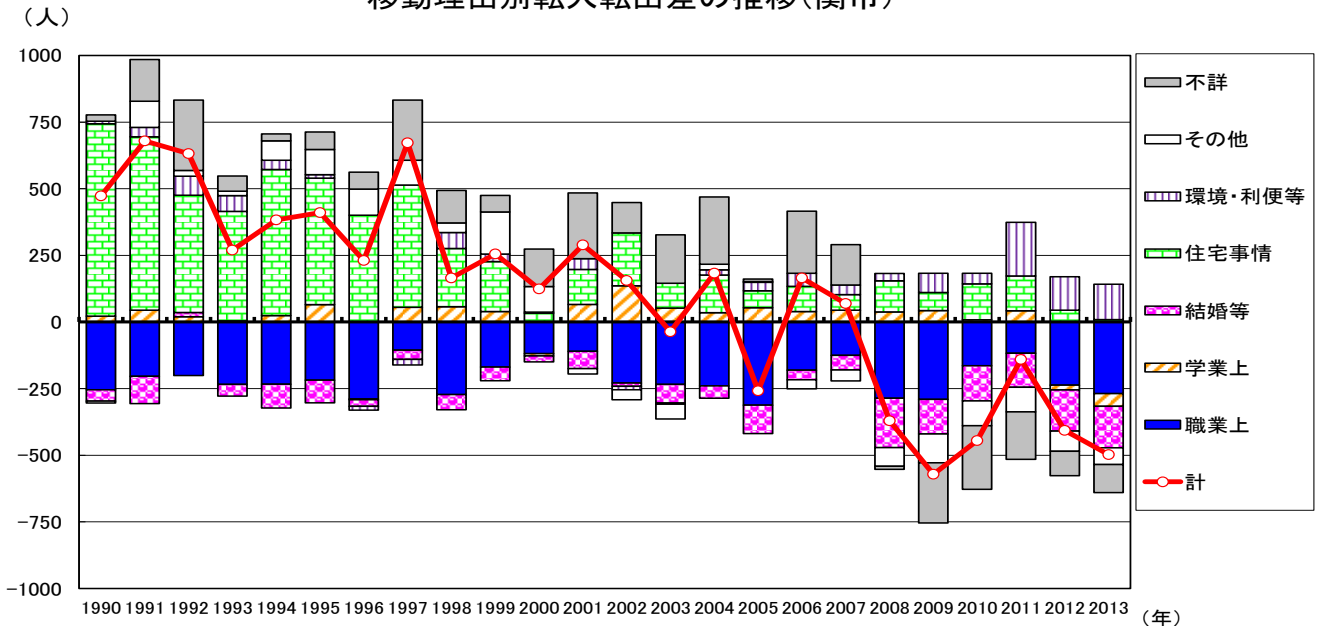
通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
関市	45,950	28,939	14,395	1,722	岐阜市	4,173	美濃市	2,567	各務原市	2,408	1,653	649	100.1%

人口動態(関市-平成25年)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

移動理由別転入転出差の推移(関市)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

美濃加茂市

[基本データ]

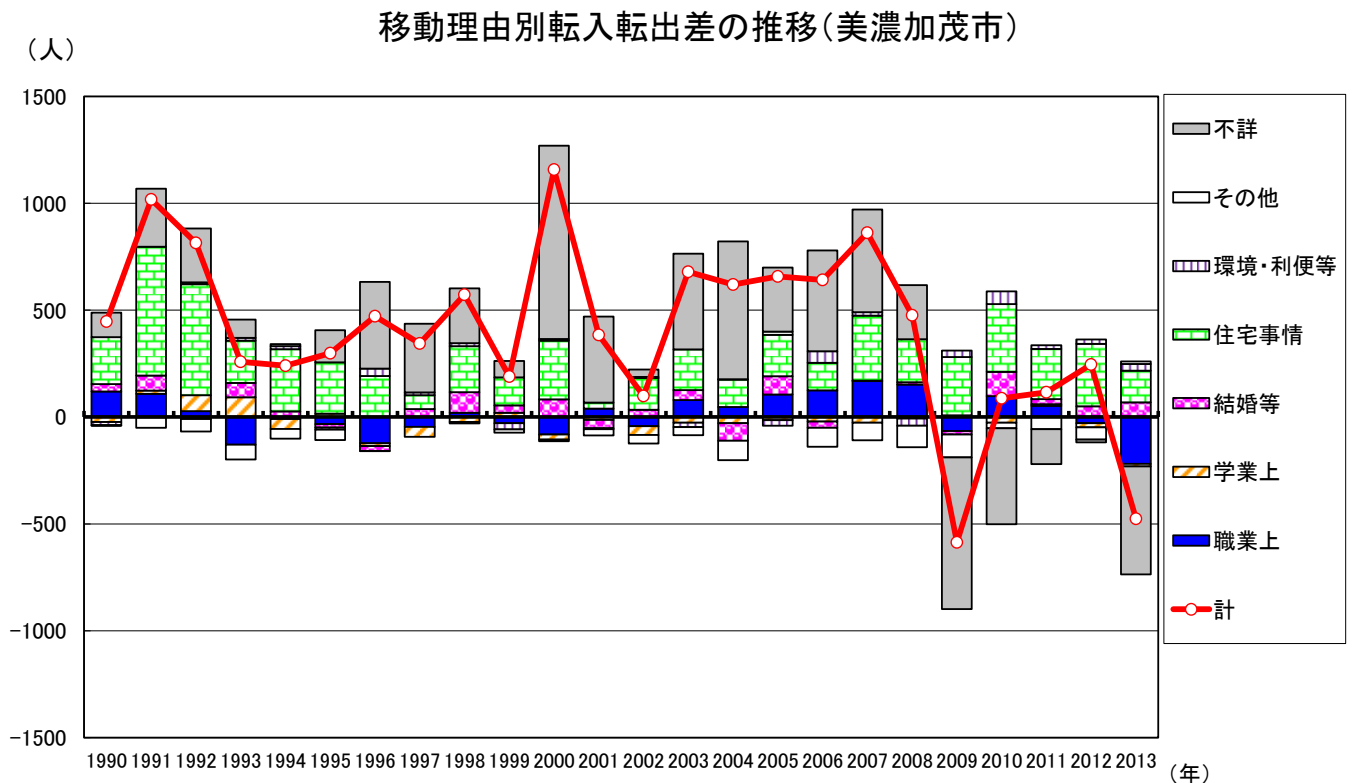
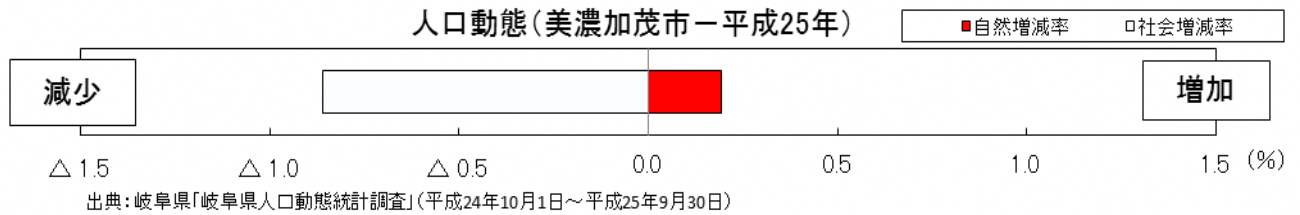
岐阜県による人口推計	2010年人口	2010年 20~39歳女性	2040年 総人口	2040 20~39歳女性	若年女性 変化率
美濃加茂市	54,729	7,504	57,594	6,504	-13.3%

20~39歳女性人口推移	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H7→H22 増減数	H7→H22 増減率(%)
美濃加茂市	6,255	7,184	7,374	7,454	1,199	19.2

転入	転入人口			転入元：県内他市町村(主なもの)						転入元：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内から	県外から等		1		2		3		愛知県	東京都	
美濃加茂市	2,883	1,502	1,381	可児市	423	関市	190	各務原市	108	488	37	103.2%

転出	転出人口			転出先：県内他市町村(主なもの)						転出先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	県内へ	県外へ等		1		2		3		愛知県	東京都	
美濃加茂市	3,359	1,264	2,095	可児市	402	関市	120	岐阜市	115	613	58	103.2%

通勤	常住する就業者				通勤先：県内他市町村(主なもの)						通勤先：県外(主なもの)		昼夜間 人口比率
	自市町村	県内へ	県外へ		1		2		3		愛知県	名古屋市	
美濃加茂市	27,534	13,680	10,306	2,450	可児市	3,341	関市	1,568	各務原市	826	2,406	754	103.2%



<参考> 日本創成会議提言「ストップ少子化・地方元気戦略」の概要

第一の基本目標

国民の『希望出生率』を実現する。

第二の基本目標

地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変える。

『東京一極集中』に歯止めをかける。

○ 基本目標達成のための3つの戦略

- | |
|---|
| 1. ストップ少子化戦略
2. 地方元気戦略
3. 女性・人材活躍戦略 |
|---|

1. ストップ少子化戦略

若者(男女)が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境を作る

(1) 実現目標

<その1> 20歳代～30歳代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境を作る。

<その2> 第2子や第3子以上の出産・子育てがしやすい環境を作る。

(2) 具体的な施策

- ① 若年世代の経済的基盤の確保
 - ア. 「若者・結婚子育て年収 500 万円モデル(仮称)」の検討
 - イ. 若者の雇用・生活の安定化
- ② 結婚・妊娠・出産の支援
 - ア. 「出会いと結婚」の機会づくり
 - イ. 妊娠・出産に関する知識普及
 - ウ. 妊娠・出産に対する支援
- ③ 子育ての支援
 - ア. 「待機児童」の早期解消等
 - イ. 身近な子育て拠点の整備
 - ウ. 男性の育児・家事への主体的な参画
 - エ. ひとり親家庭への支援

- ④ 企業における「働き方」の改革
 - ア. 育児休業の拡充等
 - イ. 子育てと仕事が「両立」する働き方の実現
 - ウ. 企業の姿勢・実績に対する評価と支援
- ⑤ 多子世帯への支援
 - ア. 多子世帯の経済的支援
 - イ. 子どもが多いほど有利となる税・社会保障
- ⑥ 「政策総点検」
- ⑦ 高齢者政策の見直し

2. 地方元気戦略

地方を建て直し、再興を図る

(1) 実現目標

「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」の構築を目指して、投資と施策を集中する。

(2) 具体的な施策

- ① 「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「コンパクトな拠点」と「ネットワーク」の形成
 - ア. 「若者に魅力のある地域拠点都市」の創出
 - イ. コンパクトな拠点と交通・情報ネットワークの形成
 - ウ. コンパクト土地利用システムの構築
 - エ. 農山村における秩序ある土地の利用
 - オ. 地域資源の「見える化」の推進
- ② 地方自治体による地域連携等
- ③ 地域経済を支える基盤づくり
 - ア. 国内経済構造の基本的な変化
 - イ. 地域経済を支える産業の構築
 - ウ. 「スキル人材」の再配置
 - エ. 地域金融の再構築
- ④ 農林水産業の再生
 - ア. 新規就農の増大
 - イ. 「6次産業化」と輸出促進、林業振興
- ⑤ 地方へ人を呼び込む魅力づくり
 - ア. 地方への若者の呼び込み
 - イ. 中高年の地方移住の支援

ウ. 観光による交流人口の拡大

3. 女性・人材活躍戦略

女性や高齢者など人材の活躍を推進する

(1) 実現目標

女性や高齢者の活躍を推進するとともに、海外の「高度人材」の受け入れを進める

(2) 具体的な施策

- ① 女性の活躍推進
 - ア. 女性就労の推進
 - イ. 女性登用の推進
- ② 高齢者の活躍支援
- ③ 海外の「高度人材」の受入れ

<参考> 市町村が国・県に望むこと

本研究会の考察の参考として、市町村が国や県に対して望んでいることを県内全市町村に照会(H26.10.6「人口減少問題等の克服に向けて」)。

その際、意見をカテゴライズするためにH26.9.12 ひと・まち・しごと創生本部が決定した「基本方針」における検討事項5項目の分類を採用。

その後市町村から出された提言事項が今後の地方創生の検討に資するものであったため、そのうちいくつかを全国知事会地方創生対策本部が取りまとめる提言書「地方創生のための提言」に反映させた。

○ ひと・まち・しごと創生本部決定「基本方針」

- ① 地方への新しいひとの流れをつくる
- ② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤ 地域と地域を連携する

人口問題克服：市町村から国・県への提言(全国知事会地方創生対策本部が取りまとめた提言書「地方創生のための提言」に反映させていただいたもの)			
区分	提言事項	提言内容	反映結果(提言編)
①	定住自立圏構想の取組みに係る財政措置の充実	・地方中枢拠点都市を核に、都市機能の集約とネットワーク化を図る取組みを推進するためには、地方中枢拠点都市圏以外の地方圏における定住自立圏構想の一層の推進が欠かせない。そのため、定住自立を促進する取組みに対し、現行の包括的財政措置(特別交付税)を大幅に拡充するほか、国庫補助金等の優先的配分など、定住自立圏構想の取組みに係る財政措置を充実させる必要がある。	
①	企業誘致への積極的な財政投資制度と土地開発の規制緩和	・地方の中小規模市町村単独での企業誘致は財政面や開発許可の面から条件が厳しい。国・県による積極的な財政投資と規制緩和を促進する。	I 項目別提言 1 呼び込む(2)企業や大学等の分散配置
①	国、県、市町村が連携した定住施策の推進	・移住定住の促進のための助成等について、要件緩和や拡充を図られたい。中山間地においても若者が定住できるような施策を、市町村のみならず国・県・市町村が連携して取り組む必要がある。なお、国及び県においては、地方での人口獲得競争が単なるゼロ・サムゲームとならないよう人口全体のパイを極端に減らさないようにする政策が必要。	I 項目別提言 1 呼び込む(1)地方移住・定住の促進
①	大学・研究機関等の地方移転(都心回帰の見直し)	・地方の国立大学と公立大学の合体再編、研究機関等を育成し有能な若者を地方に留める。	I 項目別提言 1 呼び込む(2)企業や大学等の分散配置
①	森林環境税の創設	・国税として徴収し森林面積に応じて全額を地方交付税で配分し、林業・木材産業の振興を促進する。	

①	条件不利地域のための対策の実施	・若者の首都圏への一極集中等、条件不利地域での人口減少への国レベルの政策が必要。自治体ごとの支援策では体力勝負となり、いずれ疲弊してしまう恐れがあるので、基本的な支援は国が担うべき。	I 項目別提言 1 呼び込む(1)地方移住・定住の促進
①	地域おこし協力隊制度の見直しと強化	・協力隊給与の上限額を見直し、給与300万円、活動経費300万円の特別交付措置を検討していただきたい。逆に、募集に係る経費はより少額でも可能。	
①	人を呼び込むためのPR	・県としての知名度をもっと向上させ、市町村単体ではなく、岐阜県全体で売り込んでいくことが必要。	
①	空き家対策の助成施策の窓口一本化	・国において実施されている空き家の除却、活用に対する助成制度は各省庁それぞれで行っており非常に煩雑である。すべての空き家に対する制度を一本化し、担当省庁を定められたい。	I 項目別提言 1 呼び込む(1)地方移住・定住の促進
②	企業の地方移転促進、企業経営継続支援	・土地利用における地方への権限委譲を行うなど、企業の地方移転を促進及び創業から軌道に乗るまでの資金や経営手法などを継続的に支援する。	I 項目別提言 2 高める(1)第1次産業・中小企業等の経営基盤強化
②	新規企業、創業支援のための、官と金融機関の協働による支援制度の確立	・独立起業を促進するため、地域金融機関とともに創業を支援する融資制度・利子補給制度・無利子制度を創設し、新規起業促進を図る。	I 項目別提言 1 呼び込む(1)地方移住・定住の促進
②	起業に対する支援充実、中山間地域へ重点を置いた雇用支援の充実を図る。	・都市部との格差を考慮した上での中山間地域事業所への雇用支援充実拡大、新規就農は手厚いと感じているが新たな起業に対する支援が弱いと感じており、定住を促すに当たり受け入れ先の市町村の更なる努力も必要。	I 項目別提言 2 高める(1)第1次産業・中小企業等の経営基盤強化
②	地域おこし協力隊事業の有効活用	・地域おこし協力隊事業で3年間の特効措置があるが、その後起業するときの支援が必要ではないか。活動終了後、自治体に丸投げではなく国及び県としても住み続けられる方策について自治体と協力すべき。	
②	県営工業団地の整備	・県内の就業者人口の増加のためには工業団地の整備が有効。(仮称)池尻・笠神工業団地の整備の早期実現。	
②	企業の地方移転の推進	・地方の法人税率を大都市より優遇することで、企業の移転を促す。	I 項目別提言 2 高める(2)地方大学の活性化
②	地方において農林業で暮らしていける政策の実施	・地方における主要産業である農林業は国の根幹をなす重要な産業であるが、従事者が高齢化しており年々減少を続けている。若い世代が農林業に対して希望を持って生活し、働くことができる環境づくりのため、従事者が一定の所得が確保できるような政策を推進する必要がある。	I 項目別提言 2 呼び込む(1)地方移住・定住の促進
②	若者の安定雇用に向けた数値目標の設置	・人口減少による日本経済や社会の危機感を国民県民ともに共有し、若者の安定雇用を図るよう、企業に数値目標を提案し、実現するよう促す。	
②	コンパクトな営みについての啓発促進	・人口減少をマイナスばかりにとらえず、コンパクトな営みをすることへの創造事業に、企業も目を向けるよう啓発する。	
②	地域の資源である森林の活用	・森林資源が活用できる制度及び需要の拡大を図る。	I 項目別提言 2 高める(1)第1次産業・中小企業等の経営基盤強化
②	「田舎への企業誘致推進事業(仮称)」の創設	・過疎地域への企業進出に対して、法人税1/2補助することにより転出を防ぐ。	I 項目別提言 1 呼び込む(2)企業や大学等の分散配置
②	地元で働く場を提供できる環境整備(企業誘致に特化した法的緩和措置の創設)	・地方公共団体等が推進する企業誘致事業においては、農振除外や農地転用等が他に優先して行える特別管理地域の設定など、迅速に法的緩和措置を講ずる。	II 施策展開に当たっての提言 2 たゆみなき地方分権の推進(1)農地制度の見直し

②	中山間地で可能な企業の誘致	・交通の利便性が悪い中山間地で起業が可能な業種(製菓、ITなど)について調査研究を行い、その誘致に係る情報提供と斡旋を行う。	
②	法規制の緩和措置(農地法、農振法)	・農地の確保に配慮しつつ、まちづくり農林振興などの視点に立った土地利用を可能とする。	
②	企業進出の障害となっている「農地法の規制権限の地方への移譲」	・地方にしごとをつくる為の企業進出に障害となっている「農地法の規制」について、地方に権限を委譲し、適正な土地利用を図るとともに、新たな雇用の場の創出を促進する。	Ⅱ 施策展開に当たっての提言 2 たゆみなき地方分権の推進(1)農地制度の見直し
②	地方(中山間地域等)の自動車税減税及びガソリン価格の国等助成	・中山間地域は、公共交通機関も不便であるため自家用車が生活の足である。都市部の公共交通料金とくらべると、地方で生活する人は生活の足にかかる経費が著しく多いため負担をすくなくし人の流れをつくる。	I 項目別提言 1 呼び込む(3)交流人口の拡大
②	在京企業の地方移転支援	・災害時の経済活動等の継続性確保の面からも、企業を主要地方都市へ分散する施策が望まれる。それにより在京企業が地方へ進出し、雇用創出が図られると考えられる。また、企業にも固定資産税の抑制等のメリットがある。	I 項目別提言 1 呼び込む(2)企業や大学等の分散配置
②	森林資源の活用	・建築材としての木材の活用が見込まれない状況において、バイオマスエネルギーとしての活用を図るため、薪ストーブ、ボイラーなどの活用普及に対する制度を確立し、山林資源の活用と資源確保に対する山の手入れに対する制度を構築する。	
③	人口減少・少子化への具体的な対策の提示	・政府・骨太の方針で示した人口減少・少子化対策に係る具体的なロードマップ及びその取組みを行う。	
③	子どもを産み育てられる環境の充実	・国は女性の社会進出を唱えるが、そうするための子育て支援策をはじめとする支援が不足している。子どもを産み育てられる環境を国、県が主導で充実させていきたい。	I 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	結婚、出産祝い金給付制度の創設	・各自治体で行われている制度ではあるが、国が主導で給付額も手厚く支給する事で若い世代の結婚や出産等の経済的な負担を軽減し、分かりやすい形で少しでも子供を産みやすい環境整備を図り、出産を促進する。	I 項目別提言 3 育てる(2)ライフステージに応じた支援
③	子育て支え合い非課税制度(仮称)の創設	・現行の教育資金等を対象として贈与税の非課税制度について要件の緩和や手続きの簡素化、対象資金の拡充などにより、若い世代の結婚や子育てに伴う経済的な負担の軽減を図り、高齢者から子・孫の世代への自発的な資金移転を促進する。	I 項目別提言 3 育てる(2)ライフステージに応じた支援
③	三世同居家族への支援制度	・核家族化とは逆に、三世代(祖父母、父母、子)が同居している世帯(実質的に)に対して、児童手当の増額や保育所等の利用基準の緩和、保育料の減免などの経済的支援を行う。	本編「地方創生のための提言」 3 育てる「多子世帯等に対する公的支援」
③	家庭相談員制度の見直し	・各福祉事務所の「家庭相談員」の現状は児童虐待防止に追われ、より良い家庭生活とは何かという本質のところをじっくり考えることが難しい状況であるため、この家庭相談員の制度を強化し、家庭相談員を生活保護制度のケースワーカーのような位置づけとして、子どもの養育に不安定な相談者の生活に寄り添うようなかたちにしていく。	
③	仮称・地域ジジババ制度について	・高齢化にともない、地域の高齢者が、子育て家庭を見守っていくことを制度化し、特に、老人クラブと子ども会の融合(合体)など、既存の団体と結びつけるような制度、施策により、地域でのジジ、ババの役割も高める。	
③	子育て世代の経済負担軽減(減税)	・贈与税率と相続税率の引き下げで、高齢者の財産を次世代に移しやすくして、子育て世代の経済負担を減らすような政	I 項目別提言 3 育てる(2)ライフステージに応じた支援

		策。	
③	子育てに関する休暇の取得強化	・有給休暇や育児休暇の取得の強化。	
③	町の子育て支援策への財政的支援	・出産、育児への補助や定収入世帯の支援など、町が経済的支援を実施するにあたっての国や県の財政的支援など。	1 項目別提言 3 育てる(2)ライフステージに応じた支援
③	安心して出産・子育てできる保育環境の整備	・働きながら安心して出産・子育てできる環境を創るためには、保育環境の充実が不可欠であることから、地方自治体に対する保育環境(早朝保育・延長保育)充実のための運営体制に対する財政支援	1 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	認可保育園の設置基準緩和	・子育てしながら働きやすい環境づくりを推進するために、認可保育園の設置基準を見直す。	1 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	高校や大学進学に伴う通学費用及び居住費用の支援制度創設	・長引く不況の中、金銭面において高等教育を断念せざるを得ない家庭や、奨学金等の返済が困難な状況となっている卒業生などへの負担軽減のため、通学や居住費用に対する支援する制度を設ける。	1 項目別提言 2 高める(2)地方大学の活性化
③	県外大学進学者への生活費支援	・下宿等をする学生に生活費を支援することで、都市部で自宅から大学に行ける学生との公平性を確保し、希望をかなえる。	
③	中学3年生までの入院・通院医療費助成制度の創設	・多治見市をはじめ岐阜県内の多くの市町村が、市費で中学3年生までの医療費助成を行っている。全ての市区町村において若い世代が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、国において義務教育期間中の医療費助成実施を提言する。	1 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	福祉医療助成制度の充実	・現在の未就学児に対して1/2の県補助の拡充。各市町において対象を拡充している状況であり、各市町にとってやらざるを得ない状況である。中学生以下の医療費に対して一定の補助金交付若しくは、交付税措置の実施	1 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	福祉医療の充実	・中学生以下までの医療費を無料化する。不妊治療を公費負担とする。	1 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	福祉医療制度の拡充	・多くの市町村が実施している中学生までの医療費無料化を県単位で実施	1 項目別提言 3 育てる(2)子ども・子育て支援
③	労働条件改善の義務化	・費用面からも安心して子育てを行うことができるよう、労働条件改善の義務化・徹底により少子化抑制の一助となると考えられる。	1 項目別提言 3 育てる(3)ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍支援
③	雇用形態の安定化を図るために、正規雇用の充実を図る。	・雇用されている人が安定した収入を得るための雇用形態が維持されるための、根幹をなす部分の派遣職員の待遇も含め制度の改正が必要である。	
③	若者がふるさとを思う心、帰りたいような教育の充実を図る。	・若者で地元へ帰りたい人は高校生までの段階では多いと聞いており、小学校から高校に至るまでのふるさと教育や地元産業の徹底した紹介、ふるさとの良さを体感できるような事業を実施していく。	1 項目別提言 2 高める(2)地方大学の活性化
③	安心して出産・子育てできる職場環境の改善	・育児休業など出産・子育てに安心して取り組めるよう、企業に対する厳格な法令順守制度を確立(企業に対する順守規定及び企業に対する財政支援)	1 項目別提言 3 育てる(3)ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍支援
③	中山間地の高校、大学進学に対する支援	交通の利便性が悪い中山間地では、子供の進学を契機に利便性のよい都市部へ家族ごと転出する傾向がみられる。これを解消するため、高校通学に対しては遠距離通学の助成を行い、大学に関しては償還義務のない奨学金の創設、学費の助成による負担の軽減を実施する。	1 項目別提言 2 高める(2)地方大学の活性化

③	市街化調整区域の弾力的運用	・住宅を建築する際の各種規制の緩和措置により、県や町土地開発公社等による大規模な住宅団地を整備することで若い世代の定住化を図る。	
④	地域の状況に合った支援の実施	・中山間地域における広大な面積を有する合併自治体は、自治体内でも地域格差が生じているため、国、県においては、画一的な効率化推進や広大な圏域の中心となる一部都市への集中投資などを重視し、周辺地域の切り捨てとならないよう、地域の状況に合った支援を図られたい。	
④	地方交付税制度の拡充強化	地域が自らの主体性において、地域の特性に応じた施策・事業を実施していくために、交付税率引き上げ	
④	県負担のある国庫補助事業について	・国の補助制度で県費負担のあるものについて、県の予算確保ができないとの理由で採択されないといったことがないよう、市町村から要望があった事業については県負担額の予算確保を行い、県民の立場に立った県政を行う。	
④	過疎地域の地方公務員給与の確保	・人事院勧告による民間賃金水準の低い地域がその水準に照らし給与水準を定めることは、優秀な人材が都市部へ流出することを助長するものである。家賃以外の生活費が決して安くない過疎地域こそ安定した公務員給与を保障し、人材を確保するが望まれる。交付税算定の人件費部分において、その地域性を考慮した算定を望む。また、その給与が国の制度と相違するからといって介入しない。	
④	首都機能移転の審議再開	行政、企業等の施設・機能を移転分散化させ、地方への人の流れ、仕事をつくる。地震などの大災害の備えともなる。	I 項目別提言 1 呼び込む(2)企業や大学等の分散配置
⑤	婚活事業補助	・自治体単独ではなく、定住に結びつく可能性のある地域まで範囲を広げ、各自自治体や民間団体が連携して婚活事業を実施する場合に、実施団体に対し補助する。	
⑤	公共交通網の整備	・日本全国どこへでも短時間に移動できることにより地域間格差を解消する。地方においても中心地へは便利に移動できるようにする。	
⑤	国、県の公共施設を地方に分散する	・国や県の公共施設を未整備地域に移転すれば、道路や鉄道の整備が図られ、地方が活性化する。	II 施策展開に当たっての提言 3 地域間連携の推進(2)ネットワーク整備の促進
⑤	国民健康保険、介護保険制度の広域化	・中山間地域は自営業者が多く、受給額の低い国民年金受給者が大半である。必然的に保険料収入も低く、今後の運営は危惧される。早急な広域化を推進する。	

＜参考＞ 他県事例等

全国市区町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口においては、多くの自治体の人口が減少すると推計されているが、中には、他と比べて人口減少の少ない自治体も存在する。

若年女性人口変化率が少ない自治体について、政策の事例を調査した。

① 事例1

＜石川県 川北町＞ 企業誘致と子育て支援(経済的支援)	
町の概要	加賀平野のほぼ中央部に位置し、白山を源とする手取川の右岸に沿って拓かれた町で、金沢市の南西部に位置する。松下電器産業(株)(現:東芝松下ディスプレイテクノロジー(株))及び、建設機械メーカーのコマツにも近い。(人口約 6,300 人)
施策の背景	昭和 59 年 10 月に松下電器産業(株)石川工場(現:東芝松下ディスプレイテクノロジー(株))を誘致したのを皮切りに、数多くの企業誘致が実現、さらに大型ショッピングセンターも誘致し、昭和 58 年当時、町内の企業は 54 社だったが現在は 161 社の企業があり、農業の町から農・工・商のバランスのとれた町へと大きく変貌。これらの企業からの税収により、町の財政力も飛躍的に向上。
施策の概要	<p>子どもの医療費にかかる負担の軽減を図るため、平成 9 年 4 月から、自己負担分を町が全額助成する「医療給与金制度」を創設。平成 12 年 4 月から中学校卒業時までに対象範囲を拡大。</p> <p>出産育児一時金の支給。支給額は、社会保険加入者が、第 2 子 10 万円、第 3 子 20 万円、第 4 子以降が 30 万円で、国民健康保険加入者は、第 1 子 35 万円、第 2 子 45 万円、第 3 子 55 万円、第 4 子以降 65 万円。</p> <p>全国で初めてとなる不妊症治療費に係る助成制度を創設。助成額は年間治療費 100 万円を限度として、その7割。</p> <p>チャイルドシート購入助成。助成額は就学前乳幼児1人に対し、1台で上限は 2 万円。</p> <p>保育料を低く設定。</p>
施策の効果	<p>金沢市などから若年夫婦の転入が続き、人口が定着。</p> <p>総人口に占める子どもの比率も、石川県内の自治体で最高。町の人口は町制施行の 1980(昭和 55)年からの約 30 年で約 1.4 倍に増加。</p>

② 事例2

＜富山県舟橋村＞ 住宅団地の造成と子育て支援(保育所、経済的支援)	
村の概要	富山市のベッドタウンとして発展した。富山県のほぼ中央に位置し、川を挟んで富山市に隣接。県内唯一の「村」で、全国 1,700 余りの自治体の中で一番面積の小さい自治体。 15 歳未満の子どもの年少人口の全人口に占める割合が 21.8%と全国の市町村の中でトップ(人口:約 3,000 人)。
施策の背景	市街化調整区域が 1988 年に調整区域から除外され、水田を埋め立てて宅地にすることが可能になり、89 年以降、村営の「東芦原団地」など、住宅団地が次々と造られていった。 併せて平成に入ってから子育て支援策を展開。
施策の概要	生後6カ月から預かる保育所を開設。 土曜日も含む週6日、朝7時から夜7時までの保育を実施。 不妊治療費の助成や乳幼児医療費の無料化を県とともに実施。 第3子以降への出産祝い金を村単独 10 万円支給。
施策の効果	90 年の 1,371 人が 2010 年には 2,967 人まで拡大した。子どもの数も増え、90 年に 101 人だった小学生は 2010 年には 285 人に、中学生は 53 人から 109 人に増えた。村の平均年齢は 38.8 歳。

③ 事例3

＜横浜市都筑区＞ マンション等住宅の新設、市の待機児童ゼロ政策	
区の概要	都筑区は横浜市の北部に位置し、平成6年 11 月6日に、港北区と緑区の再編成により誕生。 区域の北部と中央部は港北ニュータウン地域で、街づくりが進んでいる。 人口は、平成 22 年 4 月に 20 万人を超えた。 東急東横線沿線のため都心へのアクセスがよく。平成7年以降に住み始めた人が全体の6割弱、平成 17 年～20 年に都筑区に住みはじめた人の割合が最も高い。人口(約 21 万人)
施策の背景	人口の増加はマンションなど住宅の新設が続いていることが起因している。また、製造業の事業所や工場の転出により、マンションや住宅が建てられる土地が確保しやすい環境にあることが挙げられる。
施策の概要	待機児童ゼロを目指し、保育所の新設等、待機児童対策予算を拡充している。
施策の効果	人口の増加が著しく、平均年齢が市内で最も若い活力ある区となっている。

④ 事例4

<p><群馬県吉岡町> 大型商業施設の誘致、住宅地の開発、交通の整備</p>	
<p>区の概要</p>	<p>群馬県のほぼ中央部に位置し、東及び南は前橋市に接している。 駅はない。 (人口 19,801 人「国勢調査」)</p>
<p>施策の背景</p>	<p>前橋市周辺へのベッドタウンとして交通網の整備とともに急速に発展。</p>
<p>施策の概要</p>	<p>吉岡バイパス及び国道 17 号前橋渋川バイパスの整備や関越自動車道 が南北に横断し、駒寄スマートインターチェンジの供用開始などの交通 基盤の整備や、それに伴う大型商業施設の誘致、住宅地の開発。</p>
<p>施策の効果</p>	<p>前橋市中心部などへの交通の便が良くなり、若い世代の転入者が増 加。今後、さらに前橋渋川バイパスの整備などに伴い、住宅立地と転入 者増が続く。平成 7(1995)年の 15,171 人から約 30% 増加。</p>